

令和 6 年度

尾道市公営企業会計
決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 3 2 号
令和 7 年 8 月 8 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	岡 田 広 美

令和 6 年度尾道市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量(予算第2条)	4
(2) 収益的収入及び支出(予算第3条)	5
(3) 資本的収入及び支出(予算第4条)	7
(4) 債務負担行為(予算4条の2)	8
(5) 企業債(予算第5条)	8
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第6条)	9
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)	9
(8) 他会計からの繰入金(予算第8条)	10
(9) たな卸資産購入限度額(予算第9条)	10
3 経営成績(損益計算書)	11
(1) 経営成績の概要	11
(2) 収益	13
(3) 費用	15
4 財政状態(貸借対照表)	18
(1) 財政状態の概要	18
(2) 資産	19
(3) 負債及び資本	20
5 キャッシュ・フロー計算書	22
6 むすび	24
付 表	26

下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量(予算第2条)	36
(2) 収益的収入及び支出(予算第3条)	37
(3) 資本的収入及び支出(予算第4条)	39
(4) 企業債(予算第6条)	39

（５）一時借入金（予算第 7 条）	40
（６）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 8 条）	40
（７）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 9 条）	40
（８）他会計からの繰入金（予算第 10 条）	41
（９）重要な財産の取得及び処分（予算第 11 条）	41
3 経営成績（損益計算書）	42
（１）経営成績の概要	42
（２）収益	45
（３）費用	46
4 財政状態（貸借対照表）	49
（１）財政状態の概要	49
（２）資産	50
（３）負債及び資本	51
5 キャッシュ・フロー計算書	53
6 むすび	55
付 表	58

病院事業会計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

1 業務の概要	67
2 経営状況	68
3 財政状態	72
4 職員数及び給与費の状況	74
5 他会計からの繰入金の状況	74
6 企業債の状況	75

市立市民病院

1 概況	77
2 予算の執行状況	78
（１）業務の予定量（予算第 2 条）	78
（２）収益的収入及び支出（予算第 3 条）	79
（３）資本的収入及び支出（予算第 4 条）	81
（４）企業債（予算第 5 条）	81
（５）一時借入金（予算第 6 条）	82
（６）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 7 条）	82
（７）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）	83
（８）他会計からの繰入金（予算第 9 条）	83
（９）たな卸資産の購入限度額（予算第 10 条）	83

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第 11 条）	83
3 経営成績（損益計算書）	84
(1) 経営成績の概要	84
(2) 収益	87
(3) 費用	88
4 財政状態（貸借対照表）	91
(1) 財政状態の概要	91
(2) 資産	92
(3) 負債及び資本	93
5 附属瀬戸田診療所の状況	95
6 キャッシュ・フロー計算書	97
7 むすび	99
付 表	102

公立みつぎ総合病院

1 概況	111
2 予算の執行状況	112
(1) 業務の予定量（予算第 2 条）	112
(2) 収益的収入及び支出（予算第 3 条）	113
(3) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）	115
(4) 企業債（予算第 5 条）	115
(5) 一時借入金（予算第 6 条）	116
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 7 条）	116
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）	116
(8) 他会計からの繰入金（予算第 9 条）	117
(9) たな卸資産購入限度額（予算第 10 条）	117
(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第 11 条）	117
3 経営成績（損益計算書）	118
(1) 経営成績の概要	118
(2) 収益	120
(3) 費用	121
4 財政状態（貸借対照表）	124
(1) 財政状態の概要	124
(2) 資産	125
(3) 負債及び資本	127
5 各施設の状況	129
6 キャッシュ・フロー計算書	131
7 むすび	133

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
- 「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
- 「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

決 算 審 査 意 見

審査の対象

令和6年度尾道市水道事業会計決算
同 下水道事業会計決算
同 病院事業会計決算

審査の期間

令和7年5月29日から同年7月7日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 概 況

当年度の水道事業は、前年度に引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化を図るため、明現配水池築造工事（造成・基礎）、明現ポンプ場～国道 2 号間配水管布設工事（第 2 工区）など、配水施設及び配水管の整備を積極的に行った。水需要は、一人当たりの使用量がやや回復したこと等により、給水収益は微増となった。

当年度の業務実績は、職員数 50 人（前年度比 1 人減）、給水人口は 11 万 7,259 人で前年度に比べ 1,721 人（1.4%）減少、給水戸数は 5 万 9,832 戸で前年度に比べ 24 戸（0.0%）減少、水道普及率は 93.4%（前年度と同じ）となっている。また、年間配水量は 1,345 万 8,809 m³で前年度に比べ 6,014 m³（0.0%）増量している。この内、自己水源分は 94 万 3,994 m³で、前年度に比べ 47.5%増量し、配水量全体に占める割合は 7.0%（前年度 4.8%）となった。年間有収水量は 1,254 万 2,974 m³で前年度に比べ 0.2%減量し、有収率は 93.2%（前年度 93.4%）となっている。

経営成績は、事業収益が 35 億 9,008 万 6 千円で、主に、電力高騰に係る一般会計負担金が皆減したこと及び工事費の減に伴い受託管理収益が減少したことにより、前年度に比べ 1,302 万 4 千円（0.4%）の減収となった。

一方、事業費用は 34 億 7,436 万 2 千円で、自己水の有効活用により受水費が減少したものの、人件費や減価償却費が増加したこと等により、前年度に比べ 1,944 万円（0.6%）の費用増となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引きにおいて、1 億 1,572 万 4 千円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 5 億 8,781 万 5 千円及び建設改良積立金取崩相当額であるその他未処分利益剰余金変動額 4 億円を加え、当年度未処分利益剰余金は 11 億 353 万 9 千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 292 億 6,960 万 5 千円で前年度に比べ 5 億 2,069 万 9 千円（1.8%）、負債が 109 億 9,689 万円で前年度に比べ 4 億 497 万 5 千円（3.8%）、資本が 182 億 7,271 万 5 千円で前年度に比べ 1 億 1,572 万 4 千円（0.6%）それぞれ増加となっている。

以下項目を追って説明する。

2 予算の執行状況

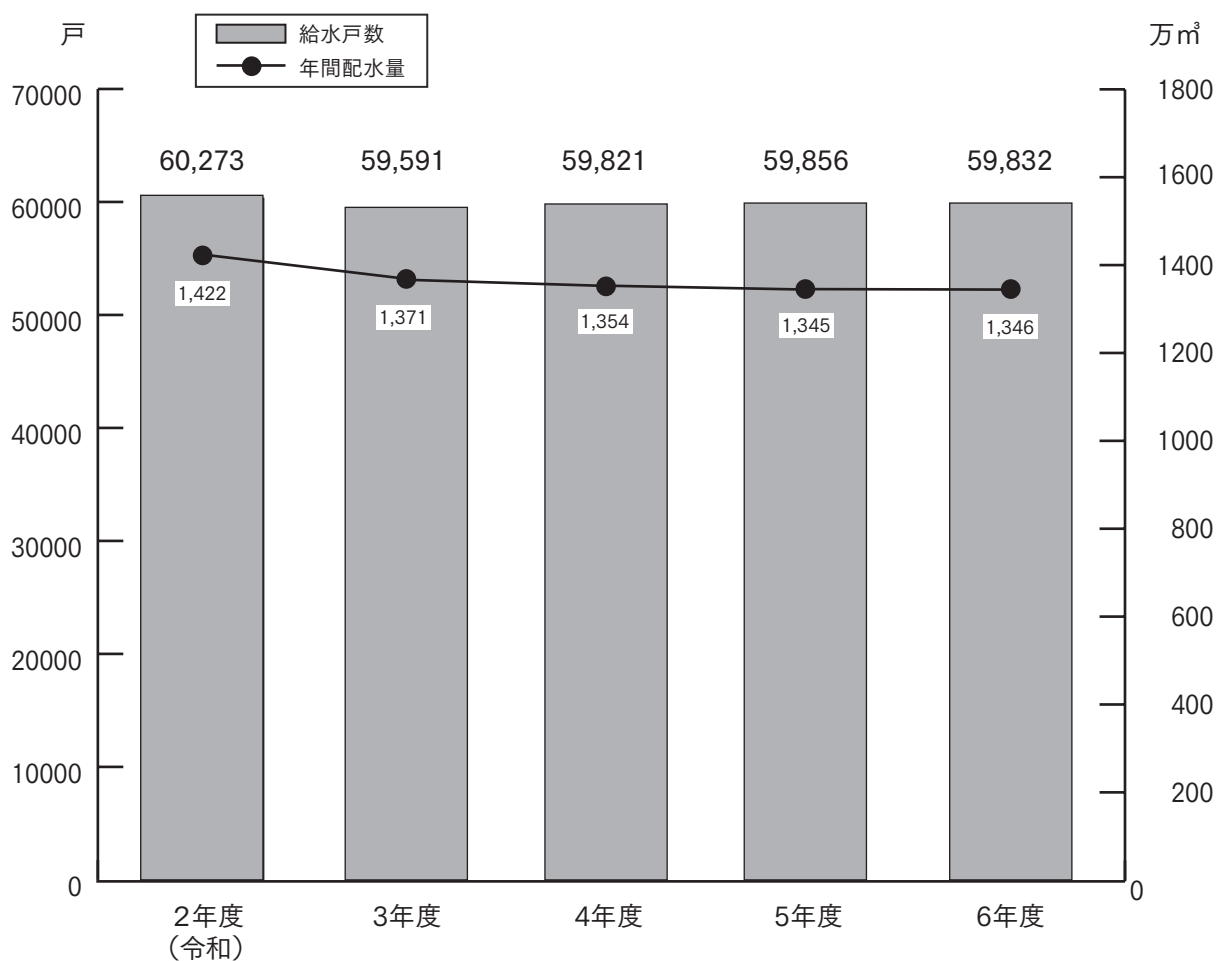
(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
給 水 戸 数 (戸)	59,633	59,832
年 間 配 水 量 (m ³)	13,198,400	13,458,809
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	36,160	36,873
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,376,195	1,412,864
配水施設整備事業	555,136	611,418
配水施設改良事業	761,882	756,463
その他施設費	59,177	44,982

※主要な建設事業費に係る翌年度繰越額は 8,000 万円である。

給水戸数及び年間配水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
水道事業収益	3,961,952	3,925,926	－	△ 36,026	99.1
営業収益	3,668,665	3,622,646	－	△ 46,019	98.7
営業外収益	293,287	302,970	－	9,683	103.3
特別利益	0	310	－	310	－
水道事業費用	3,877,192	3,675,825	19,998	181,369	94.8
営業費用	3,746,548	3,607,555	19,998	118,995	96.3
営業外費用	124,344	68,148	0	56,196	54.8
特別損失	800	121	0	679	15.1
予備費	5,500	0	0	5,500	－
収支差引額	84,760	250,101	－	－	－

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 39 億 6,195 万 2 千円に対し、決算額は 39 億 2,592 万 6 千円（対予算比 99.1%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 38 億 7,719 万 2 千円に対し、決算額は 36 億 7,582 万 5 千円（対予算比 94.8%）である。

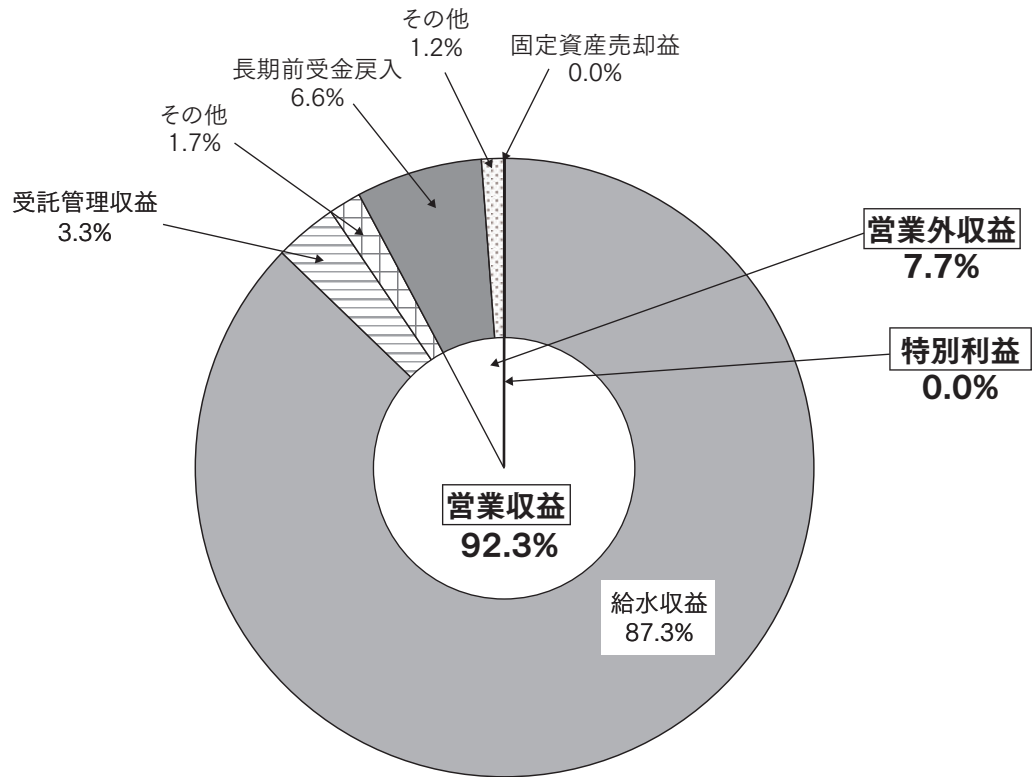
収入の主なものは、給水収益 34 億 2,731 万 8 千円、長期前受金戻入 2 億 5,763 万 4 千円、受託管理収益 1 億 2,959 万 3 千円である。

支出の主なものは、原浄水費 17 億 800 万 3 千円、減価償却費 9 億 9,012 万円、配給水費 3 億 4,086 万 8 千円、業務費 2 億 779 万 1 千円、総係費 2 億 585 万 8 千円、受託管理費 1 億 2,403 万円である。

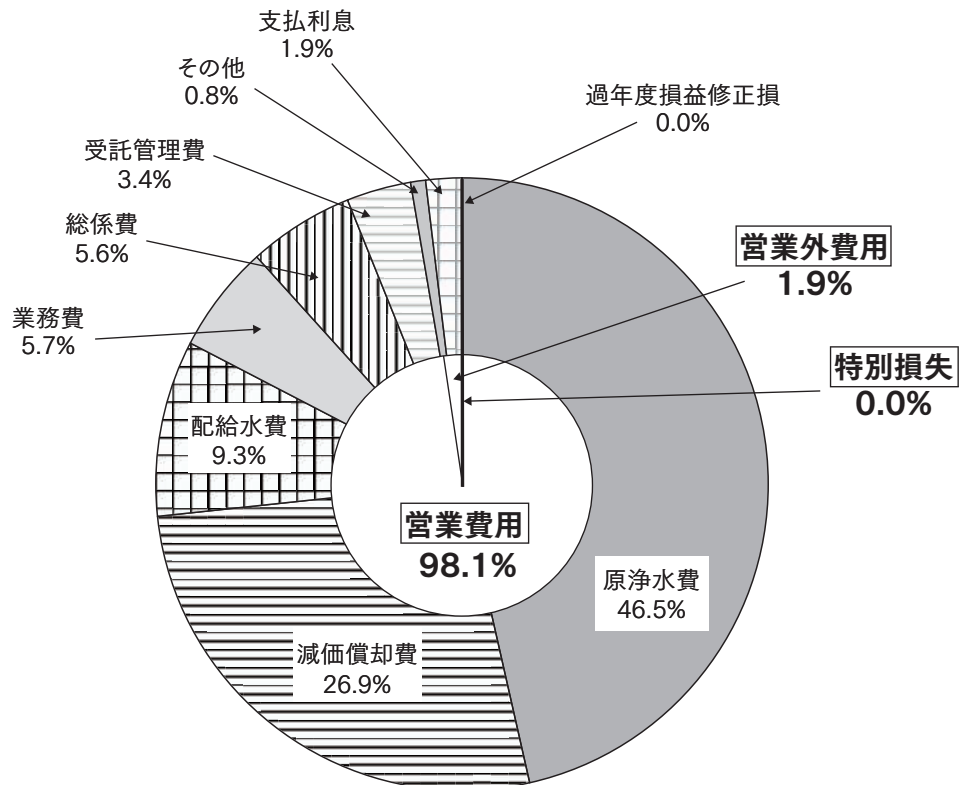
不用額の主なものは、受託管理費 5,761 万 4 千円、消費税及び地方消費税 5,000 万円、配給水費 4,013 万 6 千円、原浄水費 1,581 万 6 千円、総係費 1,159 万 3 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成（39 億 2,592 万 6 千円）



費用構成（36 億 7,582 万 5 千円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	928,137	832,690	－	△ 95,447	89.7
企 業 債	713,900	633,900	－	△ 80,000	88.8
工 事 負 担 金	116,327	129,662	－	13,335	111.5
補 助 金	96,939	68,112	－	△ 28,827	70.3
受 託 金	971	930	－	△ 41	95.8
固定資産売却代金	0	86	－	86	－
資 本 的 支 出	2,006,226	1,852,033	80,000	74,193	92.3
建 設 改 良 費	1,717,751	1,569,059	80,000	68,692	91.3
企業債償還金	277,018	277,017	0	1	100.0
国庫補助金返還金	5,957	5,956	0	1	100.0
予 備 費	5,500	0	0	5,500	－
収 支 差 引 額	△ 1,078,089	△ 1,019,343	－	－	－

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 9 億 2,813 万 7 千円に対し、決算額は 8 億 3,269 万円（対予算比 89.7%）である。

資本的支出は、予算現額 20 億 622 万 6 千円に対し、決算額は 18 億 5,203 万 3 千円（対予算比 92.3%）である。翌年度繰越額は、西尾道配水池～高頭配水池間配水管布設工事（第1・第2工区）等に係る 8,000 万円である。

資本的支出のうち建設改良費は 15 億 6,905 万 9 千円で、この主なものは、明現配水池築造工事（基礎・造成）として 1 億 9,541 万 9 千円、明現ポンプ場～国道 2 号間配水管布設工事（第2工区）として 7,950 万 3 千円等である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 10 億 1,934 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,411 万 1 千円、建設改良積立金 4 億円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 8,523 万 1 千円で補填されている。

(4) 債務負担行為（予算第4条の2）

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
西藤町宗政西藤線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	26,000
美ノ郷町三美園団地7号線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	22,000
栗原町竹屋団地 8 号線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	24,000
吉和西元町吉和 74 号線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	14,000
向東町歌団地1号線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	17,000
高須町西新涯10号線配水管布設替工事(第1工区)	令和6年度から 令和7年度まで	27,000
因島中庄町石名・沖田線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	10,000
瀬戸田町名荷土居地1号線配水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	17,000

(5) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
水道事業債 (建設改良事業)	543,900	463,900

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 事 業 費 用	80	63,172	80	63,172
営 業 費 用	79	57,172	79	57,172
原 浄 水 費	12	6,536	10	1,940
配 給 水 費	11	3,301	16	20,746
受 託 工 事 費	4	641	0	0
受 託 管 理 費	9	9,215	7	8,838
業 務 費	11	4,124	9	696
総 係 費	29	22,148	35	13,765
減 価 償 却 費	0	0	2	11,187
資 産 減 耗 費	3	11,207	0	0
営 業 外 費 用	1	6,000	1	6,000
消費税及び地方消費税	1	6,000	1	6,000
資 本 的 支 出	23	90,869	23	90,869
建 設 改 良 費	23	90,869	23	90,869
関 連 費	7	666	6	383
整 備 建 設 費	7	23,992	10	49,882
改 良 費	6	56,869	4	36,936
固 定 資 産 購 入 費	2	3,385	3	3,668
国 庫 補 助 返 還 金	1	5,957	0	0
合 計	103	154,041	103	154,041

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比
職 員 給 与 費	458,811	446,590	12,221	97.3
交 際 費	100	28	72	28.4

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの負担金（予算第8条）

一般会計から繰り入れた負担金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 負 担 金	122,341	119,365

(9) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
5,900	2,927

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

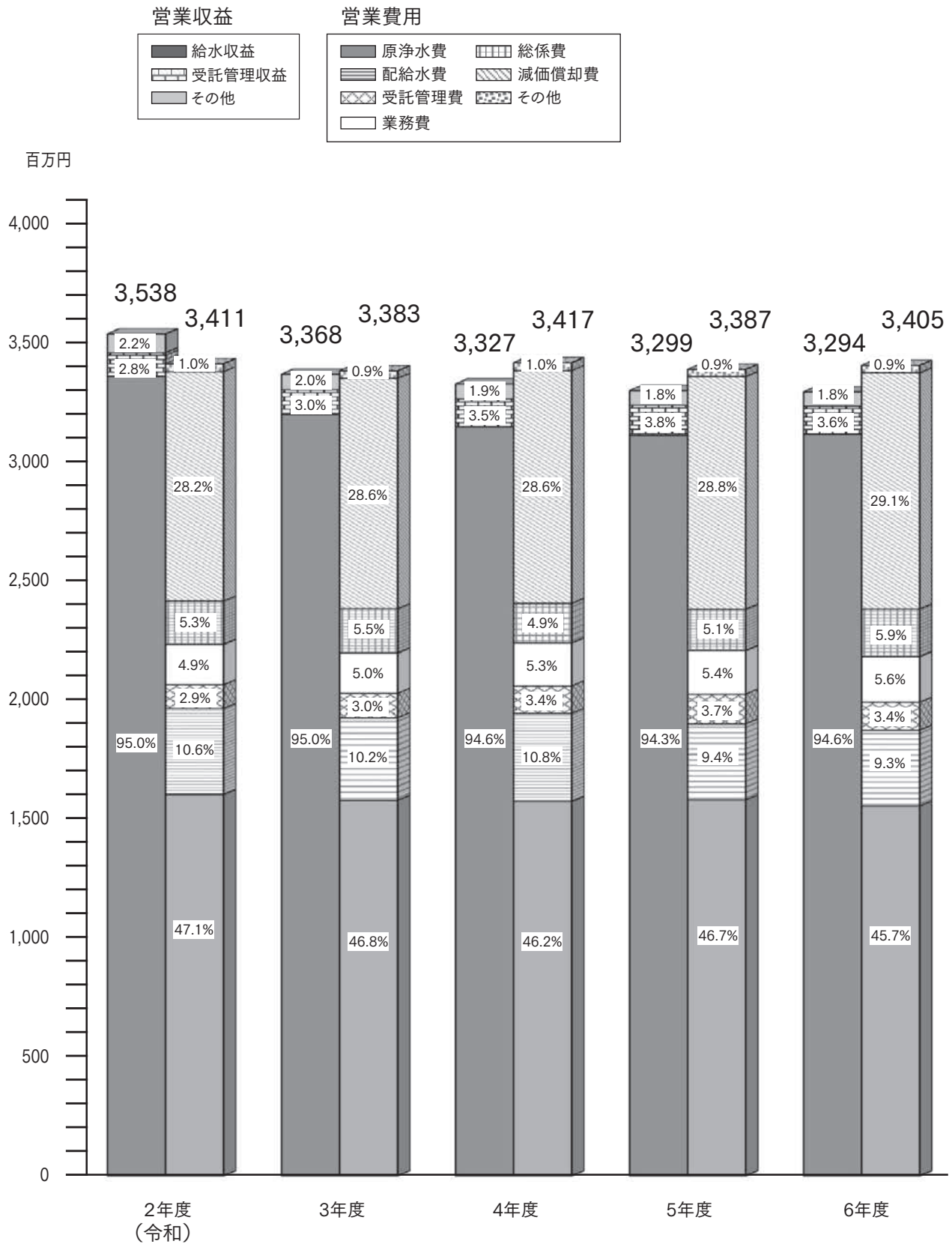
区 分	金 額			指 数		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営 業 収 益	3,293,803	3,298,897	3,326,872	99.0	99.2	100.0
営 業 費 用	3,405,374	3,387,317	3,416,734	99.7	99.1	100.0
（ 営 業 利 益 ）	△ 111,571	△ 88,420	△ 89,862	－	－	－
営 業 外 収 益	296,002	304,201	294,784	100.4	103.2	100.0
営 業 外 費 用	68,906	67,464	68,787	100.2	98.1	100.0
（ 経 常 利 益 ）	115,524	148,317	136,134	84.9	108.9	100.0
特 別 利 益	282	13	130,623	0.2	0.0	100.0
特 別 損 失	82	141	130,646	0.1	0.1	100.0
（ 純 利 益 ）	115,724	148,188	136,111	85.0	108.9	100.0
総 収 支 比 率	103.3	104.3	103.8	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	96.7	97.4	97.4	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、1億1,572万4千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、主に給水収益の減少に伴い、営業利益が3年連続の赤字となっている一方、経常利益、純利益においては黒字を確保している。

総収支比率は前年度と比べ1.0ポイント下回り103.3%となり、営業収支比率は前年度と比べ0.7ポイント下回り96.7%となっている。

営業収支推移



(2) 収 益

事業収益は 35 億 9,008 万 6 千円で、前年度に比べ 1,302 万 4 千円 (0.4%) 減少している。

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	3,293,803	91.7	3,298,897	91.6	△ 5,094	△ 0.2
給 水 収 益	3,115,850	86.8	3,112,347	86.4	3,503	0.1
受 託 工 事 収 益	2,921	0.1	3,121	0.1	△ 200	△ 6.4
受 託 管 理 収 益	117,812	3.3	125,686	3.5	△ 7,874	△ 6.3
そ の 他 営 業 収 益	57,220	1.6	57,742	1.6	△ 523	△ 0.9
営 業 外 収 益	296,002	8.2	304,201	8.4	△ 8,200	△ 2.7
受 取 利 息	709	0.0	445	0.0	264	59.4
雑 収 益	2,298	0.1	2,755	0.1	△ 457	△ 16.6
負 担 金	2,530	0.1	11,663	0.3	△ 9,133	△ 78.3
手 数 料	32,830	0.9	29,654	0.8	3,176	10.7
長 期 前 受 金 戻 入	257,634	7.2	259,685	7.2	△ 2,050	△ 0.8
特 別 利 益	282	0.0	13	0.0	269	2,111.0
固 定 資 産 売 却 益	282	0.0	13	0.0	269	2,111.0
合 計	3,590,086	100.0	3,603,111	100.0	△ 13,024	△ 0.4

事業収益の大部分を占める営業収益は 32 億 9,380 万 3 千円で、前年度に比べ 509 万 4 千円 (0.2%) 減少している。これは主に、家事用を中心に給水収益が 350 万 3 千円 (0.1%) 増加したものの、受託管理収益が 787 万 4 千円 (6.3%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 2 億 9,600 万 2 千円で、前年度に比べ 820 万円 (2.7%) 減少している。これは主に、動力費高騰分に対する臨時交付金 900 万円が皆減したこと等により負担金が 913 万 3 千円 (78.3%) 減少したことによるものである。

特別利益は 28 万 2 千円で、前年度に比べ 26 万 9 千円増加している。

給水収益の用途別水道料金を前年度と比べると、次のとおりである。

用途別水道料金

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
家 事 用 水 道 料	1,852,885	59.5	1,850,963	59.5	1,922	0.1
業 務 用 水 道 料	1,246,691	40.0	1,247,105	40.1	△ 414	△ 0.0
湯 屋 用 水 道 料	6,832	0.2	6,018	0.2	814	13.5
臨 時 用 水 道 料	7,865	0.3	6,731	0.2	1,133	16.8
船 舶 用 水 道 料	1,577	0.1	1,530	0.0	47	3.1
合 計	3,115,850	100.0	3,112,347	100.0	3,503	0.1

給水収益（水道料金収入）を用途別で見ると、家事用が全体の 59.5%、業務用が 40.0%を占めている。

当年度は、主に、1人当たりの使用量がコロナ禍における巣ごもり需要の反動からやや回復したこと等により家事用が 192 万 2 千円 (0.1%)、臨時用が 113 万 3 千円 (16.8%) それぞれ増加したことにより、前年度に比べ、350 万 3 千円 (0.1%) の増収となった。

(3) 費 用

事業費用は 34 億 7,436 万 2 千円で、前年度に比べ 1,944 万円（0.6%）増加している。

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	3,405,374	98.0	3,387,317	98.0	18,057	0.5
原 浄 水 費	1,557,536	44.8	1,583,536	45.8	△ 26,000	△ 1.6
配 給 水 費	318,175	9.2	318,256	9.2	△ 81	△ 0.0
受 託 工 事 費	4,522	0.1	4,262	0.1	260	6.1
受 託 管 理 費	117,301	3.4	124,535	3.6	△ 7,234	△ 5.8
業 務 費	191,010	5.5	181,991	5.3	9,019	5.0
総 係 費	200,379	5.8	173,888	5.0	26,491	15.2
減 価 償 却 費	990,120	28.5	975,442	28.2	14,678	1.5
資 産 減 耗 費	26,331	0.8	25,407	0.7	924	3.6
営 業 外 費 用	68,906	2.0	67,464	2.0	1,442	2.1
支 払 利 息	68,148	2.0	66,717	1.9	1,432	2.1
雑 支 出	758	0.0	747	0.0	10	1.4
特 別 損 失	82	0.0	141	0.0	△ 59	△ 41.8
過年度損益修正損	82	0.0	141	0.0	△ 59	△ 41.8
合 計	3,474,362	100.0	3,454,923	100.0	19,440	0.6

事業費用の大部分を占める営業費用は 34 億 537 万 4 千円で、前年度に比べ 1,805 万 7 千円（0.5%）増加している。これは主に、自己水の有効活用により受水費が減少したことで原浄水費が 2,600 万円（1.6%）減少したものの、水道創設 100 周年記念事業等により総係費が 2,649 万 1 千円（15.2%）、減価償却費が 1,467 万 8 千円（1.5%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 6,890 万 6 千円で、前年度に比べ 144 万 2 千円（2.1%）増加している。これは主に、支払利息が 143 万 2 千円（2.1%）増加したことによるものである。

特別損失は 8 万 2 千円で、前年度に比べ 5 万 9 千円（41.8%）減少している。

営業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
受 水 費	1,445,520	42.4	1,464,217	43.2	△ 18,697	△ 1.3
減 価 償 却 費	990,120	29.1	975,442	28.8	14,678	1.5
職 員 給 与 費	362,731	10.7	342,800	10.1	19,931	5.8
委 託 料	336,487	9.9	333,352	9.8	3,135	0.9
動 力 費	80,029	2.4	74,027	2.2	6,002	8.1
修 繕 費	48,952	1.4	38,908	1.1	10,044	25.8
支 払 工 事 費	8,520	0.3	19,190	0.6	△ 10,670	△ 55.6
そ の 他 費 用	133,015	3.9	139,381	4.1	△ 6,366	△ 4.6
合 計	3,405,374	100.0	3,387,317	100.0	18,057	0.5

前年度に比べ増加した主なものは、退職給付費や手当等の増により職員給与費が 1,993 万 1 千円 (5.8%)、減価償却費が 1,467 万 8 千円 (1.5%)、修繕費が 1,004 万 4 千円 (25.8%) となっている。

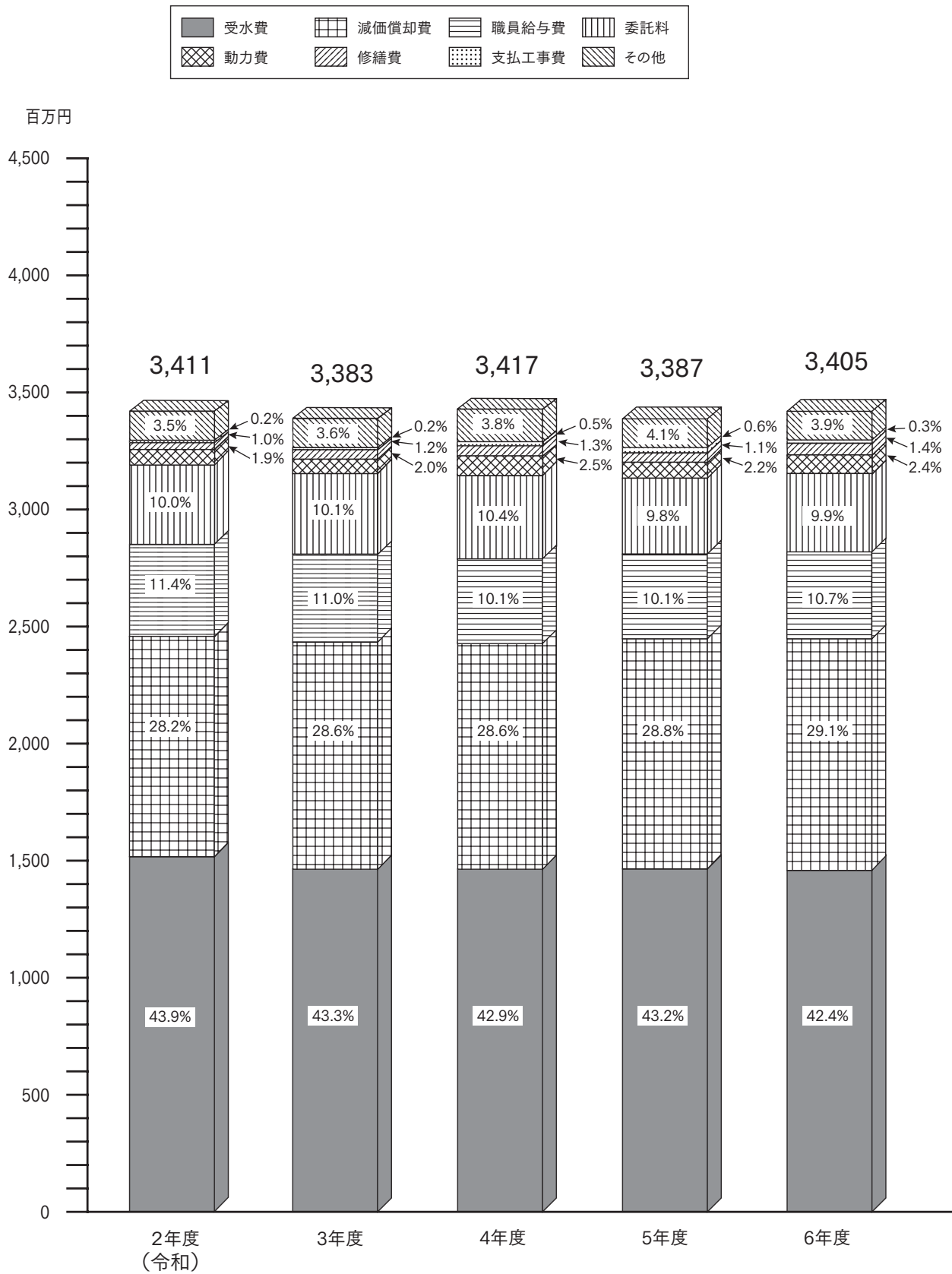
一方、減少した主なものは、受水費が 1,869 万 7 千円 (1.3%)、受託管理費の工事費の減少に伴い支払工事費が 1,067 万円 (55.6%) となっている。

事業費用のうち、受水費の状況は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
受 水 (県 用 水)				
受 水 量 (m ³)	12,514,815	12,812,872	△ 298,057	△ 2.3
受 水 費 (千円)	1,445,520	1,464,217	△ 18,697	△ 1.3
単 価 (円/m ³)	115.5	114.3	1.2	1.0

県からの受水量は、配水量全体の 93.0% (前年度 95.2%) を占める 1,251 万 4,815 m³で、前年度に比べ 2.3%の減量、受水費は 14 億 4,552 万円で、前年度に比べ 1,869 万 7 千円 (1.3%) の減少となった。一方、長江浄水場の配水量は 94 万 3,994 m³で、前年度に比べ 47.5%増量し、配水量全体に占める割合も 7.0% (前年度 4.8%) となった。これは、水源池の水質改善及びろ過池の効率的な運用により、自己水の取水量が大幅に増加し、県用水の割合が減少したもので、自己水源を有効活用している。

営 業 費 用 推 移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
資 産	29,269,605	28,748,906	28,618,176	102.3	100.5	100.0
固 定 資 産	25,901,849	25,473,576	25,267,733	102.5	100.8	100.0
流 動 資 産	3,367,756	3,275,330	3,350,443	100.5	97.8	100.0
負 債・資 本	29,269,605	28,748,906	28,618,176	102.3	100.5	100.0
負 債	10,996,890	10,591,915	10,616,373	103.6	99.8	100.0
固 定 負 債	5,441,145	5,067,267	4,974,392	109.4	101.9	100.0
流 動 負 債	964,103	877,836	934,400	103.2	93.9	100.0
繰 延 収 益	4,591,643	4,646,812	4,707,580	97.5	98.7	100.0
資 本	18,272,715	18,156,991	18,001,803	101.5	100.9	100.0
資 本 金	15,030,906	14,350,906	13,643,906	110.2	105.2	100.0
剰 余 金	3,241,809	3,806,085	4,357,897	74.4	87.3	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 228 億 2,880 万 2 千円

当年度末の資産は 292 億 6,960 万 5 千円で、令和 4 年度に比べ 6 億 5,142 万 9 千円、前年度に比べ 5 億 2,069 万 9 千円増加している。

負債は 109 億 9,689 万円で、令和 4 年度に比べ 3 億 8,051 万 7 千円、前年度に比べ 4 億 497 万 5 千円増加している。

資本は 182 億 7,271 万 5 千円で、令和 4 年度に比べ 2 億 7,091 万 2 千円、前年度に比べ 1 億 1,572 万 4 千円増加している。

また、令和 4 年度を 100 とした場合、資産は 2.3 ポイント、負債は 3.6 ポイント、資本は 1.5 ポイントそれぞれ増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	25,901,849	88.5	25,473,576	88.6	428,273	1.7
有形固定資産	25,899,278	88.5	25,471,005	88.6	428,273	1.7
土地	1,176,634	4.0	1,176,411	4.1	222	0.0
立木	95	0.0	95	0.0	0	-
建物	444,999	1.5	365,598	1.3	79,401	21.7
構築物	22,532,207	77.0	22,402,914	77.9	129,293	0.6
機械及装置	1,163,383	4.0	1,247,151	4.3	△ 83,767	△ 6.7
車両運搬具	10,900	0.0	11,993	0.0	△ 1,093	△ 9.1
船舶	20	0.0	20	0.0	0	-
工具器具及備品	71,895	0.2	72,058	0.3	△ 163	△ 0.2
建設仮勘定	499,144	1.7	194,764	0.7	304,380	156.3
無形固定資産	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
電話加入権	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
流 動 資 産	3,367,756	11.5	3,275,330	11.4	92,426	2.8
現金及預金	3,250,876	11.1	3,070,897	10.7	179,979	5.9
未収金	106,633	0.4	121,917	0.4	△ 15,285	△ 12.5
貸倒引当金	△ 2,341	-	△ 1,639	-	△ 701	-
貯蔵品	12,088	0.0	10,856	0.0	1,232	11.3
前払金	0	-	72,800	0.3	△ 72,800	皆減
その他流動資産	500	0.0	500	0.0	0	-
資 産 合 計	29,269,605	100.0	28,748,906	100.0	520,699	1.8

固定資産は、年度末現在取得価額は 487 億 3,065 万 2 千円であるが、有形固定資産減価償却累計額 228 億 2,880 万 2 千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は 259 億 184 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 2,827 万 3 千円（1.7%）増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産 258 億 9,927 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 2,827 万 3 千円（1.7%）増加している。これは、減価償却により 9 億 9,012 万円、資産の除却等により 2,626 万 4 千円それぞれ減少があったものの、配水管の布設替工事等により 11 億 4,027 万 7 千円、建設仮勘定で 3 億 438 万円の増加があったためである。

流動資産は 33 億 6,775 万 6 千円で、前年度に比べ 9,242 万 6 千円（2.8%）増加している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、前払金が 7,280 万円（皆減）減少した一方、現金及預金が 1 億 7,997 万 9 千円（5.9%）増加したことによるものである。

未収金の主なものは営業収益（水道料金等）であり、このうち過年度分の水道料金未納額は 506 万 2 千円で、前年度に比べ 2.3%減少している。また、不納欠

損処分の額は39万1千円で、前年度に比べ38.6%減少している。欠損処分の対象は主に本人死亡や転居先不明等によるもので比較的少額ではあるが、料金収入は経営の根幹をなすものであり、未納の料金については一層の徴収努力をされるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	5,441,145	18.6	5,067,267	17.6	373,877	7.4
企 業 債	4,925,373	16.8	4,563,062	15.9	362,310	7.9
引 当 金	515,772	1.8	504,205	1.8	11,567	2.3
流 動 負 債	964,103	3.3	877,836	3.1	86,267	9.8
企 業 債	271,590	0.9	277,017	1.0	△ 5,428	△ 2.0
引 当 金	38,627	0.1	36,656	0.1	1,971	5.4
未 払 金	565,031	1.9	464,736	1.6	100,295	21.6
前 受 金	61,691	0.2	77,325	0.3	△ 15,634	△ 20.2
預 り 金	21,764	0.1	16,702	0.1	5,063	30.3
その他流動負債	5,400	0.0	5,400	0.0	0	-
繰 延 収 益	4,591,643	15.7	4,646,812	16.2	△ 55,169	△ 1.2
長 期 前 受 金	10,329,817	35.3	10,241,406	35.6	88,411	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 5,738,174	△ 19.6	△ 5,594,594	△ 19.5	△ 143,580	-
負 債 計	10,996,890	37.6	10,591,915	36.8	404,975	3.8
資 本 金	15,030,906	51.4	14,350,906	49.9	680,000	4.7
自 己 資 本 金	15,030,906	51.4	14,350,906	49.9	680,000	4.7
剰 余 金	3,241,809	11.1	3,806,085	13.2	△ 564,276	△ 14.8
資 本 剰 余 金	638,270	2.2	638,270	2.2	0	-
利 益 剰 余 金	2,603,539	8.9	3,167,815	11.0	△ 564,276	△ 17.8
資 本 計	18,272,715	62.4	18,156,991	63.2	115,724	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	29,269,605	100.0	28,748,906	100.0	520,699	1.8

固定負債は54億4,114万5千円で、前年度に比べ3億7,387万7千円(7.4%)増加している。これは、企業債が3億6,231万円(7.9%)、引当金が1,156万7千円(2.3%)それぞれ増加したことによるものである。

流動負債は9億6,410万3千円で、前年度に比べ8,626万7千円(9.8%)増加している。これは主に、前受金が1,563万4千円(20.2%)減少したものの、未払金が1億29万5千円(21.6%)増加したことによるものである。

繰延収益は45億9,164万3千円で、前年度に比べ5,516万9千円(1.2%)減少している。

資本金は150億3,090万6千円で、前年度に比べ6億8,000万円(4.7%)増

加している。

剰余金は 32 億 4,180 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 6,427 万 6 千円 (14.8%) 減少している。このうち資本剰余金は 6 億 3,827 万円で前年度と同額であるため、減少分は全て利益剰余金である。利益剰余金は 26 億 353 万 9 千円で、その内訳は、建設改良積立金 15 億円、当年度未処分利益剰余金 11 億 353 万 9 千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	115,723,716	148,188,019	△ 32,464,303
減価償却費	990,120,062	975,441,933	14,678,129
固定資産除却費	26,186,038	25,394,799	791,239
引当金の増減額 (△は減少)	13,537,907	△ 39,464,396	53,002,303
長期前受金戻入額	△ 257,634,292	△ 259,684,525	2,050,233
受取利息	△ 709,022	△ 444,777	△ 264,245
支払利息	68,148,338	66,716,715	1,431,623
固定資産売却損益 (△は益)	△ 281,798	△ 12,745	△ 269,053
未収金の増減額 (△は増加)	15,985,694	△ 20,891,260	36,876,954
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,231,938	△ 951,668	△ 280,270
前払金の増減額 (△は増加)	72,800,000	△ 72,800,000	145,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	100,294,898	△ 62,060,904	162,355,802
前受金の増減額 (△は減少)	△ 15,633,832	17,674,428	△ 33,308,260
預り金の増減額 (△は減少)	5,062,546	466,936	4,595,610
小 計	1,132,368,317	777,572,555	354,795,762
利息の受取額	709,022	444,777	264,245
利息の支払額	△ 68,148,338	△ 66,716,715	△ 1,431,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,929,001	711,300,617	353,628,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,434,811,308	△ 1,196,349,524	△ 238,461,784
有形固定資産の売却による収入	360,000	162,700	197,300
工事負担金による収入	129,617,698	128,134,899	1,482,799
国庫補助金による収入	68,112,000	65,644,000	2,468,000
補助金の返還	△ 5,956,064	△ 6,116,973	160,909
受託金による収入	845,428	773,860	71,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241,832,246	△ 1,007,751,038	△ 234,081,208
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,900,000	407,000,000	226,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,017,382	△ 287,305,357	10,287,975
一般会計からの出資金による収入	0	7,000,000	△ 7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,882,618	126,694,643	230,187,975
資金増加額 (△は減少)	179,979,373	△ 169,755,778	349,735,151
資金期首残高	3,070,896,579	3,240,652,357	△ 169,755,778
資金期末残高	3,250,875,952	3,070,896,579	179,979,373

注：未収金の増減額には貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 1 億 1,572 万 4 千円、減価償却費 9 億 9,012 万円、長期前受金戻入額△2 億 5,763 万 4 千円に加え、未払金 1 億 29 万 5 千円、前払金 7,280 万円など、資産及び負債の増減により、10 億 6,492 万 9 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が 14 億 3,481 万 1 千円あったことに対し、工事負担金による収入が 1 億 2,961 万 8 千円、国庫補助金による収入が 6,811 万 2 千円あったことにより、12 億 4,183 万 2 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前年度からの繰越分を含む配水施設の整備に伴う企業債の借入れを 6 億 3,390 万円行う一方、企業債 2 億 7,701 万 7 千円の償還を行ったことにより、3 億 5,688 万 3 千円のプラスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、1 億 7,997 万 9 千円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 32 億 5,087 万 6 千円となった。

6 む す び

令和 6 年度水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、家事用を中心に使用水量がやや増加したことにより、給水収益が前年度に比べ 350 万 3 千円 (0.1%) 増加した。年間配水量は 1,345 万 8,809 m³で、前年度に比べ 6,014 m³ (0.0%) の増加、料金収入となる有収水量は 1,254 万 2,974 m³で、前年度に比べ 1 万 9,490 m³ (0.2%) の減量となった。一方、有収率は 93.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下回ったものの、老朽管の計画的な更新等の効果により、類似団体平均 (令和 5 年度 86.9%) と比較しても非常に高い水準を維持している。

当年度の営業収支は、前年度に引き続き営業費用が営業収益を上回り、1 億 1,157 万 1 千円の損失を計上し、その損失額は、前年度に比べ 2,315 万 1 千円増加している。

営業収益は 32 億 9,380 万 3 千円で、前年度に比べ 509 万 4 千円 (0.2%) 減少している。この主な要因は、給水収益が前年度に比べ 350 万 3 千円 (0.1%) 増加したものの、県用水施設に係る工事費の減により受託管理収益が 787 万 4 千円 (6.3%) 減少したことである。これに対し、営業費用は 34 億 537 万 4 千円で、前年度に比べ 1,805 万 7 千円 (0.5%) の増加となった。この主な要因は、自己水の有効活用により受水費が 1,869 万 7 千円 (1.3%) 減少したものの、退職給付費や手当等の増により職員給与費が 1,993 万 1 千円 (5.8%)、減価償却費が 1,467 万 8 千円 (1.5%) それぞれ増加したことである。

一方、営業外収支においては、営業外収益 2 億 9,600 万 2 千円 (対前年度比 820 万円 (2.7%) 減少) と、営業外費用 6,890 万 6 千円 (対前年度比 144 万 2 千円 (2.1%) 増加) により、2 億 2,709 万 6 千円 (対前年度比 964 万 2 千円 (4.1%) 減少) の利益を計上した。

営業収支と営業外収支を合わせた経常収支は 1 億 1,552 万 4 千円の黒字となり、これに、特別利益 28 万 2 千円と特別損失 8 万 2 千円を合算した結果、総収支差引きにおいて、対前年度比 3,246 万 4 千円 (21.9%) 減の、1 億 1,572 万 4 千円の純利益となった。

企業債の当年度末現在高は 51 億 9,696 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 5,688 万 3 千円 (7.4%) 増加している。これは、配水施設整備事業のために、前年度からの繰越分を含む 6 億 3,390 万円の借入れを行う一方、2 億 7,701 万 7 千円を償還した

ことによるものである。企業債の借入額は、令和 3 年度以降増額しているが、企業債の借入れ増加は将来負担への影響が懸念されるため慎重に行い、適切な起債管理に努められたい。

事業内容については、当年度も引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化等を図るため、配水管の布設替えについて約 11 kmの管路更新を実施するとともに、明現配水池築造工事等の配水施設の整備も行われた。これらの計画的な工事の実施により、本市の有収率は全国的にも高い水準を維持している。

当年度は、収益面では家事用を中心に給水収益がやや増加し、費用面では受水費が大幅に減少したものの、人件費、減価償却費を中心とした費用の増加が、収益の増加を上回ったことにより、純利益は前年度に比べ減少する結果となった。

給水収益は、当年度はコロナ禍における巣ごもり需要の反動からやや回復がみられたものの、給水人口の減少等により、今後減収していくことが予測される。

一方で、老朽化した配水施設や管路の更新は継続的に行う必要があり、これに係る財源の確保が大きな課題となっている。近年の黒字の減少に伴い令和 3 年度以降、企業債借入額を増額しているが、建設改良費の財源については、企業債残高と内部留保残高の推移を見極めながら適切に判断されることを望む。動力費に係る電力料金プランを見直すなど、費用縮減に向けた取組も随時行われているが、物価高騰等による費用の上昇が止まらない状況が続いており、これまで以上に経費削減や経営の効率化を図る必要性が増している。費用の中でも特に大きな割合を占める受水費については、水源池の水質改善及び浄水場ろ過池の効率的な運用に努めた結果、当年度は自己水の割合が前年度の 4.8%から 7.0%に上昇し、大幅に削減することができた。受水費は、使用水量に関わらず支払を要する基本料金部分があるため難しい面もあるが、今後も、県からの受水量と自己水源との調整に十分留意され、その抑制に努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しているが、尾道市上下水道事業ビジョン等の各種計画に基づき、掲げられた事業や取組を着実に進めるとともに、必要に応じて適宜、施策の検証や見直しを図りながら、持続可能で強靱な水道事業の構築に努められたい。今後も引き続き、適正な事業運営により、市民が求める良質で安全な水の安定供給が維持されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和6年度尾道市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区	分	予 算 現 額	決 算 額
営	業 収 益	3,668,665,000	3,622,645,872
1	給 水 収 益	3,415,091,000	3,427,317,840
2	受 託 工 事 収 益	3,097,000	2,920,850
3	受 託 管 理 収 益	188,522,000	129,593,349
4	そ の 他 営 業 収 益	61,955,000	62,813,833
営	業 外 収 益	293,287,000	302,970,013
1	受 取 利 息	442,000	709,022
2	雑 収 益	2,688,000	2,351,884
3	負 担 金	2,414,000	2,529,965
4	手 数 料	36,684,000	36,113,163
5	長 期 前 受 金 戻 入	251,059,000	257,634,292
6	消 費 税 地 方 消 費 税 還 付 金	0	3,631,687
特	別 収 益	0	309,978
1	固 定 資 産 売 却 益	0	309,978
水	道 事 業 収 益	3,961,952,000	3,925,925,863

支 出

区	分	予 算 現 額	決 算 額
営	業 費 用	3,746,548,000	3,607,555,169
1	原 浄 水 費	1,723,819,000	1,708,002,596
2	配 給 水 費	381,004,000	340,868,465
3	受 託 工 事 費	4,768,000	4,553,803
4	受 託 管 理 費	181,644,000	124,030,165
5	業 務 費	211,847,000	207,791,093
6	総 係 費	217,451,000	205,857,987
7	減 価 償 却 費	999,678,000	990,120,062
8	資 産 減 耗 費	26,337,000	26,330,998
営	業 外 費 用	124,344,000	68,148,338
1	支 払 利 息	74,344,000	68,148,338
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000,000	0
特	別 損 失	800,000	121,114
1	過 年 度 損 益 修 正 損	800,000	121,114
予	備 費	5,500,000	0
1	予 備 費	5,500,000	0
水	道 事 業 費 用	3,877,192,000	3,675,824,621

水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 46,019,128	98.7	328,843,110
12,226,840	100.4	311,467,896
△ 176,150	94.3	0
△ 58,928,651	68.7	11,781,214
858,833	101.4	5,594,000
9,683,013	103.3	3,336,743
267,022	160.4	0
△ 336,116	87.5	53,729
115,965	104.8	0
△ 570,837	98.4	3,283,014
6,575,292	102.6	0
3,631,687	－	0
309,978	－	28,180
309,978	－	28,180
△ 36,026,137	99.1	332,208,033

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消 費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 138,992,831	96.3	19,998,000	118,994,831	202,181,033
△ 15,816,404	99.1	0	15,816,404	150,466,659
△ 40,135,535	89.5	0	40,135,535	22,693,025
△ 214,197	95.5	0	214,197	32,137
△ 57,613,835	68.3	19,998,000	37,615,835	6,729,230
△ 4,055,907	98.1	0	4,055,907	16,780,966
△ 11,593,013	94.7	0	11,593,013	5,479,016
△ 9,557,938	99.0	0	9,557,938	0
△ 6,002	100.0	0	6,002	0
△ 56,195,662	54.8	0	56,195,662	0
△ 6,195,662	91.7	0	6,195,662	0
△ 50,000,000	－	0	50,000,000	0
△ 678,886	15.1	0	678,886	38,824
△ 678,886	15.1	0	678,886	38,824
△ 5,500,000	－	0	5,500,000	0
△ 5,500,000	－	0	5,500,000	0
△ 201,367,379	94.8	19,998,000	181,369,379	202,219,857

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	928,137,000	832,689,997
1 企 業 債	713,900,000	633,900,000
2 工 事 負 担 金	116,327,000	129,662,005
3 補 助 金	96,939,000	68,112,000
4 受 託 金	971,000	929,970
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	86,022
収 入 不 足 補 て ん 財 源	1,078,089,000	1,019,342,816
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	119,165,000	134,111,390
2 建 設 改 良 積 立 金	0	400,000,000
3 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	169,898,000	0
4 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	789,026,000	485,231,426
合 計	2,006,226,000	1,852,032,813

注:当年度分損益勘定留保資金のうち 14,220,000 円については、繰越計算書により繰越事業に充当するとしたもの

注:収入の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 170,000,000 円を含む。

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,006,226,000	1,852,032,813
1 建 設 改 良 費	1,717,751,000	1,569,059,367
関 連 費	165,446,000	156,195,826
整 備 建 設 費	711,596,000	611,418,160
改 良 費	781,815,000	756,463,235
固 定 資 産 購 入 費	58,894,000	44,982,146
2 企 業 債 償 還 金	277,018,000	277,017,382
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	5,957,000	5,956,064
4 予 備 費	5,500,000	0
合 計	2,006,226,000	1,852,032,813

注:支出の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 184,220,000 円を含む。

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 95,447,003	89.7	136,669
△ 80,000,000	88.8	0
13,335,005	111.5	44,307
△ 28,827,000	70.3	0
△ 41,030	95.8	84,542
86,022	－	7,820
△ 58,746,184	94.6	－
14,946,390	112.5	－
400,000,000	－	－
△ 169,898,000	－	－
△ 303,794,574	61.5	－
△ 154,193,187	92.3	136,669

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消 費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 154,193,187	92.3	80,000,000	74,193,187	134,248,059
△ 148,691,633	91.3	80,000,000	68,691,633	134,248,059
△ 9,250,174	94.4	0	9,250,174	6,643,588
△ 100,177,840	85.9	80,000,000	20,177,840	54,745,800
△ 25,351,765	96.8	0	25,351,765	68,769,385
△ 13,911,854	76.4	0	13,911,854	4,089,286
△ 618	100.0	0	618	0
△ 936	100.0	0	936	0
△ 5,500,000	－	0	5,500,000	0
△ 154,193,187	92.3	80,000,000	74,193,187	134,248,059

付表 2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
令 和 2 年 度	4,726,533	200,000
令 和 3 年 度	4,627,252	300,000
令 和 4 年 度	4,622,181	400,000
令 和 5 年 度	4,720,385	407,000
令 和 6 年 度	4,840,080	633,900

付表 3 主要な経営指標の推移

	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
営 業 収 益 (千円)	3,537,508	3,368,307
給 水 収 益 (千円)	3,359,163	3,199,603
経 常 利 益 (千円)	347,809	206,459
当 年 度 純 利 益 (千円)	218,260	206,168
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	22,476,478	22,644,169
総 資 産 額 (千円)	28,112,518	28,344,277
固 定 資 産 額 (千円)	24,879,852	25,151,997
未 収 金 (千円)	170,206	74,409
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.0	79.9
固 定 比 率 (%)	110.7	111.1
未 収 金 回 転 率 (※ 1) (回)	26.9	26.7
総 資 本 利 益 率 (%)	0.8	0.7
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.3	11.8
職員1人当り営業収益 (※1)(※2) (千円)	79,881	81,576
職員給与費対営業収益比率(※1) (%)	10.0	9.8
職 員 数 (人)	52	51
給 水 人 口 (人)	124,735	122,309
年 間 配 水 量 (m ³)	14,220,064	13,707,615
年 間 有 収 水 量 (m ³)	13,427,457	12,950,271
県 用 水 受 水 量 (m ³)	13,414,465	12,878,961
供 給 単 価 (円/m ³)	250.17	247.07
給 水 原 価 (円/m ³)	231.54	237.64
受 水 単 価 (円/m ³)	111.5	113.8
有 収 率 (%)	94.4	94.5

※ 1 …受託工事及び受託管理関係を除く。

※ 2 …算定式: 営業収益/損益勘定所属職員

損益勘定所属職員は会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
299,281	4,627,252	79,418
305,071	4,622,181	73,122
301,796	4,720,385	68,134
287,305	4,840,080	66,717
277,017	5,196,962	68,148

令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
3,326,872	3,298,897	3,293,803
3,147,510	3,112,347	3,115,850
136,134	148,317	115,524
136,111	148,188	115,724
22,709,383	22,803,803	22,864,358
28,618,176	28,748,906	29,269,605
25,267,733	25,473,576	25,901,849
100,983	121,917	106,633
79.4	79.3	78.1
111.3	111.7	113.3
36.6	28.4	27.8
0.5	0.5	0.4
11.8	11.4	11.1
78,242	77,319	81,361
9.0	9.1	9.7
50	51	50
120,779	118,980	117,259
13,542,316	13,452,795	13,458,809
12,740,950	12,562,464	12,542,974
12,866,223	12,812,872	12,514,815
247.04	247.75	248.41
243.18	244.08	246.74
113.9	114.3	115.5
94.1	93.4	93.2

付表 4 経営分析表

項 目	6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	91.5	91.4	91.3	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	113.3	111.7	111.3	113.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	349.3	373.1	358.6	367.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	348.0	363.5	357.5	357.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	337.2	349.8	346.8	330.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	3.9	3.9	3.9	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	0.8	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	27.8	28.4	36.6	10.2	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.4	0.5	0.5	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	103.3	104.3	103.8	106.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	96.6	97.3	97.4	95.0	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{営業費用}(\times 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.3	1.4	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\times 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	28.0	29.5	30.9	63.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	81,361	77,319	78,242	83,941	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\times 1)(\times 3)}$
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	11.1	11.4	11.8	17.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	9.9	9.3	9.2	8.1	$\frac{\text{職員給与費}(\times 1)(\times 3)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本 … 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均 … (期首+期末)/2

3 総資本 … 負債資本合計

4 類似団体平均 … 令和5年度水道事業経営指標(総務省)により、給水人口10万人以上15万人未満、受水を主とするもの、有収水量密度が全国平均未満のものにより類型区分された全国9団体の平均値の数値で、処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満、(大崎市・鶴岡市・加須市・高岡市・掛川市・山武郡市広域水道企業団・長生郡市広域市町村圏組合・佐賀東部水道企業団、尾道市)

※1…受託工事、受託管理関係を除く。

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

※3…会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む。

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	90.3	89.4	88.6	83.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	60.9	60.7	61.3	56.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	67.5	67.9	69.2	67.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (㎡/万円)	5.2	5.3	5.4	7.1	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 (円 / ㎡)	248.41	247.75	247.04	211.13	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円 / ㎡)	246.74	244.08	243.18	219.07	$\frac{\text{総費用(受託工事費+受託管理費+特別損失+材料及び不用品売却原価+材料及売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	3,007	2,902	2,946	3,593	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (㎡)	321,615	306,402	310,755	385,766	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
有 収 率 (%)	93.2	93.4	94.1	86.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

下 水 道 事 業 会 計

1 概 況

当年度の下水道事業は、前年度に引き続き、施設の維持・更新に努めるとともに、下水道計画区域内の未普及地区解消のため、新浜地区・天満地区・栗原西地区等を中心に管渠築造工事を行った。

当年度の業務実績は、職員数 15 人（前年度比 1 人増）、水洗化人口は 1 万 9,171 人で前年度に比べ 347 人（1.8%）増加、排水戸数は 8,592 戸で前年度に比べ 228 戸（2.7%）増加、下水道人口普及率は 17.9%（前年度 17.6%）となっている。年間総処理水量は 259 万 1,741 m³で前年度に比べ 3 万 8,840 m³（1.5%）増量、有収水量は 253 万 7,396 m³で前年度に比べ 3 万 3,256 m³（1.3%）増量した。

経営成績は、事業収益が 18 億 5,316 万 9 千円で、主に一般会計からの負担金、長期前受金戻入及び下水道使用料の増加により、前年度に比べ 3,225 万 1 千円（1.8%）の増収となった。

一方、事業費用は 17 億 5,678 万 8 千円で、主に、減価償却費及び修繕費の増加により、前年度に比べ 3,453 万 3 千円（2.0%）の費用増となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引きにおいて、9,638 万 1 千円の純利益となった。

財政状態は、当年度末の資産が 273 億 918 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 2,669 万 2 千円（1.5%）、負債が 241 億 4,999 万 3 千円で前年度に比べ 7 億 5,895 万 5 千円（3.0%）それぞれ減少、資本が 31 億 5,918 万 8 千円で前年度に比べ 3 億 3,226 万 3 千円（11.8%）増加となっている。

以下項目を追って説明する。

2 予算の執行状況

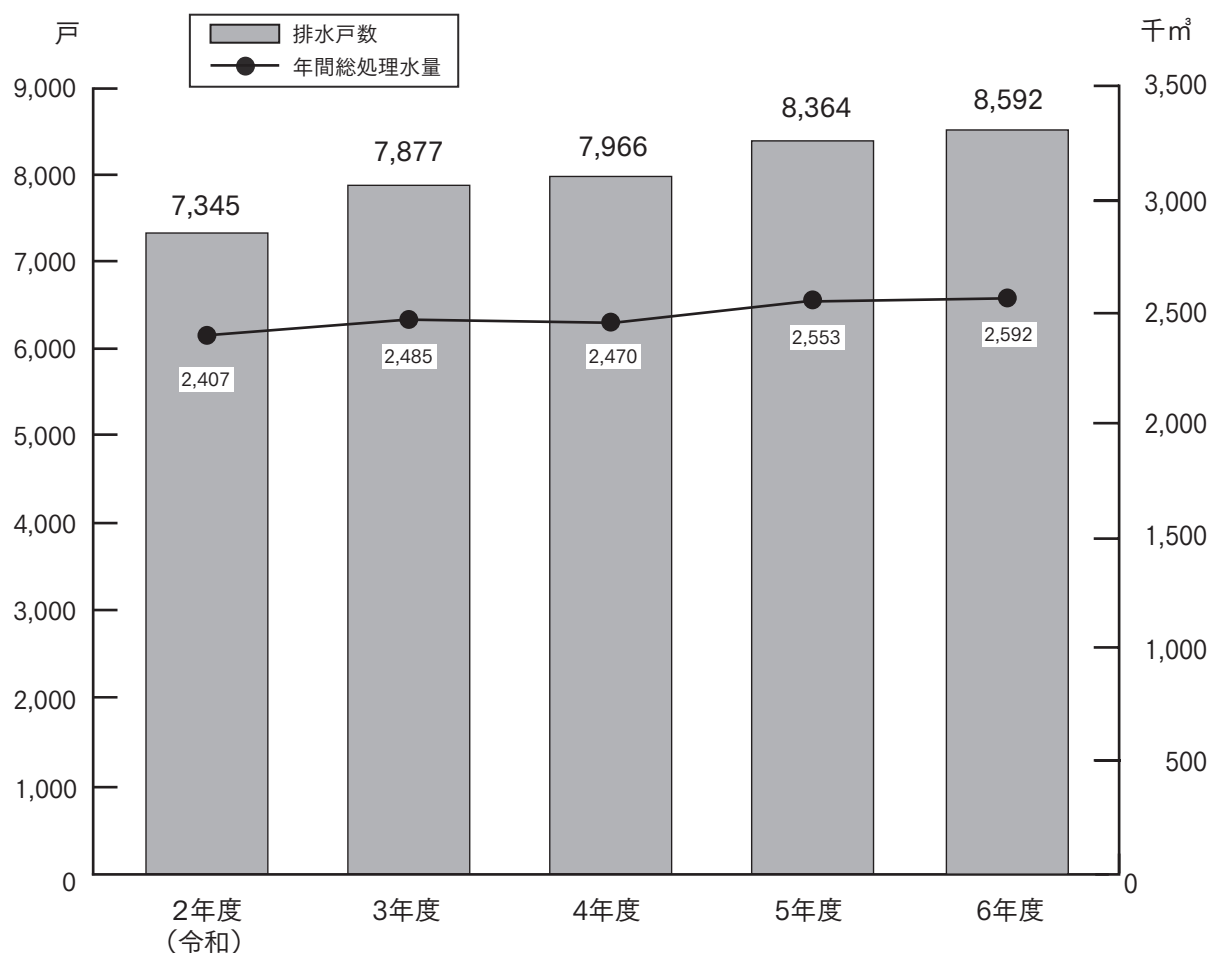
(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
排 水 戸 数 (戸)	8,455	8,592
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,565,950	2,591,741
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	7,030	7,101
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,114,679	1,001,712
管 渠 整 備 事 業	469,079	522,308
ポンプ場整備事業	131,100	118,734
処 理 場 整 備 事 業	514,500	360,670

※主要な建設事業費に係る翌年度繰越額は4億5,261万円である。

排水戸数及び年間総処理水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
下水道事業収益	2,090,042	1,935,489	－	△ 154,553	92.6
営業収益	1,091,341	974,925	－	△ 116,416	89.3
営業外収益	998,701	960,564	－	△ 38,137	96.2
下水道事業費用	1,967,383	1,790,700	0	176,683	91.0
営業費用	1,859,609	1,690,074	0	169,535	90.9
営業外費用	106,454	100,536	0	5,918	94.4
特別損失	220	89	0	131	40.5
予備費	1,100	0	0	1,100	－
収 支 差 引 額	122,659	144,789	－	－	－

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 20 億 9,004 万 2 千円に対し、決算額は 19 億 3,548 万 9 千円（対予算比 92.6%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 19 億 6,738 万 3 千円に対し、決算額は 17 億 9,070 万円（対予算比 91.0%）である。

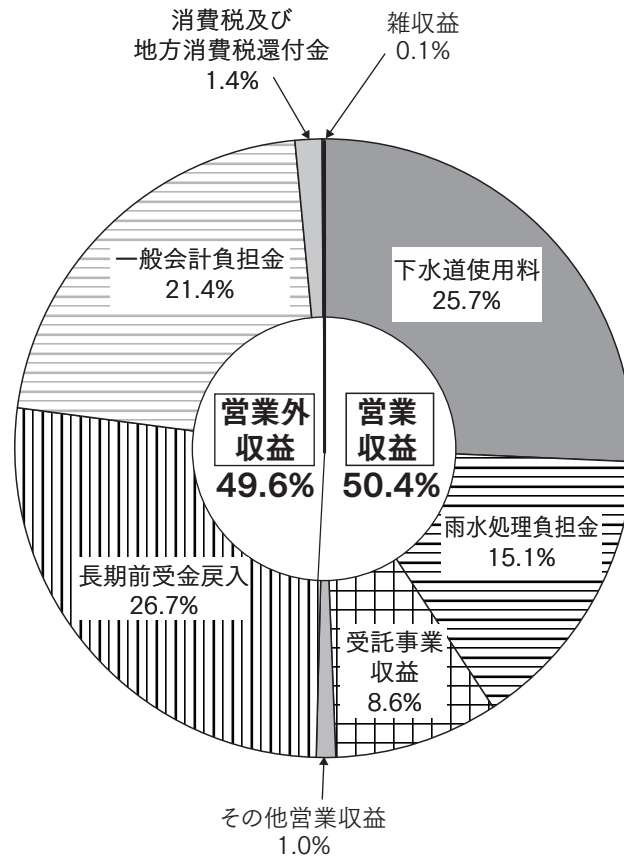
収入の主なものは、長期前受金戻入 5 億 1,592 万 3 千円、下水道使用料 4 億 9,659 万 1 千円、一般会計負担金 4 億 1,405 万 8 千円、雨水処理負担金 2 億 9,206 万 3 千円、受託事業収益 1 億 6,715 万 7 千円である。

支出の主なものは、減価償却費 9 億 2,361 万 4 千円、処理場費 2 億 8,798 万 5 千円、受託事業費 1 億 6,488 万 6 千円、ポンプ場費 1 億 2,190 万 6 千円、支払利息 1 億 53 万 6 千円である。

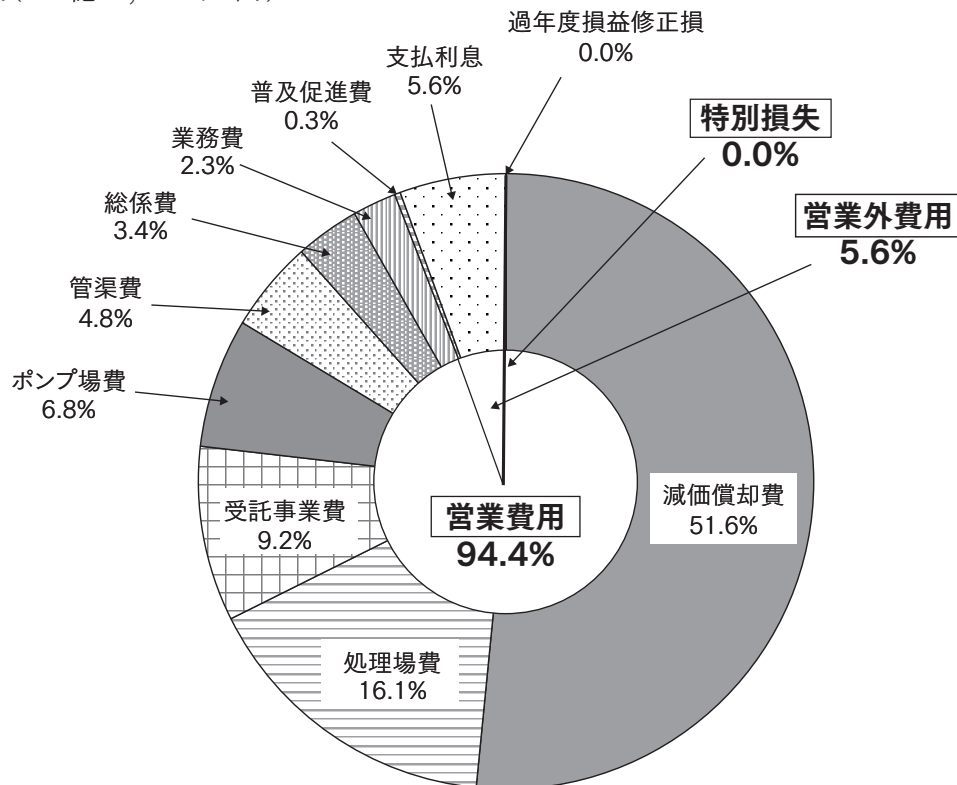
不用額の主なものは、受託事業費 1 億 301 万 8 千円、処理場費 3,335 万 6 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成（19 億 3,548 万 9 千円）



費用構成（17 億 9,070 万円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	1,757,507	1,193,305	-	△ 564,202	67.9
企 業 債	889,400	645,300	-	△ 244,100	72.6
負 担 金	45,022	34,780	-	△ 10,242	77.3
補 助 金	621,523	311,664	-	△ 309,860	50.1
出 資 金	201,562	201,562	-	0	100.0
資 本 的 支 出	2,239,643	1,731,258	452,610	55,775	77.3
建 設 改 良 費	1,556,183	1,047,828	452,610	55,745	67.3
企業債償還金	683,460	683,431	0	29	100.0
収 支 差 引 額	△ 482,136	△ 537,953	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 17 億 5,750 万 7 千円に対し、決算額は 11 億 9,330 万 5 千円（対予算比 67.9%）である。

資本的支出は、予算現額 22 億 3,964 万 3 千円に対し、決算額は 17 億 3,125 万 8 千円（対予算比 77.3%）である。翌年度繰越額は、浄化センター再構築工事委託（その2）や栗原西幹線管渠築造工事等に係る 4 億 5,261 万円である。

資本的支出のうち建設改良費は 10 億 4,782 万 8 千円で、この主なものは、新浜地区・天満地区・栗原西地区を中心とした管渠築造工事等として総額 5 億 2,230 万 8 千円、処理場の建設工事委託等として総額 3 億 6,067 万円、栗原ポンプ場更新に向けた用地取得費及び移転補償金として計 9,661 万 7 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5 億 3,795 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,840 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 8,185 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 769 万 2 千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第6条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下水道事業債 (建設改良事業)(特別措置分)	668,700	424,600

(5) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は、10億円であるが、当年度借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 費 用	56	12,264	56	12,264
営 業 費 用	54	12,044	54	12,044
管 渠 費	19	4,013	18	6,124
ポ ン プ 場 費	11	3,104	7	679
処 理 場 費	7	2,456	15	3,359
受 託 事 業 費	6	943	6	943
業 務 費	1	88	1	88
総 係 費	9	1,127	9	1,127
減 価 償 却 費	1	313	1	313
特 別 損 失	2	220	2	220
資 本 的 支 出	21	117,299	21	117,299
建 設 改 良 費	21	117,299	21	117,299
関 連 費	7	8,713	6	1,085
管 渠 整 備 費	8	71,654	10	36,585
ポ ン プ 場 整 備 費	4	36,030	1	12,836
処 理 場 整 備 費	0	0	3	66,518
固 定 資 産 購 入 費	2	902	1	275
合 計	77	129,563	77	129,563

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比
職 員 給 与 費	165,746	160,296	5,450	96.7

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの負担金（予算第 10 条）

一般会計から繰り入れた負担金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 負 担 金	792,193	725,790

(9) 重要な資産の取得及び処分（予算第 11 条）

重要な資産の取得は、次のとおりである。

(単位:㎡、千円)

種類	名称	数量	価額	備考
土地	ポンプ場用地	609.31	43,461	栗原ポンプ場

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営 業 収 益	920,504	912,648	858,688	107.2	106.3	100.0
営 業 費 用	1,639,538	1,603,005	1,521,503	107.8	105.4	100.0
（ 営 業 利 益 ）	△ 719,034	△ 690,357	△ 662,815	-	-	-
営 業 外 収 益	932,665	908,269	811,607	114.9	111.9	100.0
営 業 外 費 用	117,186	119,164	123,767	94.7	96.3	100.0
（ 経 常 利 益 ）	96,445	98,749	25,025	385.4	394.6	100.0
特 別 利 益	0	0	198	-	-	100.0
特 別 損 失	64	86	1,141,557	0.0	0.0	100.0
（ 純 利 益 ）	96,381	98,663	△ 1,116,334	-	-	-
総 収 支 比 率	105.5	105.7	59.9	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	56.1	56.9	56.4	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、9,638万1千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、営業利益は3期連続の赤字、経常利益は3期連続の黒字となっている。純利益は、令和4年度は浄化センター用地の一部を市の一般会計へ無償移管したことに伴い特別損失を計上したため赤字となっていたが、前年度及び当年度は黒字を確保している。

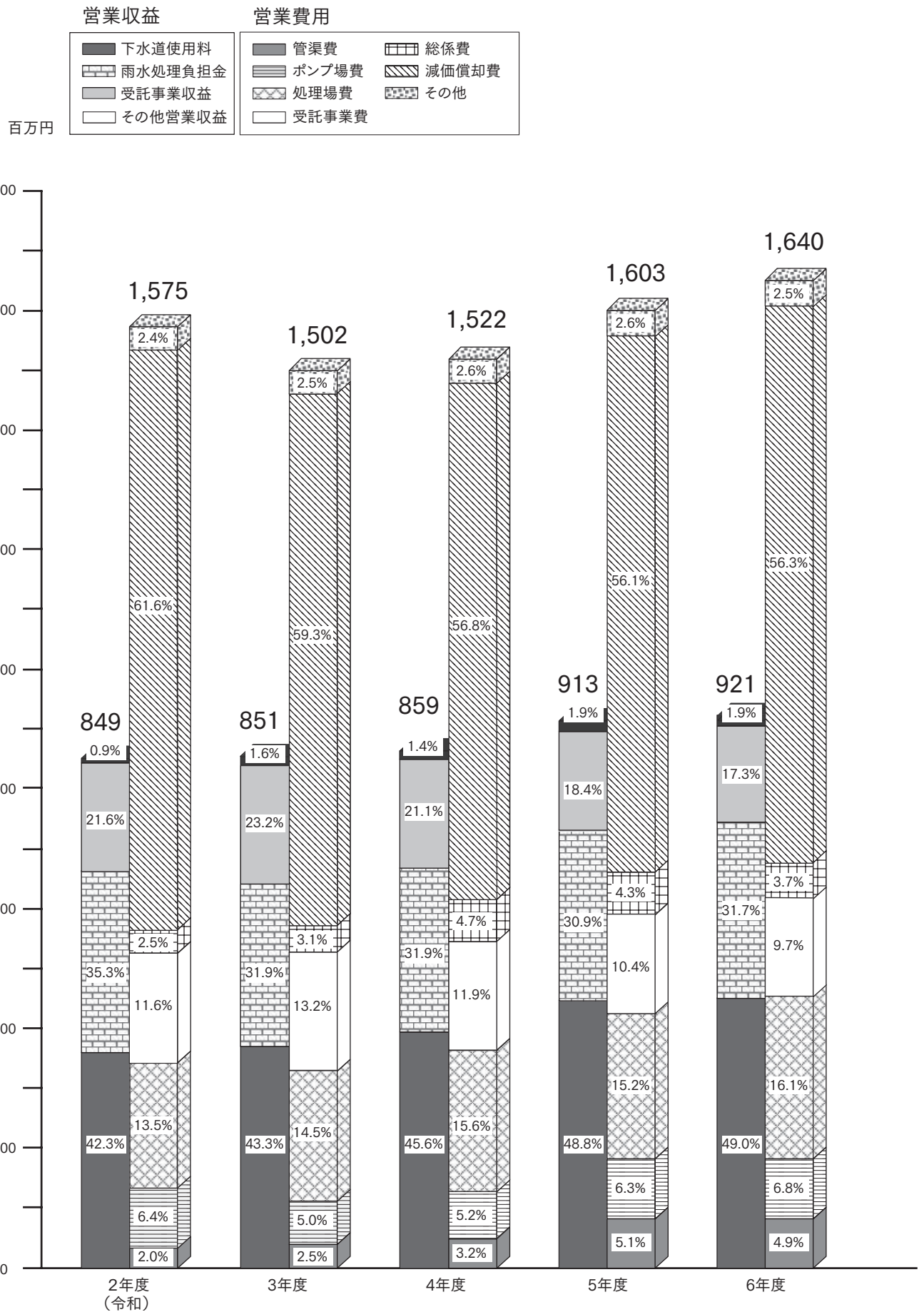
総収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント下回り105.5%となり、営業収支比率は前年度に比べ0.8ポイント下回り56.1%となっている。

(セグメント別経営成績)

(単位:千円)

区 分	公共下水道 (汚水・雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
営 業 収 益	831,651	78,350	7,485	3,018
営 業 費 用	1,420,983	170,678	34,079	13,797
(営 業 利 益)	△ 589,333	△ 92,329	△ 26,593	△ 10,779
営 業 外 収 益	785,760	98,158	31,837	16,910
営 業 外 費 用	110,132	4,202	563	2,289
(経 常 利 益)	86,296	1,627	4,680	3,842
特 別 損 失	64	0	0	0
(純 利 益)	86,232	1,627	4,680	3,842

営業収支推移



(2) 収 益

事業収益は18億5,316万9千円で、前年度に比べ3,225万1千円(1.8%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	920,504	49.7	912,648	50.1	7,856	0.9
下水道使用料	451,468	24.4	445,444	24.5	6,024	1.4
雨水処理負担金	292,063	15.8	281,978	15.5	10,085	3.6
受託事業収益	159,120	8.6	167,472	9.2	△ 8,352	△ 5.0
その他営業収益	17,854	1.0	17,755	1.0	99	0.6
営 業 外 収 益	932,665	50.3	908,269	49.9	24,395	2.7
一般会計負担金	414,058	22.3	401,941	22.1	12,117	3.0
雑 収 益	2,685	0.1	517	0.0	2,168	419.5
長期前受金戻入	515,923	27.8	505,812	27.8	10,111	2.0
合 計	1,853,169	100.0	1,820,917	100.0	32,251	1.8

営業収益は9億2,050万4千円で、前年度に比べ785万6千円(0.9%)増加している。これは主に、市からの受託事業である浄化槽設置に係る補助金の件数減等に伴い、受託事業収益が835万2千円(5.0%)減少したものの、ポンプ場費の増加に伴い雨水処理負担金が1,008万5千円(3.6%)、普及区域拡大に伴う排水戸数の増加等により、下水道使用料が602万4千円(1.4%)増加したことによるものである。

営業外収益は9億3,266万5千円で、前年度に比べ2,439万5千円(2.7%)増加している。これは主に、汚水事業に係る資本費の増加等により、一般会計負担金が1,211万7千円(3.0%)、長期前受金戻入が1,011万1千円(2.0%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、事業収益における一般会計繰入金の内訳は、基準内繰入金が営業収益に2億9,206万3千円、営業外収益に3億6,904万4千円、基準外繰入金が営業外収益に4,501万3千円となっている。

(3) 費 用

事業費用は 17 億 5,678 万 8 千円で、前年度に比べ 3,453 万 3 千円 (2.0%) 増加している。

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	1,639,538	93.3	1,603,005	93.1	36,533	2.3
管 渠 費	80,302	4.6	82,287	4.8	△ 1,985	△ 2.4
ポ ン プ 場 費	111,621	6.4	101,014	5.9	10,608	10.5
処 理 場 費	263,353	15.0	243,329	14.1	20,024	8.2
普 及 促 進 費	4,804	0.3	8,101	0.5	△ 3,297	△ 40.7
受 託 事 業 費	159,120	9.1	167,472	9.7	△ 8,352	△ 5.0
業 務 費	36,650	2.1	33,428	1.9	3,222	9.6
総 係 費	60,074	3.4	68,779	4.0	△ 8,704	△ 12.7
減 価 償 却 費	923,614	52.6	898,597	52.2	25,017	2.8
営 業 外 費 用	117,186	6.7	119,164	6.9	△ 1,977	△ 1.7
支 払 利 息	100,536	5.7	104,014	6.0	△ 3,478	△ 3.3
雑 支 出	16,650	0.9	15,150	0.9	1,500	9.9
特 別 損 失	64	0.0	86	0.0	△ 22	△ 25.5
過年度損益修正損	64	0.0	17	0.0	47	280.4
その他特別損失	0	-	69	0.0	△ 69	皆減
合 計	1,756,788	100.0	1,722,254	100.0	34,533	2.0

事業費用の大部分を占める営業費用は 16 億 3,953 万 8 千円で、前年度に比べ 3,653 万 3 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、退職給付費の減等により総係費が 870 万 4 千円 (12.7%)、補助交付金の減等により受託事業費が 835 万 2 千円 (5.0%) それぞれ減少したものの、減価償却費が 2,501 万 7 千円 (2.8%)、修繕費及び委託料の増等により処理場費が 2,002 万 4 千円 (8.2%)、委託料の増等によりポンプ場費が 1,060 万 8 千円 (10.5%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 1,718 万 6 千円で、前年度に比べ 197 万 7 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、企業債残高の減少等により支払利息が 347 万 8 千円 (3.3%) 減少したことによるものである。

特別損失は 6 万 4 千円で、前年度に比べ 2 万 2 千円 (25.5%) 減少している。

営業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

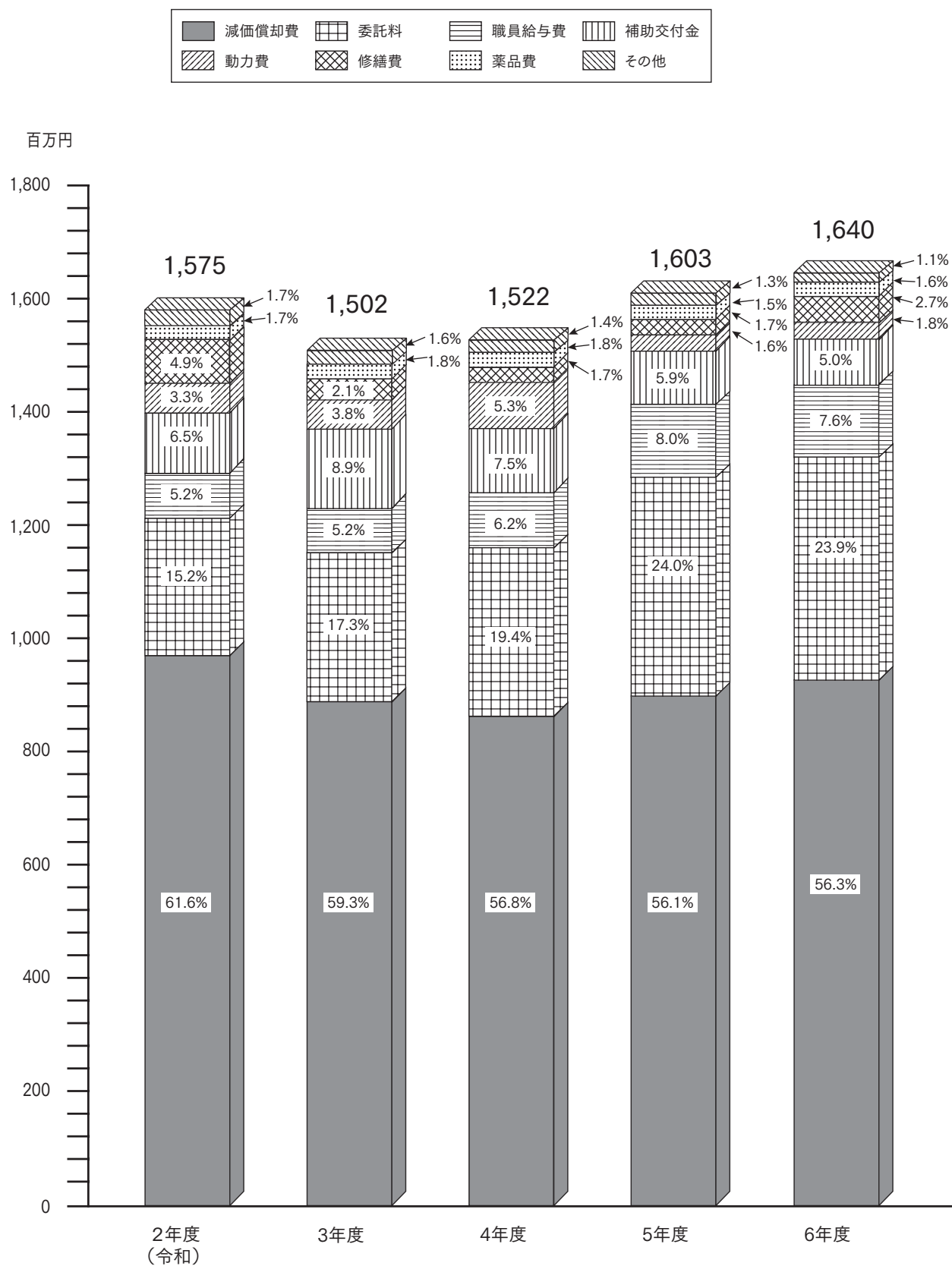
(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
減 価 償 却 費	923,614	56.3	898,597	56.1	25,017	2.8
委 託 料	392,395	23.9	384,487	24.0	7,908	2.1
職 員 給 与 費	124,752	7.6	127,946	8.0	△ 3,194	△ 2.5
補 助 交 付 金	81,572	5.0	94,167	5.9	△ 12,595	△ 13.4
動 力 費	29,319	1.8	26,155	1.6	3,164	12.1
修 繕 費	44,913	2.7	27,229	1.7	17,684	64.9
薬 品 費	25,492	1.6	23,767	1.5	1,725	7.3
そ の 他 費 用	17,481	1.1	20,657	1.3	△ 3,176	△ 15.4
合 計	1,639,538	100.0	1,603,005	100.0	36,533	2.3

前年度に比べ増加した主なものは、減価償却費が 2,501 万 7 千円 (2.8%)、管渠や汚水処理施設に係る修繕を中心に修繕費が 1,768 万 4 千円 (64.9%)、黒崎水路の整備関連業務や浄化センターに係る包括委託を中心に委託料が 790 万 8 千円 (2.1%) となっている。

一方、減少した主なものは、浄化槽設置に係る補助金の件数減等に伴い補助交付金が 1,259 万 5 千円 (13.4%)、人事異動に伴う退職給付費の減等により職員給与費が 319 万 4 千円 (2.5%) となっている。

営 業 費 用 推 移



4 財政状態（貸借対照表）

（１）財政状態の概要

財政状態の過去３か年の推移については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
資 産	27,309,181	27,735,873	26,108,531	104.6	106.2	100.0
固 定 資 産	26,578,131	26,535,635	25,608,333	103.8	103.6	100.0
流 動 資 産	731,049	1,200,238	500,197	146.2	240.0	100.0
負 債・資 本	27,309,181	27,735,873	26,108,531	104.6	106.2	100.0
負 債	24,149,993	24,908,948	23,746,273	101.7	104.9	100.0
固 定 負 債	9,400,635	9,411,847	9,322,717	100.8	101.0	100.0
流 動 負 債	1,030,523	1,541,157	926,573	111.2	166.3	100.0
繰 延 収 益	13,718,835	13,955,944	13,496,984	101.6	103.4	100.0
資 本	3,159,188	2,826,925	2,362,258	133.7	119.7	100.0
資 本 金	1,914,223	1,712,661	1,776,820	107.7	96.4	100.0
剰 余 金	1,244,965	1,114,264	585,438	212.7	190.3	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 55 億 36 万 6 千円

当年度末の資産は 273 億 918 万 1 千円で、令和 4 年度に比べ 12 億 65 万円増加し、前年度に比べ 4 億 2,669 万 2 千円減少している。

負債は 241 億 4,999 万 3 千円で、令和 4 年度に比べ 4 億 372 万円増加し、前年度に比べ 7 億 5,895 万 5 千円減少している。

資本は 31 億 5,918 万 8 千円で、令和 4 年度に比べ 7 億 9,693 万円、前年度に比べ 3 億 3,226 万 3 千円増加している。

また、令和 4 年度を 100 とした場合、資産は 4.6 ポイント、負債は 1.7 ポイント、資本は 33.7 ポイントそれぞれ増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	26,578,131	97.3	26,535,635	95.7	42,496	0.2
有 形 固 定 資 産	26,575,351	97.3	26,532,855	95.7	42,496	0.2
土 地	1,690,517	6.2	1,586,125	5.7	104,392	6.6
建 物	1,557,853	5.7	1,618,914	5.8	△ 61,062	△ 3.8
構 築 物	20,420,961	74.8	20,549,480	74.1	△ 128,519	△ 0.6
機 械 及 装 置	2,599,347	9.5	2,478,572	8.9	120,775	4.9
車 両 運 搬 具	2,165	0.0	2,883	0.0	△ 718	△ 24.9
工 具 器 具 及 備 品	4,154	0.0	3,923	0.0	231	5.9
建 設 仮 勘 定	300,355	1.1	292,958	1.1	7,397	2.5
無 形 固 定 資 産	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
電 話 加 入 権	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
流 動 資 産	731,049	2.7	1,200,238	4.3	△ 469,189	△ 39.1
現 金 及 預 金	677,482	2.5	1,146,257	4.1	△ 468,774	△ 40.9
未 収 金	132,021	0.5	132,358	0.5	△ 336	△ 0.3
貸 倒 引 当 金	△ 78,454	-	△ 78,377	-	△ 78	-
資 産 合 計	27,309,181	100.0	27,735,873	100.0	△ 426,692	△ 1.5

固定資産は、年度末現在取得価額は320億7,849万7千円であるが、有形固定資産減価償却累計額55億36万6千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は265億7,813万1千円で、前年度に比べ4,249万6千円(0.2%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産265億7,535万1千円で、前年度に比べ4,249万6千円(0.2%)増加している。これは、減価償却により9億2,361万4千円減少したものの、管渠築造工事等により9億5,871万4千円、建設仮勘定で739万7千円の増加があったためである。

流動資産は7億3,104万9千円で、前年度に比べ4億6,918万9千円(39.1%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり現金及預金が4億6,877万4千円(40.9%)減少したことによるものであり、これは、支払工事費等の未払金の減少が主な要因である。

なお、未収金1億3,202万1千円のうち下水道使用料は927万6千円である。このうち、過年度分の下水道使用料未納額については、32万4千円を不納欠損としている。使用料収入は重要な財源であり、負担公平性の観点からも、より一層確実な回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	9,400,635	34.4	9,411,847	33.9	△ 11,212	△ 0.1
企 業 債	9,220,233	33.8	9,246,993	33.3	△ 26,760	△ 0.3
引 当 金	180,402	0.7	164,854	0.6	15,548	9.4
流 動 負 債	1,030,523	3.8	1,541,157	5.6	△ 510,634	△ 33.1
企 業 債	672,060	2.5	683,431	2.5	△ 11,370	△ 1.7
未 払 金	173,864	0.6	690,294	2.5	△ 516,431	△ 74.8
前 受 金	167,150	0.6	150,844	0.5	16,306	10.8
預 り 金	5,236	0.0	5,082	0.0	154	3.0
引 当 金	12,213	0.0	11,507	0.0	706	6.1
繰 延 収 益	13,718,835	50.2	13,955,944	50.3	△ 237,109	△ 1.7
長期前受金	16,848,643	61.7	16,569,830	59.7	278,814	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 3,129,808	△ 11.5	△ 2,613,885	△ 9.4	△ 515,923	-
負 債 計	24,149,993	88.4	24,908,948	89.8	△ 758,955	△ 3.0
資 本 金	1,914,223	7.0	1,712,661	6.2	201,562	11.8
自己資本金	1,914,223	7.0	1,712,661	6.2	201,562	11.8
剰 余 金	1,244,965	4.6	1,114,264	4.0	130,701	11.7
資本剰余金	1,159,274	4.2	1,124,954	4.1	34,320	3.1
利益剰余金	85,690	0.3	△ 10,691	△ 0.0	96,381	-
資 本 計	3,159,188	11.6	2,826,925	10.2	332,263	11.8
負 債 ・ 資 本 合 計	27,309,181	100.0	27,735,873	100.0	△ 426,692	△ 1.5

固定負債は94億63万5千円で、前年度に比べ1,121万2千円(0.1%)減少している。これは、引当金が1,554万8千円(9.4%)増加したものの、企業債が2,676万円(0.3%)減少したことによるものである。

流動負債は10億3,052万3千円で、前年度に比べ5億1,063万4千円(33.1%)減少している。これは主に、支払工事費等に係る未払金が5億1,643万1千円(74.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は137億1,883万5千円で、前年度に比べ2億3,710万9千円(1.7%)減少している。

資本金は19億1,422万3千円で、前年度に比べ2億156万2千円(11.8%)増加している。これは、一般会計からの繰入金を出資金として充当したことによるものである。

剰余金は12億4,496万5千円で、前年度に比べ1億3,070万1千円(11.7%)増加している。このうち資本剰余金は11億5,927万4千円で、ポンプ場用地の取得財源である補助金を積み立てたことにより3,432万円(3.1%)増加している。利益剰余金は、前年度の未処理欠損金△1,069万1千円に当年度純利益分と

して 9,638 万 1 千円が加えられたことで 8,569 万円となり、マイナス残高が解消されている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	96,381,109	98,662,978	△ 2,281,869
減価償却費	923,614,160	898,597,047	25,017,113
引当金の増減額 (△は減少)	16,254,136	23,933,291	△ 7,679,155
長期前受金戻入額	△ 515,922,595	△ 505,811,544	△ 10,111,051
支払利息	100,536,344	104,013,963	△ 3,477,619
未収金の増減額 (△は増加)	414,059	△ 21,194,794	21,608,853
未払金の増減額 (△は減少)	△ 516,430,730	486,074,317	△1,002,505,047
前受金の増減額 (△は減少)	16,306,396	98,846,118	△ 82,539,722
預り金の増減額 (△は減少)	154,499	△ 4,632,322	4,786,821
小 計	121,307,378	1,178,489,054	△1,057,181,676
利息の支払額	△ 100,536,344	△ 104,013,963	3,477,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,771,034	1,074,475,091	△ 1,053,704,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 966,110,411	△ 937,555,965	△ 28,554,446
工事負担金による収入	15,110,170	23,872,740	△ 8,762,570
一般会計からの繰入金による収入	19,669,447	14,830,338	4,839,109
国庫補助金による収入	278,353,902	377,309,118	△ 98,955,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,976,892	△ 521,543,769	△ 131,433,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	645,300,000	588,400,000	56,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 683,430,606	△ 688,991,362	5,560,756
一般会計からの出資金による収入	201,562,000	212,588,000	△ 11,026,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,431,394	111,996,638	51,434,756
資金増加額 (△は減少)	△ 468,774,464	664,927,960	△ 1,133,702,424
資金期首残高	1,146,256,855	481,328,895	664,927,960
資金期末残高	677,482,391	1,146,256,855	△ 468,774,464

注:未収金の増減額には貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 9,638 万 1 千円、減価償却費 9 億 2,361 万 4 千円、長期前受金戻入額△5 億 1,592 万 3 千円に加え、未払金△5 億 1,643 万 1 千円、前受金 1,630 万 6 千円、引当金 1,625 万 4 千円など、資産及び負債の増減により、2,077 万 1 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、管渠築造工事等、有形固定資産の取得による支出が 9 億 6,611 万円あったことに対し、国庫補助金による収入が 2 億 7,835 万 4 千円、一般会計からの繰入金による収入が 1,966 万 9 千円、工事負

担保による収入が 1,511 万円あったことにより、6 億 5,297 万 7 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金による収入 2 億 156 万 2 千円に加え、前年度からの繰越分を含む企業債の借入を 6 億 4,530 万円行う一方、企業債 6 億 8,343 万 1 千円を償還したことにより、1 億 6,343 万 1 千円のプラスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、4 億 6,877 万 4 千円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 6 億 7,748 万 2 千円となった。

6 むすび

令和6年度下水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、全体計画面積 694.3ha のうち処理区域面積が 528.63ha で、面積整備率は 76.1%（前年度 75.7%）となっている。また、供用開始人口 2 万 2,471 人のうち水洗化人口が 1 万 9,171 人で、水洗化率は 85.3%（前年度 84.0%）となっている。

当年度の営業収支は、前年度同様、営業費用が営業収益を大きく上回り、7 億 1,903 万 4 千円の赤字となり、その損失額は、前年度に比べ 2,867 万 6 千円増加している。

営業収益は、前年度に比べ 785 万 6 千円（0.9%）増加の 9 億 2,050 万 4 千円、営業費用は、前年度に比べ 3,653 万 3 千円（2.3%）増加の 16 億 3,953 万 8 千円となっている。このうち、受託事業に係る収益と費用は同額であるためこれを除いて算出すると、営業収益が前年度に比べ 1,620 万 8 千円（2.2%）増加したことに対し、営業費用がこれを上回る 4,488 万 5 千円（3.1%）の増加となっている。主な内訳では、営業収益においては、ポンプ場費の増加に伴い雨水処理負担金が 1,008 万 5 千円（3.6%）、主に普及区域の拡大による排水人口の増加により下水道使用料が 602 万 4 千円（1.4%）それぞれ増加し、営業費用においては、減価償却費が 2,501 万 7 千円（2.8%）、修繕費が 1,768 万 4 千円（64.9%）、黒崎水路整備に係る業務委託を中心に委託料が 790 万 8 千円（2.1%）それぞれ増加している。

一方、営業外収支においては、前年度に比べ営業外収益が 2,439 万 5 千円（2.7%）増加し、営業外費用が 197 万 7 千円（1.7%）減少したことにより、前年度に比べ 2,637 万 3 千円（3.3%）増の、8 億 1,547 万 9 千円を利益計上した。この結果、営業収支と営業外収支を合算した経常収支では 9,644 万 5 千円の黒字となった。これに、特別損失 6 万 4 千円を合算した結果、総収支差引きにおいて 9,638 万 1 千円（対前年度比 228 万 2 千円（2.3%）減少）の純利益となった。

なお、前年度からの繰越欠損金 1,069 万 1 千円にこの純利益が加えられ、8,569 万円が当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越されることになる。

一般会計繰入金の内訳については、基準内繰入金が、収益的収入として営業収益に 2 億 9,206 万 3 千円、営業外収益に 3 億 6,904 万 4 千円、資本的収入として 1,966 万 9 千円となっている。また、基準外繰入金として、営業外収益に 4,501 万 3 千円が繰り入れられている。この他、資本的収入に出資金として 2 億 156 万 2 千円が計上され、公営企業会計移行後の累計額は 14 億 7,306 万円となっている。

企業債の当年度末現在高は 98 億 9,229 万 3 千円で、前年度に比べ 3,813 万 1 千円（0.4%）減少している。これは、前年度からの繰越分を含む 6 億 4,530 万円の

借入れを行う一方、6億8,343万1千円の償還をしたことによるものである。近年増加傾向だった企業債残高は、令和2年度以降は減少に転じ、前年度に100億円を下回ったところである。今後も企業債残高の推移に留意し、適切な起債管理に努めていただきたい。

事業内容については、未普及地区解消のため、新浜地区・天満地区・栗原西地区等を中心に管渠築造工事を行うとともに、施設整備として、処理場に係る建設工事委託業務や栗原ポンプ場の用地取得等を行っている。

当年度は、普及区域の拡大及び整備済区域における水洗化率の向上により、本来の事業収益である下水道使用料がやや増収となった。使用料収益については、人口減少や1人当たりの使用量減を考慮しても、供用区域の拡大により、今後も増加していくことが予想される。また、令和8年度に予定されている2回目の使用料改定により、一般会計からの基準外繰入れは解消する見込みとなっている。

一方、新たな管渠整備に加え、老朽化する施設及び管渠の更新時期が迫っており、これらの資本費に係る財源の確保が大きな課題となっている。前年度から開始した処理場業務の包括委託による費用節減効果は続いているものの、物価高騰等に伴う費用の上昇がこれを上回っており、今後も維持管理費の増加が懸念される。光熱費等の共通の経費については水道事業と連携しながら、上下水道事業全体で業務の効率化を図るとともに、普及地域での水洗化の促進など、費用抑制と収益増加の両面において、引き続き一層の経営努力を求めたい。

厳しい経営環境ではあるが、尾道市上下水道事業ビジョン等の各種計画に基づき着実に事業を進めるとともに、必要に応じて事業規模の適正化等も含め施策の検証や見直しを図りながら、持続可能な下水道事業の構築に努められたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うだけでなく、浸水被害を軽減するための防災機能として、市民生活に欠かすことのできない重要なインフラである。健全で効率的な事業運営により、将来にわたって良質で安定した下水道サービスを提供されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和6年度尾道市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	1,091,341,000	974,925,023
1 下水道使用料	497,574,000	496,590,576
2 雨水処理負担金	309,827,000	292,062,935
3 受託事業収益	267,904,000	167,156,874
4 その他営業収益	16,036,000	19,114,638
営 業 外 収 益	998,701,000	960,563,692
1 一般会計負担金	468,620,000	414,057,562
2 消費税及び地方消費税還付金	15,000,000	27,708,400
3 雑 収 益	511,000	2,875,135
4 長期前受金戻入	514,570,000	515,922,595
下 水 道 事 業 収 益	2,090,042,000	1,935,488,715

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	1,859,609,000	1,690,074,246
1 管 渠 費	91,895,000	85,433,440
2 ポ ン プ 場 費	132,364,000	121,905,763
3 処 理 場 費	321,341,000	287,985,022
4 普 及 促 進 費	11,416,000	4,805,018
5 受 託 事 業 費	267,904,000	164,885,544
6 業 務 費	40,972,000	40,315,116
7 総 係 費	64,487,000	61,130,183
8 減 価 償 却 費	929,130,000	923,614,160
9 資 産 減 耗 費	100,000	0
営 業 外 費 用	106,454,000	100,536,344
1 支 払 利 息	106,454,000	100,536,344
特 別 損 失	220,000	89,186
1 過 年 度 損 益 修 正 損	220,000	89,186
予 備 費	1,100,000	0
1 予 備 費	1,100,000	0
下 水 道 事 業 費 用	1,967,383,000	1,790,699,776

下水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 116,415,977	89.3	54,421,024
△ 983,424	99.8	45,122,738
△ 17,764,065	94.3	0
△ 100,747,126	62.4	8,037,351
3,078,638	119.2	1,260,935
△ 38,137,308	96.2	190,633
△ 54,562,438	88.4	0
12,708,400	184.7	0
2,364,135	562.6	190,633
1,352,595	100.3	0
△ 154,553,285	92.6	54,611,657

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 169,534,754	90.9	0	169,534,754	50,536,643
△ 6,461,560	93.0	0	6,461,560	5,131,711
△ 10,458,237	92.1	0	10,458,237	10,284,539
△ 33,355,978	89.6	0	33,355,978	24,632,297
△ 6,610,982	42.1	0	6,610,982	1,380
△ 103,018,456	61.5	0	103,018,456	5,766,021
△ 656,884	98.4	0	656,884	3,665,009
△ 3,356,817	94.8	0	3,356,817	1,055,686
△ 5,515,840	99.4	0	5,515,840	0
△ 100,000	-	0	100,000	0
△ 5,917,656	94.4	0	5,917,656	0
△ 5,917,656	94.4	0	5,917,656	0
△ 130,814	40.5	0	130,814	25,396
△ 130,814	40.5	0	130,814	25,396
△ 1,100,000	-	0	1,100,000	0
△ 1,100,000	-	0	1,100,000	0
△ 176,683,224	91.0	0	176,683,224	50,562,039

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,757,507,000	1,193,305,117
1 企 業 債	889,400,000	645,300,000
2 負 担 金	45,022,000	34,779,617
3 補 助 金	621,523,000	311,663,500
4 出 資 金	201,562,000	201,562,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	482,136,000	537,953,328
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,971,000	48,407,830
2 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	17,505,000	81,853,933
3 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	414,660,000	407,691,565
合 計	2,239,643,000	1,731,258,445

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,239,643,000	1,731,258,445
1 建 設 改 良 費	1,556,183,000	1,047,827,839
関 連 費	48,327,000	45,302,052
管 渠 整 備 費	642,889,000	522,308,065
ポ ン プ 場 整 備 費	162,372,000	118,733,722
処 理 場 整 備 費	701,652,000	360,670,000
固 定 資 産 購 入 費	943,000	814,000
2 企 業 債 償 還 金	683,460,000	683,430,606
合 計	2,239,643,000	1,731,258,445

注:予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 400,489,000 円を含む。

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 564,201,883	67.9	0
△ 244,100,000	72.6	0
△ 10,242,383	77.3	0
△ 309,859,500	50.1	0
0	100.0	0
55,817,328	-	-
△ 1,563,170	-	-
64,348,933	-	-
△ 6,968,435	-	-
△ 508,384,555	77.3	0

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消 費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 508,384,555	77.3	452,610,000	55,774,555	81,717,428
△ 508,355,161	67.3	452,610,000	55,745,161	81,717,428
△ 3,024,948	93.7	0	3,024,948	823,688
△ 120,580,935	81.2	79,110,000	41,470,935	46,023,661
△ 43,638,278	73.1	41,500,000	2,138,278	2,007,900
△ 340,982,000	51.4	332,000,000	8,982,000	32,788,179
△ 129,000	86.3	0	129,000	74,000
△ 29,394	100.0	0	29,394	0
△ 508,384,555	77.3	452,610,000	55,774,555	81,717,428

付表 2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
令 和 2 年 度	10,613,239	611,000
令 和 3 年 度	10,563,682	353,400
令 和 4 年 度	10,238,869	268,600
令 和 5 年 度	10,031,015	588,400
令 和 6 年 度	9,930,423	645,300

付表 3 主要な経営指標の推移

	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
営 業 収 益 (千円)	849,211	851,204
下 水 道 使 用 料 (千円)	358,794	368,358
経 常 利 益 (千円)	18,878	48,848
当 年 度 純 利 益 (千円)	18,894	48,848
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	16,864,834	16,993,134
総 資 産 額 (千円)	27,995,521	27,672,563
固 定 資 産 額 (千円)	27,369,372	27,120,112
未 収 金 (千円)	215,303	129,188
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	60.2	61.4
固 定 比 率 (%)	162.3	159.6
未 収 金 回 転 率 (※ 1) (回)	2.9	3.8
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	0.2
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	220.7	216.8
職員1人当り営業収益 (※1)(※2) (千円)	95,140	93,335
職員給与費対営業収益比率(※1) (%)	8.6	8.6
職 員 数 (人)	14	15
行 政 区 域 内 人 口 (人)	133,549	130,952
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,407,257	2,485,335
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,343,117	2,402,386
使 用 料 単 価 (円/m ³)	153.1	153.3
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	175.7	155.0
有 収 率 (%)	97.3	96.7

※1…受託事業を除く。

※2…算定式: 営業収益/損益勘定所属職員

損益勘定所属職員は会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
660,557	10,563,682	131,149
678,213	10,238,869	120,362
663,541	9,843,929	109,534
688,991	9,930,423	104,014
683,431	9,892,293	100,536

令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
858,688	912,648	920,504
391,984	445,444	451,468
25,025	98,749	96,445
△ 1,116,334	98,663	96,381
15,859,241	16,782,869	16,878,023
26,108,531	27,735,873	27,309,181
25,608,333	26,535,635	26,578,131
109,893	132,358	132,021
60.7	60.5	61.8
161.5	158.1	157.5
5.7	6.2	5.8
△ 4.2	0.4	0.4
197.2	178.0	173.6
112,942	74,518	76,138
11.4	14.4	13.4
15	14	15
129,314	127,388	125,545
2,470,038	2,552,901	2,591,741
2,452,645	2,504,140	2,537,396
159.8	177.9	177.9
168.5	186.6	183.4
99.3	98.1	97.9

付表 4 経営分析表(公共下水道分)

項 目	6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	101.5	101.5	101.8	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	167.3	167.6	169.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	63.1	74.4	51.3	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	63.1	74.4	51.3	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	59.0	71.6	47.9	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	3.6	3.5	3.5	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.8	0.9	1.3	—	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	5.8	6.0	5.2	—	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.4	0.3	△ 4.6	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	105.6	105.1	57.4	107.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	53.3	53.7	50.9	—	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{営業費用}(\times 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.0	1.0	1.1	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\times 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	76.1	76.6	76.2	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員 1 人 当 営 業 収 益 (千円)	74,726	72,966	120,449	—	$\frac{\text{営業収益}(\times 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\times 1)(\times 3)}$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	195.4	195.3	220.4	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	25.9	27.9	21.8	—	$\frac{\text{職員給与費}(\times 1)(\times 3)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本 … 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均 … (期首+期末)÷2

3 総資本 … 負債資本合計

4 類似団体平均 … 令和5年度下水道事業経営指標(総務省)の公共下水道事業(法適用+法非適用)の数値で、処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上による区分によって類型区分された全国61団体の平均値

5 数値は、公共下水道事業分のみ

※1…受託事業を除く。

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

※3…会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む。

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	80.7	80.7	90.4	—	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日最大処理水量(晴天時)}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	58.8	58.8	58.3	65.4	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	72.9	72.9	64.4	—	$\frac{\text{1日最大処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
固定資産使用効率 (m³/万円)	0.9	0.9	0.9	—	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$
使 用 料 単 価 (円 / m³)	173.3	173.1	153.6	125.1	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価 (円 / m³)	173.3	173.1	163.9	139.6	$\frac{\text{年間污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,079	2,066	3,723	4,337	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m³)	232,430	229,086	412,117	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
有 収 率 (%)	97.5	97.7	99.2	88.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

病 院 事 業 会 計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

令和 6 年度尾道市病院事業会計に属する尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院（以下「2 病院」という。）の決算の概要は、次のとおりである。

1 業務の概要

2 病院全体の当年度末の診療科目数は 45 科、病床数は 541 床となっている。
当年度の患者数及び病床利用率は次のとおりである。

第 1 表 業務の概要

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増 減	伸 率
診療科目数 (科)		45	45	0	－
病床数 (床)		541	541	0	－
病床利用率 (%)		74.4	72.4	2.0	－
入院患者延数 (人)		146,997	143,426	3,571	2.5
外来患者延数 (人)		222,572	225,749	△ 3,177	△ 1.4
尾道市立市民病院	診療科目数 (科)	26	26	0	－
	病床数 (床)	301	301	0	－
	病床利用率 (%)	73.2	69.1	4.1	－
	入院患者延数 (人)	80,399	76,128	4,271	5.6
	外来患者延数 (人)	101,988	103,793	△ 1,805	△ 1.7
公立みつぎ総合病院	診療科目数 (科)	19	19	0	－
	病床数 (床)	240	240	0	－
	病床利用率 (%)	76.0	76.6	△ 0.6	－
	入院患者延数 (人)	66,598	67,298	△ 700	△ 1.0
	外来患者延数 (人)	120,584	121,956	△ 1,372	△ 1.1

前年度に比べ、入院患者数は 3,571 人（2.5%）増加し、外来患者数は 3,177 人（1.4%）減少している。病床利用率は、2.0 ポイント増加している。

2 経営状況

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税は含まない。）

2病院全体の総収益は141億7,604万7千円で、総費用は146億3,204万6千円、差引き4億5,599万9千円の純損失を計上している。

前年度に比べ、総収益は7,478万2千円（0.5%）、総費用は3億3,017万7千円（2.3%）それぞれ増加しており、純利益は2億5,539万5千円減少している。

第2表 収益的収支の概要

区 分		6年度		5年度		(単位:千円、%)	
						比 較	
						増 減 額	伸 率
病院事業収益		14,176,047		14,101,265		74,782	0.5
病院事業費用		14,632,046		14,301,869		330,177	2.3
収 支 差 引 額		△ 455,999		△ 200,605		△ 255,395	-
尾道市立 市民病院	病院事業収益	7,711,314		7,640,383		70,931	0.9
	病院事業費用	7,962,187		7,845,544		116,643	1.5
	収 支 差 引 額	△ 250,873		△ 205,161		△ 45,713	-
公立 総合病院 みづき	病院事業収益	6,464,733		6,460,881		3,852	0.1
	病院事業費用	6,669,859		6,456,325		213,534	3.3
	収 支 差 引 額	△ 205,126		4,556		△ 209,682	-

ア 収 益

収益を構成比（対経常収益）で見ると、2病院全体では入院外来収入が72.1%と大部分を占めている。

前年度と比較すると、入院収益は3億3,914万1千円（4.8%）増加し、外来収益は1億3,861万4千円（5.9%）減少している。施設収益は1,274万1千円（0.8%）、その他医業収益は4,469万2千円（3.2%）、医業外収益は1億4,402万8千円（14.3%）それぞれ減少している。

イ 費 用

費用を構成比（対経常費用）で見ると、2病院全体では、給与費の比率が62.0%と最も高く、次いで経費が16.6%となっている。

前年度と比較すると、主には、給与費（児童手当、退職給付費を含む）が4億2,102万6千円（4.9%）、経費が1億2,122万7千円（5.3%）それぞれ増加し、材料費が1億4,065万7千円（7.4%）、減価償却費が7,797万4千円（8.4%）それぞれ減少している。

第3表 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分			6年度		5年度		比 較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率	
収 益	医業収益	入 院 収 益	7,335,278	55.3	6,996,137	52.7	339,141	4.8	
		外 来 収 益	2,229,359	16.8	2,367,973	17.8	△ 138,614	△ 5.9	
		施 設 収 益	1,496,860	11.3	1,509,601	11.4	△ 12,741	△ 0.8	
		そ の 他 医 業 収 益	1,350,902	10.2	1,395,594	10.5	△ 44,692	△ 3.2	
	医業外収益	他 会 計 補 助 金	7,537	0.1	7,170	0.1	367	5.1	
		負 担 金 交 付 金	570,670	4.3	550,998	4.2	19,672	3.6	
		そ の 他	282,148	2.1	446,215	3.4	△ 164,067	△ 36.8	
	計 (A)		13,272,754	100.0	13,273,688	100.0	△ 934	△ 0.0	
	費 用	医業費用	給 与 費	9,059,521	62.0	8,638,495	60.5	421,026	4.9
			材 料 費	1,750,618	12.0	1,891,275	13.2	△ 140,657	△ 7.4
経 費			光 熱 水 費	342,797	2.3	334,811	2.3	7,986	2.4
			修 繕 費	175,953	1.2	165,602	1.2	10,351	6.3
			賃 借 料	188,780	1.3	183,438	1.3	5,342	2.9
			委 託 料	1,417,864	9.7	1,322,157	9.3	95,708	7.2
			そ の 他	297,222	2.0	295,381	2.1	1,841	0.6
減 価 償 却 費			850,977	5.8	928,951	6.5	△ 77,974	△ 8.4	
長期前払消費税償却			31,834	0.2	29,639	0.2	2,195	7.4	
資 産 減 耗 費			33,810	0.2	10,214	0.1	23,596	231.0	
研 究 研 修 費		34,717	0.2	34,866	0.2	△ 149	△ 0.4		
医業外費用		支 払 利 息	41,878	0.3	46,222	0.3	△ 4,344	△ 9.4	
		雑 支 出	396,098	2.7	403,364	2.8	△ 7,266	△ 1.8	
		計 (B)		14,622,068	100.0	14,284,413	100.0	337,655	2.4
経常利益			△ 1,349,314	-	△ 1,010,725	-	△ 338,588	-	
特別利益			903,293	-	827,577	-	75,716	9.1	
特別損失			9,978	-	17,456	-	△ 7,478	△ 42.8	
純利益			△ 455,999	-	△ 200,605	-	△ 255,395	-	

(単位:千円、%)

区 分				6年度		5年度		比 較	
				金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
尾道市立市民病院	収	医業収益	入院収益	4,720,428	61.2	4,483,434	58.7	236,994	5.3
			外来収益	1,346,693	17.5	1,479,514	19.4	△ 132,821	△ 9.0
			その他医業収益	687,585	8.9	678,275	8.9	9,310	1.4
	益	医業外収益	負担金交付金	373,782	4.8	360,453	4.7	13,329	3.7
			その他	132,553	1.7	222,862	2.9	△ 90,310	△ 40.5
		利特別	その他特別利益等	450,273	5.8	415,845	5.4	34,428	8.3
	計 (A)			7,711,314	100.0	7,640,383	100.0	70,931	0.9
	費	医業費用	給 与 費	4,583,474	57.6	4,375,445	55.8	208,029	4.8
			材 料 費	1,248,845	15.7	1,381,544	17.6	△ 132,698	△ 9.6
			経 光 熱 水 費	192,034	2.4	186,520	2.4	5,514	3.0
			修 繕 費	105,427	1.3	90,709	1.2	14,718	16.2
			賃 借 料	102,516	1.3	102,013	1.3	504	0.5
			委 託 料	803,540	10.1	739,353	9.4	64,188	8.7
			そ の 他	118,923	1.5	118,732	1.5	192	0.2
			減 価 償 却 費	463,868	5.8	514,021	6.6	△ 50,153	△ 9.8
			長期前払消費税償却	19,521	0.2	18,099	0.2	1,422	7.9
			資 産 減 耗 費	25,591	0.3	7,698	0.1	17,893	232.4
			研 究 研 修 費	19,893	0.2	21,517	0.3	△ 1,624	△ 7.5
	用	医業外費用	支 払 利 息	24,684	0.3	27,083	0.3	△ 2,400	△ 8.9
			雑 支 出	245,871	3.1	251,551	3.2	△ 5,680	△ 2.3
		損特別	過年度損益修正損等	8,001	0.1	11,262	0.1	△ 3,261	△ 29.0
	計 (B)			7,962,187	100.0	7,845,544	100.0	116,643	1.5
	純 利 益 (A-B)			△ 250,873	-	△ 205,161	-	△ 45,713	-
公立みつぎ総合病院	収	医業収益	入院収益	2,614,850	40.4	2,512,703	38.9	102,147	4.1
			外来収益	882,666	13.7	888,459	13.8	△ 5,793	△ 0.7
			施設収益	1,496,860	23.2	1,509,601	23.4	△ 12,741	△ 0.8
			その他医業収益	663,316	10.3	717,318	11.1	△ 54,002	△ 7.5
	益	医業外収益	他会計補助金	7,537	0.1	7,170	0.1	367	5.1
			負担金交付金	196,888	3.0	190,545	2.9	6,343	3.3
			その他	149,596	2.3	223,353	3.5	△ 73,757	△ 33.0
		利特別	その他特別利益等	453,020	7.0	411,732	6.4	41,288	10.0
	計 (A)			6,464,733	100.0	6,460,881	100.0	3,852	0.1
	費	医業費用	給 与 費	4,476,047	67.1	4,263,050	66.0	212,997	5.0
			材 料 費	501,772	7.5	509,731	7.9	△ 7,959	△ 1.6
			経 光 熱 水 費	150,763	2.3	148,291	2.3	2,472	1.7
			修 繕 費	70,526	1.1	74,893	1.2	△ 4,367	△ 5.8
			賃 借 料	86,263	1.3	81,425	1.3	4,838	5.9
			委 託 料	614,324	9.2	582,804	9.0	31,520	5.4
			そ の 他	178,298	2.7	176,649	2.7	1,649	0.9
			減 価 償 却 費	387,110	5.8	414,930	6.4	△ 27,821	△ 6.7
			長期前払消費税償却	12,313	0.2	11,540	0.2	773	6.7
			資 産 減 耗 費	8,219	0.1	2,516	0.0	5,703	226.7
			研 究 研 修 費	14,825	0.2	13,350	0.2	1,475	11.0
	用	医業外費用	支 払 利 息	17,195	0.3	19,139	0.3	△ 1,944	△ 10.2
			雑 支 出	150,227	2.3	151,813	2.4	△ 1,586	△ 1.0
		損特別	過年度損益修正損等	1,977	0.0	6,194	0.1	△ 4,217	△ 68.1
	計 (B)			6,669,859	100.0	6,456,325	100.0	213,534	3.3
	純 利 益 (A-B)			△ 205,126	-	4,556	-	△ 209,682	-

(2) 診療収入の状況

入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が 5 万 8,713 円で、公立みつぎ総合病院が 3 万 9,263 円となっている。外来患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が 1 万 3,204 円で、公立みつぎ総合病院が 7,320 円となっている。

入院において、尾道市立市民病院が公立みつぎ総合病院の 1 人 1 日当たりの診療収入を上回っているのは、尾道市立市民病院の病床 301 床が全て一般病床（一般病棟 245 床、HCU8 床、地域包括ケア病棟 48 床）であるのに対して、公立みつぎ総合病院は一般病床 145 床（一般病棟 84 床、地域包括ケア病棟 55 床、緩和ケア病棟 6 床）に加え、療養病床 95 床（回復期リハビリテーション病棟 72 床、医療療養病棟 23 床）があり、病院機能の違い及び施設基準の違いによるものである。

3 財政状態

2 病院全体の当年度末の資産は 195 億 2,791 万 6 千円で、負債は 115 億 221 万円、資本は 80 億 2,570 万 6 千円となっている。前年度に比べ、資産は 3 億 8,262 万 8 千円 (1.9%)、資本は 4 億 5,599 万 9 千円 (5.4%) それぞれ減少し、負債は 7,337 万 1 千円 (0.6%) 増加している。

第 4 表 財政状態

(単位:千円、%)

区 分			6年度		5年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
資	固定資産	有形固定資産	11,572,991	59.3	11,780,291	59.2	△ 207,300	△ 1.8
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
		投 資	489,902	2.5	458,982	2.3	30,920	6.7
産	流動資産	現 金 ・ 預 金	5,531,285	28.3	5,698,818	28.6	△ 167,533	△ 2.9
		未 収 金	1,851,658	9.5	1,894,330	9.5	△ 42,672	△ 2.3
		貸 倒 引 当 金	△ 935	-	△ 2,310	-	1,375	-
		貯 蔵 品	72,661	0.4	70,763	0.4	1,899	2.7
		前 払 費 用	8,385	0.0	7,700	0.0	684	8.9
	資 産 計		19,527,916	100.0	19,910,544	100.0	△ 382,628	△ 1.9
負 債	固 定 負 債		7,358,339	64.0	7,234,296	63.3	124,043	1.7
	流 動 負 債		2,466,922	21.4	2,536,837	22.2	△ 69,915	△ 2.8
	繰 延 収 益		1,676,949	14.6	1,657,706	14.5	19,243	1.2
	負 債 計		11,502,210	100.0	11,428,839	100.0	73,371	0.6
資 本	資 本 金		8,399,181	104.7	8,399,181	99.0	0	-
	剰 余 金		△ 373,475	△ 4.7	82,524	1.0	△ 455,999	-
	資 本 計		8,025,706	100.0	8,481,706	100.0	△ 455,999	△ 5.4
負 債 ・ 資 本 合 計			19,527,916	-	19,910,544	-	△ 382,628	△ 1.9

(単位:千円、%)

区 分				6年度		5年度		比 較	
				金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
尾道市立市民病院	資	固定資産	有形固定資産	5,922,496	57.2	5,955,038	55.6	△ 32,542	△ 0.5
			無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
			投資	280,271	2.7	257,308	2.4	22,963	8.9
	産	流動資産	現金・預金	3,063,162	29.6	3,380,385	31.5	△ 317,223	△ 9.4
			未収金	1,013,957	9.8	1,057,490	9.9	△ 43,533	△ 4.1
			貸倒引当金	△ 773	-	△ 696	-	△ 77	-
			貯蔵品	61,226	0.6	58,429	0.5	2,797	4.8
			前払費用	8,385	0.1	7,700	0.1	684	8.9
			資産計	10,350,692	100.0	10,717,622	100.0	△ 366,930	△ 3.4
	負債	固定負債		3,994,859	69.1	3,886,753	65.9	108,105	2.8
		流動負債		1,385,137	23.9	1,623,293	27.5	△ 238,156	△ 14.7
			繰延収益	403,995	7.0	390,001	6.6	13,994	3.6
			負債計	5,783,991	100.0	5,900,047	100.0	△ 116,057	△ 2.0
	資本	資本金		4,718,267	103.3	4,718,267	97.9	0	-
		剰余金		△ 151,566	△ 3.3	99,308	2.1	△ 250,873	-
			資本計	4,566,702	100.0	4,817,575	100.0	△ 250,873	△ 5.2
	負債・資本合計			10,350,692	-	10,717,622	-	△ 366,930	△ 3.4
公立みつぎ総合病院	資	固定資産	有形固定資産	5,650,495	61.6	5,825,253	63.4	△ 174,759	△ 3.0
			投資	209,631	2.3	201,674	2.2	7,957	3.9
	産	流動資産	現金・預金	2,468,123	26.9	2,318,434	25.2	149,689	6.5
			未収金	837,701	9.1	836,841	9.1	861	0.1
			貸倒引当金	△ 162	-	△ 1,614	-	1,452	-
			貯蔵品	11,435	0.1	12,334	0.1	△ 899	△ 7.3
			資産計	9,177,224	100.0	9,192,922	100.0	△ 15,698	△ 0.2
	負債	固定負債		3,363,480	58.8	3,347,543	60.5	15,938	0.5
		流動負債		1,081,785	18.9	913,544	16.5	168,241	18.4
			繰延収益	1,272,954	22.3	1,267,705	22.9	5,249	0.4
			負債計	5,718,219	100.0	5,528,791	100.0	189,428	3.4
	資本	資本金		3,680,914	40.1	3,680,914	100.5	0	-
		剰余金		△ 221,910	-	△ 16,784	△ 0.5	△ 205,126	-
			資本計	3,459,004	37.7	3,664,130	100.0	△ 205,126	△ 5.6
	負債・資本合計			9,177,224	-	9,192,922	-	△ 15,698	△ 0.2

4 職員数及び給与費の状況

(1) 職員数の状況

2 病院全体の当年度末の職員数は 887 人（病院事業管理部 5 人、尾道市立市民病院 413 人、公立みつぎ総合病院 469 人）で、前年度に比べ 2 人増加している。内訳は、病院管理部が 2 人増加、尾道市立市民病院が 1 人増加、公立みつぎ総合病院が 1 人減少している。

(2) 給与費の状況

2 病院全体の当年度の職員給与費（給与費から児童手当及び退職給付費を除いたもの）は 85 億 230 万 4 千円で、前年度 81 億 4,210 万 9 千円に比べ、3 億 6,019 万 6 千円（4.4%）増加している。病院別の内訳は、尾道市立市民病院が 43 億 412 万 9 千円（前年度比 1 億 7,448 万 5 千円（4.2%）増加）、公立みつぎ総合病院が 41 億 9,817 万 6 千円（前年度比 1 億 8,571 万 1 千円（4.6%）増加）となっている。

5 他会計からの繰入金の状況

収益的収入への繰入額は、24 億 6,518 万 7 千円となっており、前年度 24 億 2,063 万 4 千円に比べ、4,455 万 3 千円（1.8%）増加している。資本的収入への繰入額は 1 億 8,390 万 7 千円となっており、前年度に比べ 1 億 2,696 万 4 千円（223.0%）増加している。病院別の内訳は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 他会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分	6年度	5年度	増減額	伸率
収益的収入への繰入額	2,465,187	2,420,634	44,553	1.8
負 担 金	1,558,384	1,588,942	△ 30,558	△ 1.9
他会計負担金	1,540,296	1,568,086	△ 27,790	△ 1.8
夜間救急診療所職員派遣負担金	1,866	1,866	0	－
包括支援センター運営負担金	16,222	18,990	△ 2,768	△ 14.6
他会計補助金	6,803	6,748	55	0.8
国保事業会計補助金	6,803	6,748	55	0.8
その他特別利益	900,000	824,944	75,056	9.1
他会計繰入金	900,000	824,944	75,056	9.1
資本的収入への繰入額	183,907	56,943	126,964	223.0
補助金	9,807	7,343	2,464	33.6
国庫補助金	0	0	0	－
他会計補助金	9,807	7,343	2,464	33.6
負担金	108,300	49,600	58,700	118.3
他会計負担金	108,300	49,600	58,700	118.3
出資金	65,800	0	65,800	皆増
他会計出資金	65,800	0	65,800	皆増
合 計	2,649,094	2,477,577	171,517	6.9

(単位:千円、%)

区 分		6年度	5年度	増減額	伸 率
尾 道 市 立 市 民 病 院	収益的収入への繰入額	1,331,341	1,279,210	52,132	4.1
	負担金	881,341	865,621	15,721	1.8
	他会計負担金	863,254	844,765	18,489	2.2
	夜間救急診療所職員派遣負担金	1,866	1,866	0	-
	包括支援センター運営負担金	16,222	18,990	△ 2,768	△ 14.6
	その他特別利益	450,000	413,589	36,411	8.8
	他会計繰入金	450,000	413,589	36,411	8.8
	資本的収入への繰入額	76,084	0	76,084	皆増
	補助金	5,584	5,077	507	10.0
	他会計補助金	5,584	5,077	507	10.0
	負担金	4,700	0	4,700	皆増
	他会計負担金	4,700	0	4,700	皆増
	出資金	65,800	0	65,800	皆増
	他会計出資金	65,800	0	65,800	皆増
合 計		1,407,425	1,279,210	128,216	10.0
公 立 み つ ぎ 総 合 病 院	収益的収入への繰入額	1,133,846	1,141,424	△ 7,578	△ 0.7
	負担金	677,043	723,321	△ 46,278	△ 6.4
	他会計負担金	677,043	723,321	△ 46,278	△ 6.4
	他会計補助金	6,803	6,748	55	0.8
	国保事業会計補助金	6,803	6,748	55	0.8
	その他特別利益	450,000	411,355	38,645	9.4
	他会計繰入金	450,000	411,355	38,645	9.4
	資本的収入への繰入額	107,823	51,866	55,957	107.9
	補助金	4,223	2,266	1,957	86.4
	他会計補助金	4,223	2,266	1,957	86.4
	負担金	103,600	49,600	54,000	108.9
	他会計負担金	103,600	49,600	54,000	108.9
	合 計	1,241,669	1,193,290	48,379	4.1

6 企業債の状況

2 病院全体の当年度末の企業債未償還残高は 35 億 2,383 万 6 千円で、前年度に比べ 9,401 万 4 千円 (2.6%) 減少している。病院別の内訳は、尾道市立市民病院が 21 億 808 万円で、前年度に比べ 3,908 万 9 千円 (1.8%)、公立みつぎ総合病院が 14 億 1,575 万 7 千円で、前年度に比べ 5,492 万 4 千円 (3.7%) それぞれ減少している。

第 6 表 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	伸 率
企 業 債 残 高	3,523,836	3,617,850	△ 94,014	△ 2.6
尾道市立市民病院	2,108,080	2,147,169	△ 39,089	△ 1.8
公立みつぎ総合病院	1,415,757	1,470,681	△ 54,924	△ 3.7

市 立 市 民 病 院

1 概 況

当年度の市立市民病院は、前年度に引き続き市民の健康なくらしを守るため様々な取組を行っている。地域の医療機関と連携し、医師を中心とした多職種協働によるチーム医療を実践し、安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、高度・多様化する医療需要に対応するため、放射線治療装置等の各種医療機器の更新を行い、病院機能の強化と患者サービスの向上に努めた。また、公立病院の責務として、新興感染症の感染拡大時等に備えた取組を行っている。

附属瀬戸田診療所では、平成 21 年度の開設以来、引き続き地域に求められる医療施設として瀬戸田地域における中核的な役割を担っている。

当年度の業務成績は、職員数 413 人（前年度 412 人）、病床数 301 床、延患者数 18 万 2,387 人（入院 8 万 399 人、外来 10 万 1,988 人）で、延患者数は前年度に比べ 2,466 人の増加となっている。このうち、附属瀬戸田診療所の延患者数は 1 万 3,982 人（入院 3,266 人、外来 1 万 716 人）で、前年度に比べ 693 人減少している。

経営成績は、事業収益が 77 億 1,131 万 4 千円で、前年度に比べ 7,093 万 1 千円（0.9%）の増加、事業費用が 79 億 6,218 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,664 万 3 千円（1.5%）の増加、差引き 2 億 5,087 万 3 千円の当年度純損失であり、前年度に比べ 4,571 万 3 千円の純損失増加となっている。本来の病院事業の損益を示す医業収支では 9 億 2,892 万 5 千円の損失となっており、前年度に比べ損失が 1,450 万円増加している。医業外の損益を含めた経常収支では、6 億 9,314 万 5 千円の損失となっている。

財政状態は、資産が 103 億 5,069 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 6,693 万円（3.4%）、負債が 57 億 8,399 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 1,605 万 7 千円（2.0%）、資本が 45 億 6,670 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 5,087 万 3 千円（5.2%）それぞれ減少している。

以下項目を追って説明する。

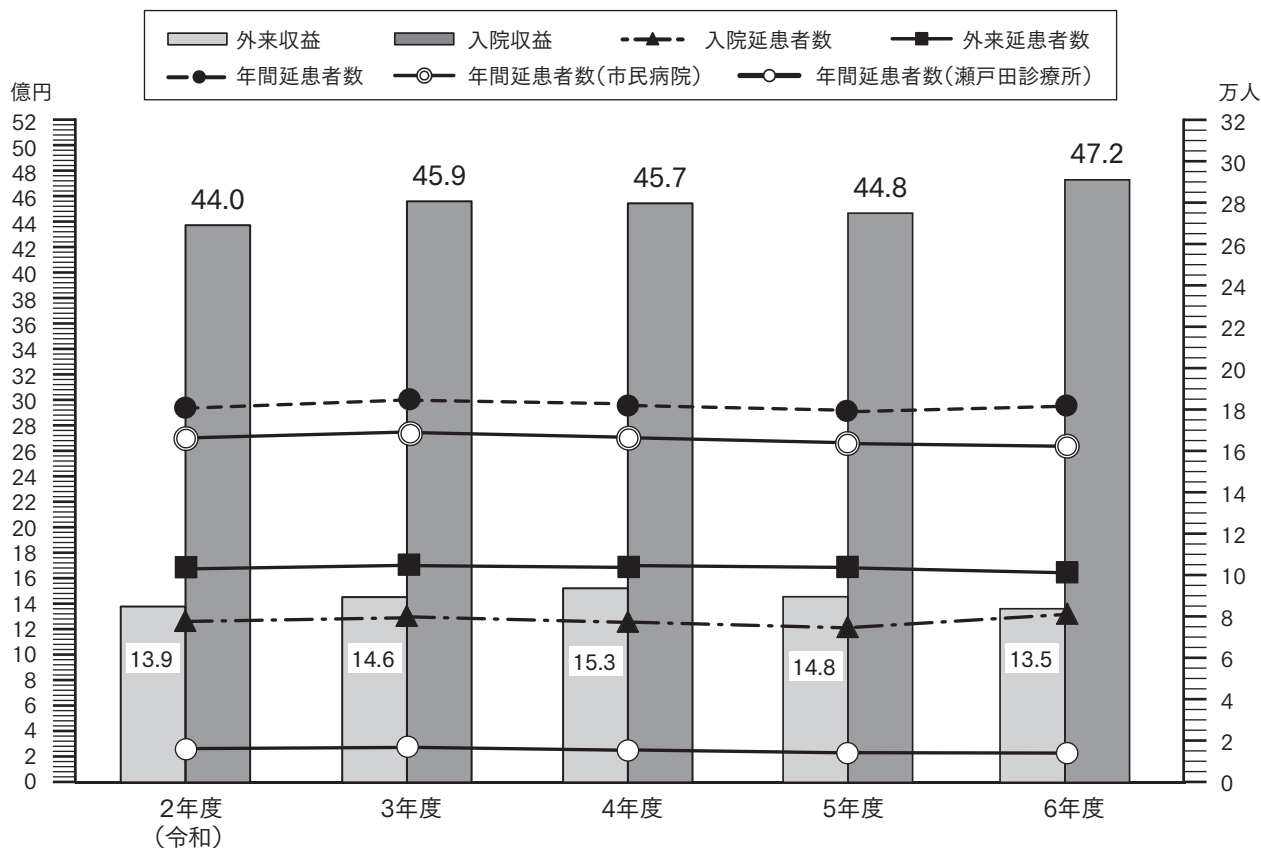
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	市民病院	瀬戸田診療所
病 床 数 (床)	301	301	282	19
年 間 延 患 者 数 (人)	188,317	182,387	168,405	13,982
入 院	82,855	80,399	77,133	3,266
外 来	105,462	101,988	91,272	10,716
1 日 平 均 患 者 数 (人)	661	640	587	53
入 院	227	220	211	9
外 来	434	420	376	44
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	515,361	498,066	487,264	10,802
病 院 等 施 設 整 備 事 業	37,549	29,670	29,670	0
器 械 等 備 品 購 入 事 業	477,812	468,396	457,595	10,802

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	7,942,011	7,732,427	－	△ 209,584	97.4
医 業 収 益	6,980,608	6,771,368	－	△ 209,240	97.0
医業外収益	511,401	510,772	－	△ 629	99.9
特 別 利 益	450,002	450,287	－	285	100.1
病院事業費用	8,188,943	7,970,747	6,765	211,431	97.3
医 業 費 用	8,135,947	7,937,992	6,765	191,190	97.6
医業外費用	38,194	24,733	0	13,461	64.8
特 別 損 失	9,302	8,022	0	1,280	86.2
予 備 費	5,500	0	0	5,500	－
収 支 差 引 額	△ 246,932	△ 238,320	－	－	－

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 79 億 4,201 万 1 千円に対し、決算額は 77 億 3,242 万 7 千円（対予算比 97.4%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 81 億 8,894 万 3 千円に対し、決算額は 79 億 7,074 万 7 千円（対予算比 97.3%）である。翌年度繰越額は、建設基本計画策定更新および医療機能再編検討支援業務委託料の 676 万 5 千円である。

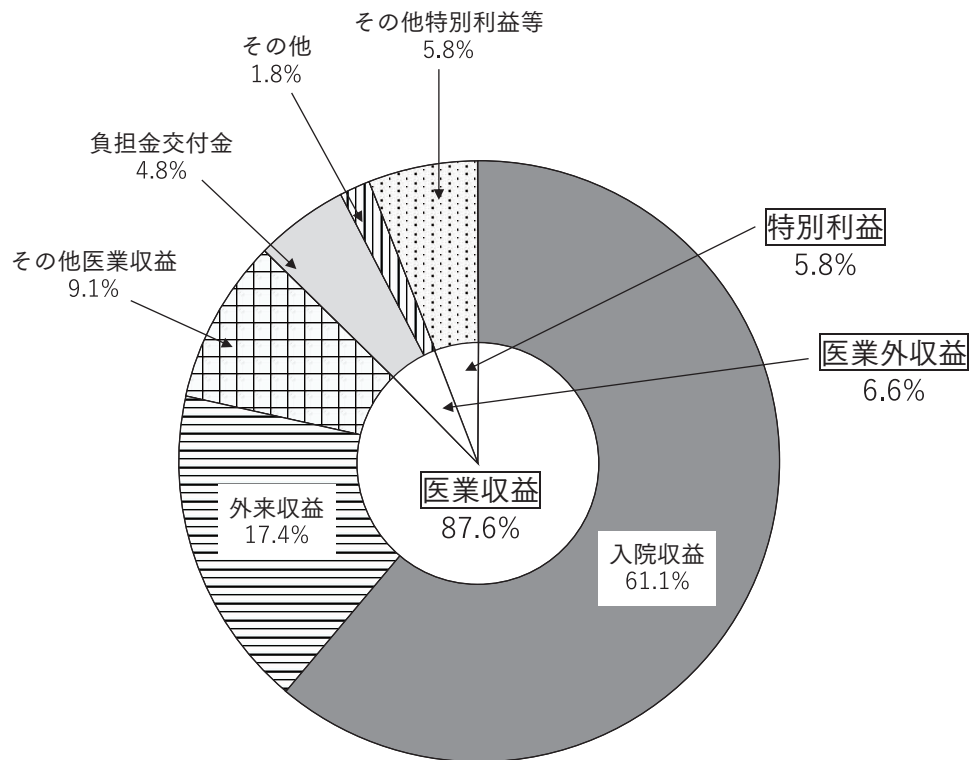
収入の主なものは、医業収益のうち入院収益 47 億 2,078 万 1 千円、外来収益 13 億 4,828 万 2 千円である。

支出の主なものは、医業費用のうち給与費 45 億 8,749 万円、材料費 13 億 7,338 万 7 千円、経費 14 億 4,675 万 6 千円である。

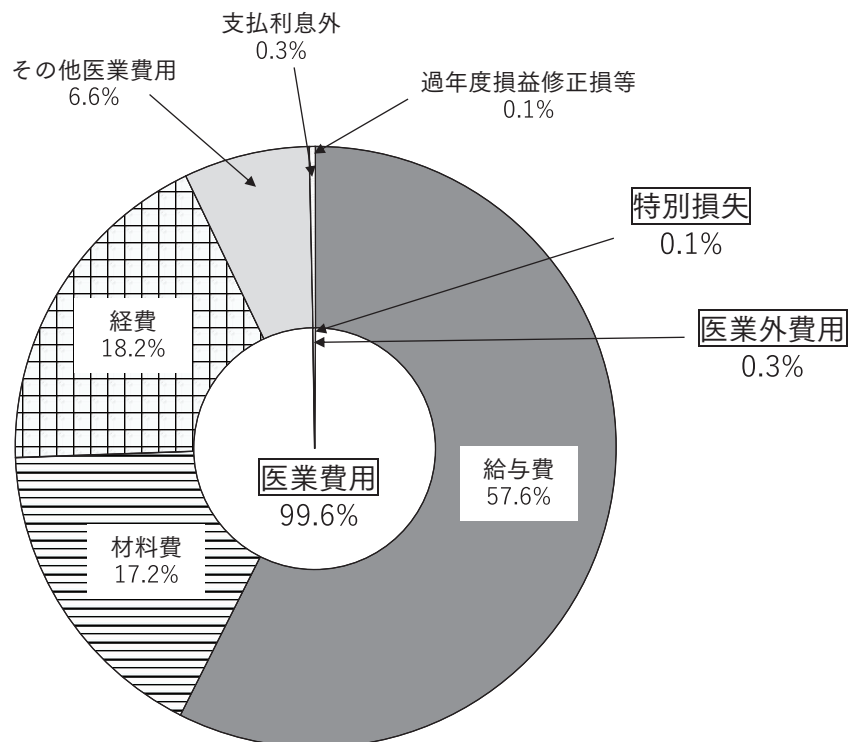
不用額の主なものは、医業費用のうち材料費 1 億 2,801 万 5 千円、給与費 3,265 万 3 千円、経費 2,771 万円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成（77 億 3,242 万 7 千円）



費用構成（79 億 7,074 万 7 千円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	453,694	451,487	-	△ 2,207	99.5
企 業 債	377,800	374,800	-	△ 3,000	99.2
固定資産売却代金	1	0	-	△ 1	-
貸付金元金収入	120	603	-	483	502.5
負 担 金	4,700	4,700	-	0	100.0
出 資 金	65,800	65,800	-	0	100.0
補 助 金	5,273	5,584	-	311	105.9
資 本 的 支 出	930,931	912,495	0	18,436	98.0
建 設 改 良 費	515,361	498,066	0	17,295	96.6
企業債償還金	413,890	413,889	0	1	100.0
投 資	1,680	540	0	1,140	32.1
収 支 差 引 額	△ 477,237	△ 461,008	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額4億5,369万4千円に対し、決算額は4億5,148万7千円（対予算比99.5%）である。

資本的支出は、予算現額9億3,093万1千円に対し、決算額は9億1,249万5千円（対予算比98.0%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は4億9,806万6千円、企業債償還金は4億1,388万9千円、投資は54万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億6,100万8千円は、過年度分損益勘定留保資金4億5,947万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額153万2千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
病院等施設整備事業	29,000	27,100
器械等備品購入事業	348,800	347,700

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、公立みつぎ総合病院と合わせて4億円であるが、当年度借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)				
区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	54	119,047	54	119,047
医 業 費 用	50	117,676	51	117,677
給 与 費	16	52,108	13	44,978
材 料 費	1	40	1	40
経 費	19	50,909	24	59,044
減 価 償 却 費	0	0	2	3,390
長期前払消費税償却	1	405	0	0
資 産 減 耗 費	6	12,380	0	0
研 究 研 修 費	7	1,834	11	10,225
医 業 外 費 用	3	171	2	170
支払利息及び企業債取扱諸費	1	120	0	0
消費税及び地方消費税	0	0	2	170
雑 支 出	2	51	0	0
特 別 損 失	1	1,200	1	1,200
過年度損益修正損	0	0	1	1,200
その他特別損失	1	1,200	0	0
合 計	54	119,047	54	119,047

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	対予算比
職 員 給 与 費	4,589,318	4,556,740	32,578	99.3
交 際 費	600	341	259	56.8

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受け入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一般会計繰入金	1,383,753	1,399,975

(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
1,497,002	1,371,942

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）

重要な資産の取得は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量	取得した資産の種類・名称・数量
放射線治療装置 1台	放射線治療装置 1台

3 経営成績（損益計算書）

（１）経営成績の概要

経営成績の過去３か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度
医 業 収 益	6,754,707	6,641,224	6,801,480	99.3	97.6	100.0
医 業 費 用	7,683,632	7,555,649	7,468,771	102.9	101.2	100.0
（医業利益）	△ 928,925	△ 914,425	△ 667,291	-	-	-
医 業 外 収 益	506,334	583,315	944,600	53.6	61.8	100.0
医 業 外 費 用	270,554	278,634	284,289	95.2	98.0	100.0
（経常利益）	△ 693,145	△ 609,744	△ 6,980	-	-	-
特 別 利 益	450,273	415,845	3,022	14,899.1	13,759.9	100.0
特 別 損 失	8,001	11,262	9,158	87.4	123.0	100.0
（純利益）	△ 250,873	△ 205,161	△ 13,115	-	-	-
総収支比率	96.8	97.4	99.8	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
経常収支比率	91.3	92.2	99.9	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
医業収支比率	87.9	87.9	91.1	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、２億 5,087 万 3 千円の純損失となっている。

過去３か年の損益の推移は、医業利益・経常利益・純利益の全てにおいて３期連続の赤字であり、赤字額は年々増加している。

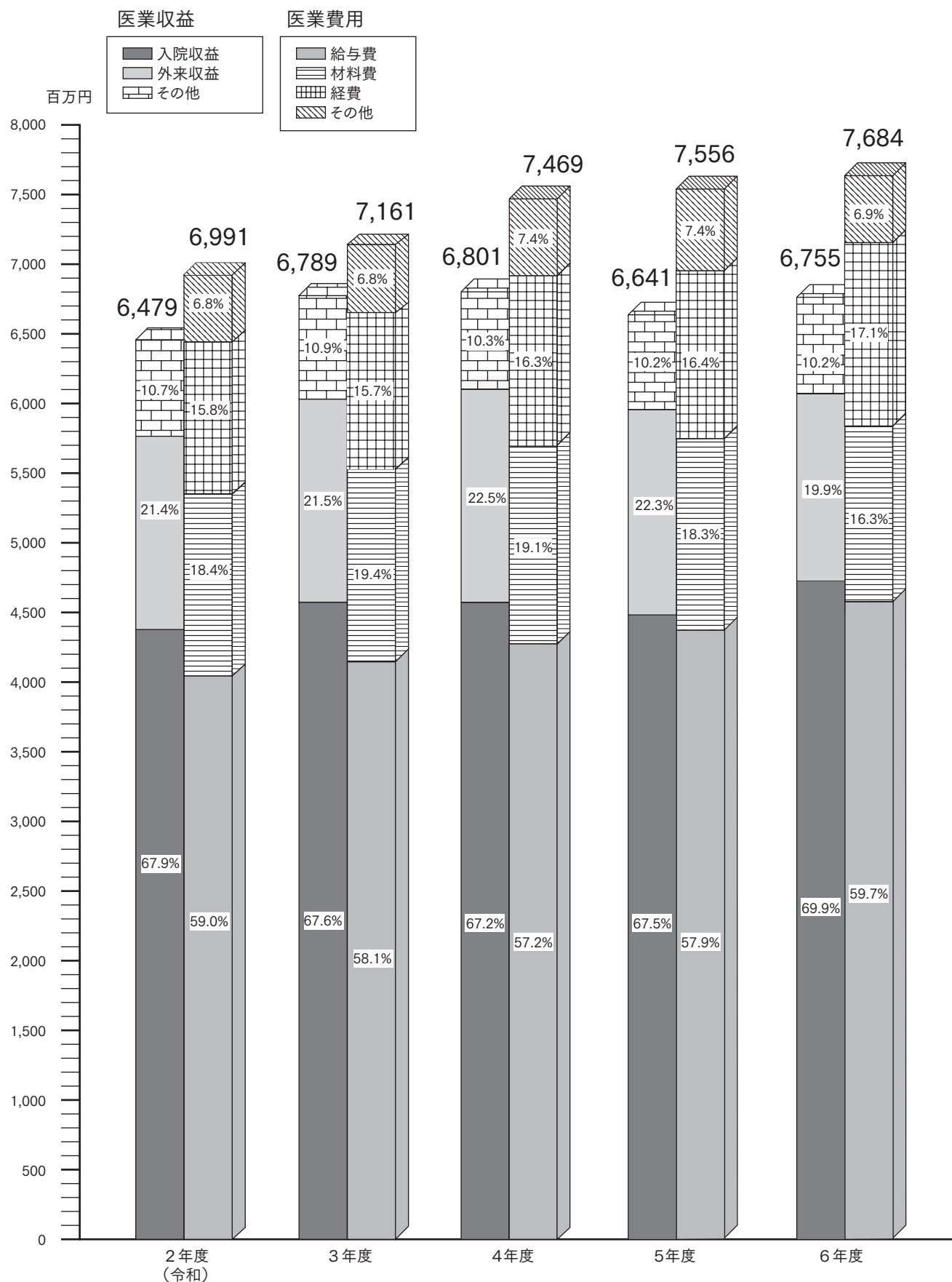
医業利益の赤字額は、令和４年度に比べ２億 6,163 万 4 千円、前年度に比べ 1,450 万円それぞれ増加している。これは、医業費用の増加に対し、医業収益が伸び悩んでいることによるものである。

経常利益の赤字額は、令和４年度に比べ６億 8,616 万 5 千円、前年度に比べ 8,340 万 1 千円それぞれ増加している。これは、上記の医業利益の赤字増加に加え、新型コロナウイルス感染症関係補助金の段階的な終了により医業外収益が減少したことが主な要因である。

純利益の赤字額は、令和４年度に比べ２億 3,775 万 8 千円、前年度に比べ 4,571 万 2 千円それぞれ増加している。前年度に引き続き行われている、経営基盤の安定を目的とした一般会計からの基準外繰入れが、当年度は更に５千万円増額されたものの、なお赤字は拡大している。

総収支比率は 96.8%で前年度に比べ 0.6 ポイント悪化、経常収支比率は 91.3 ポイントで前年度に比べ 0.9 ポイント悪化、医業収支比率は 87.9%で前年度と同等となっている。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は 77 億 1,131 万 4 千円（うち 2 億 6,789 万 4 千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ 7,093 万 1 千円（0.9%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 収 益	6,754,707	87.6	6,641,224	86.9	113,483	1.7
入 院 収 益	4,720,428	61.2	4,483,434	58.7	236,994	5.3
外 来 収 益	1,346,693	17.5	1,479,514	19.4	△ 132,821	△ 9.0
その他医業収益	687,585	8.9	678,275	8.9	9,310	1.4
医 業 外 収 益	506,334	6.6	583,315	7.6	△ 76,981	△ 13.2
受取利息配当金	566	0.0	563	0.0	4	0.6
負担金交付金	373,782	4.8	360,453	4.7	13,329	3.7
長期前受金戻入	62,090	0.8	67,913	0.9	△ 5,823	△ 8.6
その他医業外収益	69,897	0.9	154,387	2.0	△ 84,490	△ 54.7
特 別 利 益	450,273	5.8	415,845	5.4	34,428	8.3
過年度損益修正益	273	0.0	2,256	0.0	△ 1,983	△ 87.9
その他特別利益	450,000	5.8	413,589	5.4	36,411	8.8
合 計	7,711,314	100.0	7,640,383	100.0	70,931	0.9

事業収益の大部分を占める医業収益は 67 億 5,470 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,348 万 3 千円（1.7%）増加している。入院収益（患者数 8 万 399 人）は 47 億 2,042 万 8 千円で、前年度に比べ患者数は 4,271 人（5.6%）増加、収益は 2 億 3,699 万 4 千円（5.3%）増加している。外来収益（患者数 10 万 1,988 人）は 13 億 4,669 万 3 千円で、前年度に比べ患者数は 1,805 人（1.7%）減少、収益は 1 億 3,282 万 1 千円（9.0%）減少している。合計では、前年度に比べ患者数は 2,466 人（1.4%）増加、収益は 1 億 417 万 3 千円（1.7%）増加している。その他医業収益は 6 億 8,758 万 5 千円で、前年度に比べ 931 万円（1.4%）増加している。

医業外収益は 5 億 633 万 4 千円で、前年度に比べ 7,698 万 1 千円（13.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の終了等により、その他医業外収益が 8,449 万円（54.7%）減少したことによるものである。

特別利益は 4 億 5,027 万 3 千円で、前年度に比べ 3,442 万 8 千円（8.3%）増加している。これは主に、一般会計からの基準外繰入れによる、その他特別利益が 3,641 万 1 千円（8.8%）増加したことによるものである。その内訳は、経営基盤強化資金 5,000 万円の増加と、病院事業価格高騰支援のための 1,358 万 9 千円の皆減である。なお、一般会計からの基準内の繰入金金は、医業収益に 5 億 569 万 4 千円、医業外収益に 3 億 7,378 万 2 千円となっている。

(3) 費用

事業費用は 79 億 6,218 万 7 千円（うち 3 億 1,269 万 5 千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ 1 億 1,664 万 3 千円（1.5%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 費 用	7,683,632	96.5	7,555,649	96.3	127,983	1.7
給 与 費	4,583,474	57.6	4,375,445	55.8	208,029	4.8
材 料 費	1,248,845	15.7	1,381,544	17.6	△ 132,698	△ 9.6
経 費	1,322,441	16.6	1,237,326	15.8	85,115	6.9
減 価 償 却 費	463,868	5.8	514,021	6.6	△ 50,153	△ 9.8
長期前払消費税償却	19,521	0.2	18,099	0.2	1,422	7.9
資 産 減 耗 費	25,591	0.3	7,698	0.1	17,893	232.4
研 究 研 修 費	19,893	0.2	21,517	0.3	△ 1,624	△ 7.5
医 業 外 費 用	270,554	3.4	278,634	3.6	△ 8,079	△ 2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	24,684	0.3	27,083	0.3	△ 2,400	△ 8.9
雑 支 出	245,871	3.1	251,551	3.2	△ 5,680	△ 2.3
特 別 損 失	8,001	0.1	11,262	0.1	△ 3,261	△ 29.0
過年度損益修正損	6,801	0.1	11,261	0.1	△ 4,460	△ 39.6
看 護 師 奨 学 金	1,200	0.0	0	-	1,200	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	-	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	7,962,187	100.0	7,845,544	100.0	116,643	1.5

事業費用の大部分を占める医業費用は 76 億 8,363 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,798 万 3 千円（1.7%）増加している。これは主に、材料費が 1 億 3,269 万 8 千円（9.6%）、減価償却費が 5,015 万 3 千円（9.8%）それぞれ減少したものの、給与費が 2 億 802 万 9 千円（4.8%）、経費が 8,511 万 5 千円（6.9%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 2 億 7,055 万 4 千円で、前年度に比べ 807 万 9 千円（2.9%）減少している。これは主に、雑支出が 568 万円（2.3%）減少したことによるものである。

特別損失は前年度に比べ、326 万 1 千円（29.0%）減少している。これは、前年度になかった看護師奨学金の返還免除が、当年度は 120 万円（皆増）あったものの、診療報酬の査定減額が 446 万円（39.6%）減少したことによるものである。

医業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

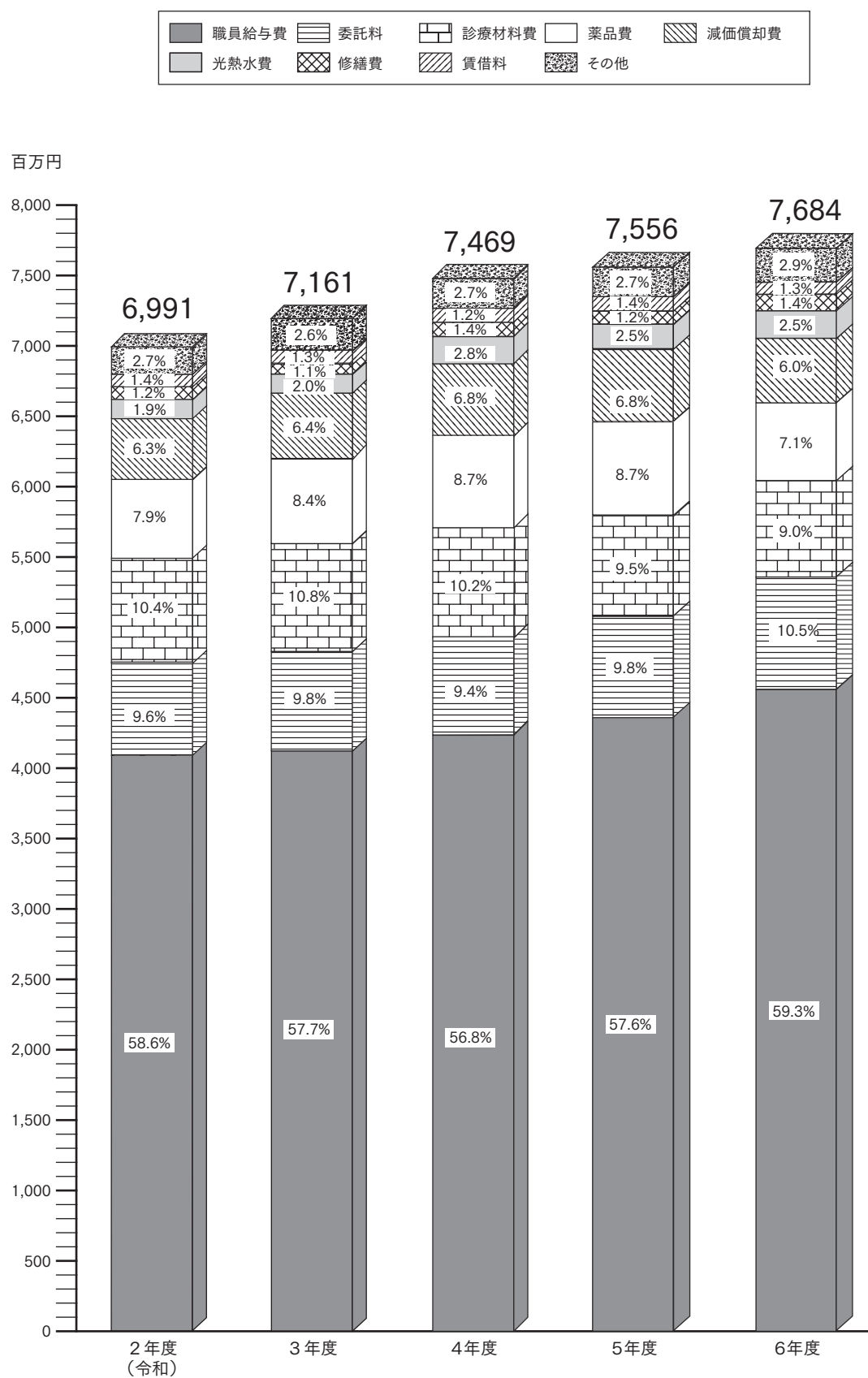
区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
職 員 給 与 費	4,552,724	57.2	4,349,260	55.4	203,464	4.7
委 託 料	803,540	10.1	739,353	9.4	64,188	8.7
診 療 材 料 費	692,248	8.7	714,811	9.1	△ 22,563	△ 3.2
薬 品 費	546,429	6.9	654,775	8.3	△ 108,346	△ 16.5
減 価 償 却 費	463,868	5.8	514,021	6.6	△ 50,153	△ 9.8
光 熱 水 費	192,034	2.4	186,520	2.4	5,514	3.0
修 繕 費	105,427	1.3	90,709	1.2	14,718	16.2
賃 借 料	102,516	1.3	102,013	1.3	504	0.5
そ の 他	224,846	2.8	204,188	2.6	20,658	10.1
合 計	7,683,632	100.0	7,555,649	100.0	127,983	1.7

注：職員給与費は、給与費から児童手当を除いた金額

前年度に比べ増加したものは、給与改定、処遇改善、非常勤医師の増員等により、給与費が 2 億 346 万 4 千円 (4.7%)、医療画像管理システム保守、夜間看護補助業務、建設基本計画策定、清掃業務等の費用増加により、委託料が 6,418 万 8 千円 (8.7%)、放射線治療装置除却等により、その他費用が 2,065 万 8 千円 (10.1%)、病児・病後児保育室の整備、厨房電源設備工事等により、修繕費が 1,471 万 8 千円 (16.2%)、電気・ガスの単価上昇等により、光熱水費が 551 万 4 千円 (3.0%)、賃借料が 50 万 4 千円 (0.5%) である。

前年度に比べ減少したものは、コロナ治療薬や抗がん剤等の高額注射薬の減少により、薬品費が 1 億 834 万 6 千円 (16.5%)、救急棟工事や MRI2 台の償却が終了したこと等により、減価償却費が 5,015 万 3 千円 (9.8%)、手術件数の減少等により、診療材料費が 2,256 万 3 千円 (3.2%) である。

医 業 費 用 推 移



4 財政状態（貸借対照表）

（１）財政状態の概要

財政状態の過去３か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度
資 産	10,350,692	10,717,622	11,141,762	92.9	96.2	100.0
固定資産	6,204,736	6,214,315	6,522,796	95.1	95.3	100.0
流動資産	4,145,956	4,503,307	4,618,967	89.8	97.5	100.0
負債・資本	10,350,692	10,717,622	11,141,762	92.9	96.2	100.0
負債	5,783,991	5,900,047	6,119,027	94.5	96.4	100.0
固定負債	3,994,859	3,886,753	4,137,254	96.6	93.9	100.0
流動負債	1,385,137	1,623,293	1,528,936	90.6	106.2	100.0
繰延収益	403,995	390,001	452,837	89.2	86.1	100.0
資 本	4,566,702	4,817,575	5,022,736	90.9	95.9	100.0
資本金	4,718,267	4,718,267	4,718,267	100.0	100.0	100.0
剰余金	△ 151,566	99,308	304,469	△ 49.8	32.6	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 107 億 266 万 9 千円

当年度末の資産は 103 億 5,069 万 2 千円で、令和 4 年度に比べ 7 億 9,107 万円、前年度に比べ 3 億 6,693 万円それぞれ減少している。

負債は 57 億 8,399 万 1 千円で、令和 4 年度に比べ 3 億 3,503 万 6 千円、前年度に比べ 1 億 1,605 万 7 千円それぞれ減少している。

資本は 45 億 6,670 万 2 千円で、令和 4 年度に比べ 4 億 5,603 万 4 千円、前年度に比べ 2 億 5,087 万 3 千円それぞれ減少している。

また、令和 4 年度を 100 とした場合、資産は 7.1 ポイント、負債は 5.5 ポイント、資本は 9.1 ポイントそれぞれ減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 資 産	6,204,736	59.9	6,214,315	58.0	△ 9,579	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	5,922,496	57.2	5,955,038	55.6	△ 32,542	△ 0.5
土 地	1,493,636	14.4	1,493,636	13.9	0	-
建 物	3,063,106	29.6	3,233,481	30.2	△ 170,374	△ 5.3
構 築 物	9,817	0.1	10,951	0.1	△ 1,133	△ 10.4
器 械 備 品	1,354,236	13.1	1,215,270	11.3	138,966	11.4
車 両 運 搬 具	699	0.0	699	0.0	0	-
建 設 仮 勘 定	1,000	0.0	1,000	0.0	0	-
無 形 固 定 資 産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
電 話 加 入 権	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
投 資	280,271	2.7	257,308	2.4	22,963	8.9
長期前払消費税	269,151	2.6	244,925	2.3	24,226	9.9
長 期 貸 付 金	11,120	0.1	12,383	0.1	△ 1,263	△ 10.2
流 動 資 産	4,145,956	40.1	4,503,307	42.0	△ 357,351	△ 7.9
現 金 ・ 預 金	3,063,162	29.6	3,380,385	31.5	△ 317,223	△ 9.4
未 収 金	1,013,957	9.8	1,057,490	9.9	△ 43,533	△ 4.1
貸 倒 引 当 金	△ 773	-	△ 696	-	△ 77	-
貯 蔵 品	61,226	0.6	58,429	0.5	2,797	4.8
前 払 費 用	8,385	0.1	7,700	0.1	684	8.9
資 産 合 計	10,350,692	100.0	10,717,622	100.0	△ 366,930	△ 3.4

固定資産の年度末現在取得価額は 169 億 740 万 5 千円であるが、有形固定資産減価償却累計額 107 億 266 万 9 千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は 62 億 473 万 6 千円となっており、前年度に比べ 957 万 9 千円 (0.2%) 減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産 59 億 2,249 万 6 千円で、前年度に比べ 3,254 万 2 千円 (0.5%) 減少している。これは、放射線治療装置等の器械備品購入等により 4 億 5,278 万 7 千円増加したものの、減価償却及び資産の除却により 4 億 8,532 万 9 千円減少したことによるものである。

投資は 2 億 8,027 万 1 千円で前年度に比べ、2,296 万 3 千円 (8.9%) 増加している。これは、長期貸付金が 126 万 3 千円 (10.2%) 減少したものの、長期前払消費税が 2,422 万 6 千円 (9.9%) 増加したことによるものである。

流動資産は 41 億 4,595 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 5,735 万 1 千円 (7.9%) 減少している。これは、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金・預金が 3 億 1,722 万 3 千円 (9.4%) 減少し 30 億 6,316 万 2 千円となったこと及び未収

金が 4,353 万 3 千円 (4.1%) 減少し 10 億 1,395 万 7 千円となったこと等によるものである。

なお、現金・預金のうち、11 億 2,800 万円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者負担分の過年度未収金は 596 万 3 千円で、前年度に比べて 214 万 3 千円 (26.4%) 減少している。今後も引き続き徴収に努力されるよう強く要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 負 債	3,994,859	38.6	3,886,753	36.3	108,105	2.8
企 業 債	1,701,371	16.4	1,733,280	16.2	△ 31,908	△ 1.8
引 当 金	2,293,487	22.2	2,153,474	20.1	140,013	6.5
流 動 負 債	1,385,137	13.4	1,623,293	15.1	△ 238,156	△ 14.7
企 業 債	406,708	3.9	413,889	3.9	△ 7,181	△ 1.7
未 払 金	504,424	4.9	633,008	5.9	△ 128,584	△ 20.3
未 払 費 用	4,667	0.0	4,422	0.0	245	5.5
引 当 金	433,392	4.2	542,186	5.1	△ 108,794	△ 20.1
その他流動負債	35,946	0.3	29,786	0.3	6,159	20.7
繰 延 収 益	403,995	3.9	390,001	3.6	13,994	3.6
長 期 前 受 金	1,060,624	10.2	984,540	9.2	76,084	7.7
収益化累計額	△ 656,629	△ 6.3	△ 594,539	△ 5.5	△ 62,090	-
負 債 計	5,783,991	55.9	5,900,047	55.0	△ 116,057	△ 2.0
資 本 金	4,718,267	45.6	4,718,267	44.0	0	-
資 本 金	4,718,267	45.6	4,718,267	44.0	0	-
剰 余 金	△ 151,566	△ 1.5	99,308	0.9	△ 250,873	-
資 本 剰 余 金	81,175	0.8	81,175	0.8	0	-
利 益 剰 余 金	△ 232,740	△ 2.2	18,133	0.2	△ 250,873	-
資 本 計	4,566,702	44.1	4,817,575	45.0	△ 250,873	△ 5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	10,350,692	100.0	10,717,622	100.0	△ 366,930	△ 3.4

固定負債は 39 億 9,485 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 810 万 5 千円 (2.8%) 増加している。これは、前年度に比べ企業債が 3,190 万 8 千円 (1.8%) 減少したものの、引当金が 1 億 4,001 万 3 千円 (6.5%) 増加したことによるものである。

流動負債は 13 億 8,513 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 3,815 万 6 千円 (14.7%) 減少している。これは主に、未払金が 1 億 2,858 万 4 千円 (20.3%)、引当金が

1 億 879 万 4 千円 (20.1%) それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は 4 億 399 万 5 千円で、前年度に比べ 1,399 万 4 千円 (3.6%) 増加している。

資金繰りの目安となる流動比率は 299.3% (前年度 277.4%) となり、前年度に比べ 21.9 ポイント上回っている。(付表 4 経営分析表を参照)

資本金は 47 億 1,826 万 7 千円で、前年度と同額である。

剰余金は、赤字が続いたことにより 1 億 5,156 万 6 千円のマイナスとなっている。このうち、資本剰余金は 8,117 万 5 千円で前年度と同額であるが、利益剰余金はマイナス 2 億 3,274 万円で、前年度に比べ 2 億 5,087 万 3 千円減少している。その内訳は、減債積立金 4 億 3,800 万円、建設改良積立金 1 億円、当年度未処分利益剰余金△7 億 7,074 万円である。

5 附属瀬戸田診療所の状況

附属瀬戸田診療所の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、人)

区 分	6 年 度	5 年 度	区 分	6年度	5年度
医 業 収 益	253,146	257,915	年間延患者数	13,982	14,675
医 業 費 用	300,826	283,184			
(医 業 利 益)	△ 47,680	△ 25,269			
医 業 外 収 益	14,741	16,372	入 院	3,266	3,464
医 業 外 費 用	11,714	11,368			
(経 常 利 益)	△ 44,653	△ 20,264			
特 別 利 益	7	811	外 来	10,716	11,211
特 別 損 失	155	287			
(純 利 益)	△ 44,801	△ 19,740			

附属瀬戸田診療所においては、入院・外来延患者数は1万3,982人で、前年度に比べ入院患者数は198人(5.7%)、外来患者数は495人(4.4%)それぞれ減少しており、全体では693人(4.7%)の減少となっている。

入院収益は前年度に比べ308万7千円(4.9%)減少の6,035万8千円、外来収益は前年度に比べ1,236万9千円(9.7%)減少の1億1,557万8千円となり、入院収益と外来収益の合計では1,545万6千円(8.1%)減少している。その他医業収益は前年度に比べ1,068万7千円(16.1%)増加の7,721万円となっている。これらにより、医業収益は前年度に比べ476万9千円(1.8%)減少し2億5,314万6千円となっている。

一方、医業費用は減価償却費が333万1千円(15.5%)減少したものの、給与費が1,293万7千円(9.3%)、材料費が476万5千円(27.3%)、経費が187万8千円(1.8%)それぞれ増加したこと等により、1,764万2千円(6.2%)増加し3億82万6千円となっている。

これらにより、医業収支は前年度に比べ2,241万1千円悪化し、赤字額は4,768万円となっている。

医業外収益は、長期前受金戻入が148万1千円(12.5%)減少したこと等により、前年度に比べて163万1千円(10.0%)減少の1,474万1千円となっている。

一方、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が14万8千円(4.9%)減少したものの、雑支出が49万5千円(5.9%)増加したことにより、前年度に比べ34万7千円(3.0%)増加の1,171万4千円となっている。

これらにより、経常収支は4,465万3千円の赤字となり、純損益は前年度から2,506万1千円悪化し、4,480万1千円の損失計上となった。

当年度は、入院外来ともに患者数が減少したことによる収益の減少に加え、人

件費の上昇等による費用の増加が主な要因となり、医業収支が悪化している。医療圏域の人口減少や高齢化等の課題に加え、感染症への対応体制維持など、診療所を取り巻く環境は厳しさを増しているが、今後とも、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、地域に密着した医療機関として安定経営を目指し、経営改善に努力されるよう期待する。

6 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 250,873,387	△ 205,160,785	△ 45,712,602
減価償却費	463,867,585	514,020,793	△ 50,153,208
長期貸付金償還免除額	1,200,000	0	1,200,000
引当金の増減額（△は減少）	31,218,761	146,172,641	△ 114,953,880
長期前受金戻入額	△ 62,089,873	△ 67,912,742	5,822,869
受取利息及び受取配当金	△ 566,072	△ 562,529	△ 3,543
支払利息	24,683,549	27,083,292	△ 2,399,743
固定資産除却損	21,461,621	4,788,422	16,673,199
未収金の増減額（△は増加）	43,609,785	56,716,440	△ 13,106,655
前払費用の増減額（△は増加）	△ 684,391	△ 927,955	243,564
未払金の増減額（△は減少）	△ 128,584,382	△ 108,313,319	△ 20,271,063
未払費用の増減額（△は減少）	244,817	3,028,495	△ 2,783,678
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,159,368	△ 3,583,516	9,742,884
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,797,270	△ 6,787,010	3,989,740
長期前払消費税	△ 24,226,035	△ 2,243,925	△ 21,982,110
小 計	122,624,076	356,318,302	△ 233,694,226
利息及び配当金の受取額	566,072	562,529	3,543
利息の支払額	△ 24,683,549	△ 27,083,292	2,399,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,506,599	329,797,539	△ 231,290,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 452,787,300	△ 209,911,850	△ 242,875,450
国庫補助金等による収入	5,584,000	5,077,000	507,000
貸付金の回収による収入	603,000	2,187,000	△ 1,584,000
貸付金による支出	△ 540,000	△ 360,000	△ 180,000
一般会計からの繰入金による収入	70,500,000	0	70,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,640,300	△ 203,007,850	△ 173,632,450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,800,000	182,000,000	192,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 413,889,237	△ 375,447,801	△ 38,441,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,089,237	△ 193,447,801	154,358,564
資金に係る換算差額			
資金増加額	△ 317,222,938	△ 66,658,112	△ 250,564,826
資金期首残高	3,380,384,760	3,447,042,872	△ 66,658,112
資金期末残高	3,063,161,822	3,380,384,760	△ 317,222,938

注：未収金の増減額には、貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失 2 億 5,087 万 3 千円、減価償却費 4 億 6,386 万 8 千円、長期前受金戻入額△6,209 万円に加え、引当金 3,121 万 9 千円、未収金 4,361 万円、未払金△1 億 2,858 万 4 千円等、資産及び負債の増減により 9,850 万 7 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、放射線治療装置をはじめとした高度な医療機器の導入及び更新など、有形固定資産の取得による支出が 4 億 5,278 万 7 千円あったことに対し、一般会計から 7,050 万円が繰り入れられたこと等により 3 億 7,664 万円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、器械備品の購入及び病院施設整備等に伴う新たな企業債の借入れを 3 億 7,480 万円行う一方、企業債 4 億 1,388 万 9 千円を償還したことにより、3,908 万 9 千円のマイナスとなっている。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、3 億 1,722 万 3 千円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 30 億 6,316 万 2 千円となった。

7 むすび

令和 6 年度市立市民病院の決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当院の入院・外来延患者数は 18 万 2,387 人（入院 8 万 399 人、外来 10 万 1,988 人）で、前年度に比べ 2,466 人（入院 4,271 人、外来△1,805 人）増加した。また、コロナ禍以前の令和元年度との比較では、延患者数が 1 万 9,928 人（入院 6,074 人、外来 1 万 3,854 人）減少となっている。

当年度の医業収支における赤字額は 9 億 2,892 万 5 千円であり、前年度に比べ 1,450 万円（1.6%）悪化している。これは、医業費用の増加が医業収益の増加を上回ったことによるものである。

医業収益は 67 億 5,470 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,348 万 3 千円（1.7%）増加している。この主な要因は、外来患者数の減少等により、外来収益は前年度に比べ 1 億 3,282 万 1 千円（9.0%）減少し 13 億 4,669 万 3 千円となったものの、入院患者数の増加等により、入院収益は前年度に比べ 2 億 3,699 万 4 千円（5.3%）増加し 47 億 2,042 万 8 千円となったことによるものである。

一方、医業費用は 76 億 8,363 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,798 万 3 千円（1.7%）の増加となった。この主な要因は、手術に使用する診療材料、コロナ治療薬、抗がん剤等の高額注射薬の減少等により、材料費が 1 億 3,269 万 8 千円（9.6%）、救急棟工事や MRI 装置 2 台の償却が終了したこと等により、減価償却費が 5,015 万 3 千円（9.8%）それぞれ減少したものの、給与改定、処遇改善、非常勤医師の増員等により給与費が 2 億 802 万 9 千円（4.8%）、人件費上昇に伴う委託料の増加等により経費が 8,511 万 5 千円（6.9%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収支は 2 億 3,578 万円であり、前年度に比べ 6,890 万 1 千円（22.6%）減少している。これは主に、負担金が 1,332 万 9 千円（3.7%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が前年度で終了したこと等により、その他医業外収益が 8,449 万円（54.7%）減少したことによるものである。

この結果、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支は、前年度に比べ 8,340 万 1 千円悪化し 6 億 9,314 万 5 千円の赤字となった。これに、一般会計からの経営基盤強化のための基準外繰入金 4 億 5 千万円を含む特別利益 4 億 5,027 万 3 千円と、特別損失 800 万 1 千円を合算した結果、総収支差引きにおいて、当年度純損失は 2 億 5,087 万 3 千円を計上し、前年度に比べ 4,571 万 3 千円の悪化となった。

一般会計からの基準内繰入金としては、収益的収入として医業収益に 5 億 569 万 4 千円（対前年度比 239 万 2 千円（0.5%）増加）、医業外収益に 3 億 7,378 万 2 千円（対前年度比 3,231 万 9 千円（9.5%）増加）が繰り入れられている。

企業債の当年度末現在高は 21 億 808 万円で、前年度に比べ 3,908 万 9 千円（1.8%）減少している。これは、施設整備及び器械備品購入のため 3 億 7,480 万円の借入れを行う一方、4 億 1,388 万 9 千円を償還したことによるものである。

なお、市民病院単体では 2 億 607 万 2 千円の当期純損失となり、前年度からの繰越欠損金 9 億 9,812 万 5 千円に加え、12 億 419 万 7 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることとなる。

全国において、多くの公立病院が赤字経営に陥っている状況が見受けられるが、当年度の市民病院の決算も、極めて厳しいものとなっている。全体の収支としては、入院患者数の回復等による収益の増加があるものの、人件費や委託料の上昇等による費用の増加がこれを上回る状況となっており、赤字額が膨らんでいる。

令和元年度以降、医業収益はおおむね横ばいとなっている一方、医業費用は年々増加を続けており、令和元年度との差額は約 8 億円に達している。結果として、当年度の経常収支は 7 億円近い赤字となっており、一般会計から多額の基準外繰入れを受けることで、経営基盤を維持している状態となっている。

ポストコロナの状況においても、地域医療を守るために公立病院として求められる重要な役割を果たすべく、日々努力を重ねていることは認められるが、今後さらなる人件費等の増加や、医療圏域の人口減少に伴う患者数の減少も見込まれるなど、経営環境の厳しさに、より一層拍車がかかると予想される。病院事業を維持するための継続的な一般会計からの基準外繰入れは市の負担が大きく、財政面への影響が懸念されることから、収支のバランスを取り経営基盤を安定させることが緊切の課題である。

こうした現状を、病院全体で厳粛に受け止め、危機意識を共有したうえで、あらゆる面での改善についてスピード感を持って取り組み、早期に一般会計からの基準外繰入れを削減し、さらには、これに依存しない安定経営を実現していただきたい。

引き続き、本市の地域医療の中核として、安全で質の高い医療を安定して提供し、新興感染症に対する機能も備えた、地域住民に信頼される病院を目指して、職員一丸となって、持続可能で健全な経営に、全力で取り組まれるよう強く要望する。

付表1 収益的収入及び支出
資本的収入及び支出

令和6年度市立市民

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	6,980,608,000	6,771,367,682
1 入 院 収 益	4,858,124,000	4,720,781,287
2 外 来 収 益	1,409,669,000	1,348,281,895
3 そ の 他 医 業 収 益	712,815,000	702,304,500
医 業 外 収 益	511,401,000	510,772,281
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	564,000	566,072
2 負 担 金 交 付 金	373,712,000	373,781,747
3 長 期 前 受 金 戻 入	61,614,000	62,089,873
4 そ の 他 医 業 外 収 益	75,511,000	74,334,589
特 別 利 益	450,002,000	450,286,950
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	286,950
3 そ の 他 特 別 利 益	450,000,000	450,000,000
病 院 事 業 収 益	7,942,011,000	7,732,426,913

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	8,135,947,000	7,937,991,724
1 給 与 費	4,620,143,000	4,587,490,082
2 材 料 費	1,501,402,000	1,373,386,841
3 経 費	1,481,231,000	1,446,755,854
4 減 価 償 却 費	464,086,000	463,867,585
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,602,000	19,520,583
6 資 産 減 耗 費	25,830,000	25,590,928
7 研 究 研 修 費	23,653,000	21,379,851
医 業 外 費 用	38,194,000	24,733,499
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,694,000	24,683,549
2 消 費 税	13,447,000	0
3 雑 損 失	1,000	0
4 雑 支 出	52,000	49,950
特 別 損 失	9,302,000	8,021,715
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,100,000	6,821,715
3 看 護 師 奨 学 金	1,201,000	1,200,000
4 そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費	5,500,000	0
病 院 事 業 費 用	8,188,943,000	7,970,746,938

注：支出予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額6,765,000円を含む。

病 院 事 業 決 算 報 告 書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 209,240,318	97.0	16,660,896
△ 137,342,713	97.2	352,789
△ 61,387,105	95.6	1,588,834
△ 10,510,500	98.5	14,719,273
△ 628,719	99.9	4,437,893
2,072	100.4	－
69,747	100.0	－
475,873	100.8	－
△ 1,176,411	98.4	4,437,893
284,950	100.1	14,207
△ 1,000	－	－
285,950	28,695.0	14,207
0	100.0	－
△ 209,584,087	97.4	21,112,996

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 197,955,276	97.6	6,765,000	191,190,276	254,359,731
△ 32,652,918	99.3	0	32,652,918	4,016,566
△ 128,015,159	91.5	0	128,015,159	124,541,468
△ 34,475,146	97.7	6,765,000	27,710,146	124,314,675
△ 218,415	100.0	0	218,415	－
△ 81,417	99.6	0	81,417	－
△ 239,072	99.1	0	239,072	－
△ 2,273,149	90.4	0	2,273,149	1,487,022
△ 13,460,501	64.8	0	13,460,501	76
△ 10,451	100.0	0	10,451	－
△ 13,447,000	－	0	13,447,000	－
△ 1,000	－	0	1,000	－
△ 2,050	96.1	0	2,050	76
△ 1,280,285	86.2	0	1,280,285	20,768
△ 1,000	－	0	1,000	－
△ 1,278,285	84.2	0	1,278,285	20,768
△ 1,000	99.9	0	1,000	－
0	－	0	0	－
△ 5,500,000	－	0	5,500,000	－
△ 218,196,062	97.3	6,765,000	211,431,062	254,380,575

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	453,694,000	451,487,000
1 企 業 債	377,800,000	374,800,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
3 貸 付 金 元 金 収 入	120,000	603,000
4 補 助 金	5,273,000	5,584,000
5 負 担 金	4,700,000	4,700,000
6 出 資 金	65,800,000	65,800,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	477,237,000	461,008,267
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	473,816,000	459,476,155
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	3,421,000	1,532,112
合 計	930,931,000	912,495,267

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	930,931,000	912,495,267
1 建 設 改 良 費	515,361,000	498,066,030
2 企 業 債 償 還 金	413,890,000	413,889,237
3 投 資	1,680,000	540,000
合 計	930,931,000	912,495,267

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 2,207,000	99.5	—
△ 3,000,000	99.2	—
△ 1,000	—	—
483,000	502.5	—
311,000	105.9	—
0	100.0	—
0	100.0	—
△ 16,228,733	96.6	—
△ 14,339,845	97.0	—
△ 1,888,888	44.8	—
△ 18,435,733	98.0	—

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 18,435,733	98.0	0	18,435,733	45,278,730
△ 17,294,970	96.6	0	17,294,970	45,278,730
△ 763	100.0	0	763	—
△ 1,140,000	32.1	0	1,140,000	—
△ 18,435,733	98.0	0	18,435,733	45,278,730

付表 2 企業債の明細

	期 首 残 高	借 入 額
令和 2 年 度	2,586,580	209,000
令和 3 年 度	2,440,307	354,000
令和 4 年 度	2,414,170	307,400
令和 5 年 度	2,340,617	182,000
令和 6 年 度	2,147,169	374,800

付表 3 主要な経営指標の推移

	令和 2 年 度	令和 3 年 度
医 業 収 益 (千円)	6,479,320	6,788,730
入 院 患 者 数 (人)	78,247	80,268
外 来 患 者 数 (人)	103,771	105,110
経 常 利 益 (千円)	△ 86,223	206,649
当 年 度 純 利 益 (千円)	△ 44,326	202,040
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	5,262,203	5,512,787
総 資 産 額 (千円)	10,637,657	11,262,919
固 定 資 産 額 (千円)	6,614,336	6,646,610
未 収 金 (千円)	1,095,854	1,190,428
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	49.5	48.9
固 定 比 率 (%)	125.7	120.6
未 収 金 回 転 率 (回)	6.1	5.9
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.4	1.8
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	6.8	6.8
職員給与費対医業収益比率 (%)	63.2	60.8
医療材料費対医業収益比率 (%)	19.8	20.3
職 員 数 (人)	402	405

注：職員給与費は、会計年度任用職員の給与費を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
355,273	2,440,307	35,202
380,137	2,414,170	32,269
380,954	2,340,617	29,426
375,448	2,147,169	27,083
413,889	2,108,080	24,684

令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
6,801,480	6,641,224	6,754,707
78,238	76,128	80,399
104,840	103,793	101,988
△ 6,980	△ 609,744	△ 693,145
△ 13,115	△ 205,161	△ 250,873
5,475,573	5,207,576	4,970,697
11,141,762	10,717,622	10,350,692
6,522,796	6,214,315	6,204,736
1,114,250	1,057,490	1,013,957
49.1	48.6	48.0
119.1	119.3	124.8
5.9	6.1	6.5
△ 0.1	△ 1.9	△ 2.4
6.7	6.8	7.2
62.3	65.5	67.4
20.9	20.6	18.3
409	412	413

付表 4 市立市民病院 経営分析

項 目	6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	69.2	68.3	67.9	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	124.8	119.3	119.1	116.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	299.3	277.4	302.1	207.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	294.3	273.3	298.3	204.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	221.1	208.2	225.5	145.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.3	1.2	1.2	△ 2.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	1.1	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	9.5	10.3	9.7	8.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.6	1.5	1.5	2.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.5	6.1	5.9	5.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	△ 2.4	△ 1.9	△ 0.1	△ 7.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	96.8	97.4	99.8	89.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	91.3	92.2	99.9	89.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	87.9	87.9	91.1	79.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.2	1.3	1.3	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	89.2	73.0	74.7	188.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	12,062	11,923	12,366	10,360	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	7.2	6.8	6.7	11.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	75.0	72.9	69.5	77.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注：1 自己資本 … 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 平均 … (期首＋期末) ÷ 2

3 総資本 … 負債資本合計

4 借入金 … 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

5 類似団体平均 … ・病床数 200 床以上 300 床未満（一般病床のみの総合病院）

・地方公営企業法全適用 ・政令都市の病院を除く。

令和 4 年度地方公営企業年鑑により、以上 3 点を満たす近畿・中国・四国
地方の市立 5 病院（高島市民病院、泉大津市立病院、貝塚市貝塚病院、
柏原市立柏原病院、西宮市中央病院）の平均

6 損益勘定所属職員 … 会計年度任用職員を含む。

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	経常収益と経常費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

十一時借入金

項 目			6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
病 床 利 用 率 (%)			73.2	69.0	69.4	56.3	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
1 日平均患者数(人)	入 院		220.3	208.0	214.4	130.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$
	外 来		419.7	427.1	431.4	432.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)			126.9	136.3	134.0	252.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職員1人 1 日当り 患 者 数 (人)	入 院	医 師	4.2	3.8	4.4	2.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.8	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	5.3	5.2	5.9	5.4	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.0	1.0	1.0	1.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者 1 人 1 日当り 診 療 収 入 (円)	入 院		58,713	58,893	58,403	57,711	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$
	外 来		13,204	14,254	14,609	14,308	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$
職員 1 人 1 日当り 診 療 収 入 (円)	医 師		315,930	344,250	344,119	209,934	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
	看護部門		58,378	56,466	58,414	63,816	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者 1 人 1 日当り薬品費(円)			2,996	3,639	3,567	3,645	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$
医業収益に対する 医療材料費・職員 給与費の割合(%)	医療材料費		18.3	20.6	20.9	21.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費		67.4	65.5	62.3	70.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

注：7 職員給与費 … 会計年度任用職員の給与費を含む。

公立みつぎ総合病院

1 概 況

公立みつぎ総合病院は、地域医療の中核としての役割を担うとともに、全国に先駆けて構築した地域包括ケアシステムにより、病院、保健福祉総合施設及び行政部門である保健福祉センターが一体となって保健・医療・介護・福祉の連携による包括的なサービスを提供し、地域のニーズに応えている。

当年度は、主な事業として、医療用画像管理システム、生理検査・内視鏡情報管理システムをはじめとする医療機器等を更新し、医療提供体制を強化するとともに、病院の電話設備更新工事を行い、業務の安定化を図った。

業務成績は、病院の延患者数が 18 万 7,182 人（入院 6 万 6,598 人、外来 12 万 584 人）で、前年度に比べ 2,072 人（1.1%）減少している。このうち入院延患者数は、700 人（1.0%）、外来延患者数は、1,372 人（1.1%）それぞれ減少している。

また、介護老人保健施設「みつぎの苑」外 8 施設の延利用者数が 12 万 1,822 人で、総合施設附属リハビリテーションセンター等の休止の影響もあり、前年度に比べ 3,329 人（2.7%）減少している。

経営成績は、医業収益及び医業外収益が 60 億 1,171 万 3 千円で、前年度に比べ 3,743 万 6 千円（0.6%）の減少、医業費用及び医業外費用が 66 億 6,788 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 1,775 万 1 千円（3.4%）の増加となっており、これらを差引きした経常収支では、6 億 5,616 万 9 千円の損失となっている。また、特別損失が 197 万 7 千円あり、特別利益に一般会計から 4 億 5 千万円を繰り入れているが、純損失として 2 億 512 万 6 千円が計上された。なお、医業収益と医業費用の差引きである医業収支においては、8 億 4,276 万 8 千円の損失となっており、前年度に比べ赤字が 1 億 9,167 万円拡大している。

財政状態は、資産が 91 億 7,722 万 4 千円で、前年度に比べ 1,569 万 8 千円（0.2%）の減少、負債が 57 億 1,821 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 8,942 万 8 千円（3.4%）の増加、資本が 34 億 5,900 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 512 万 6 千円（5.6%）の減少となっている。

以下項目を追って説明する。

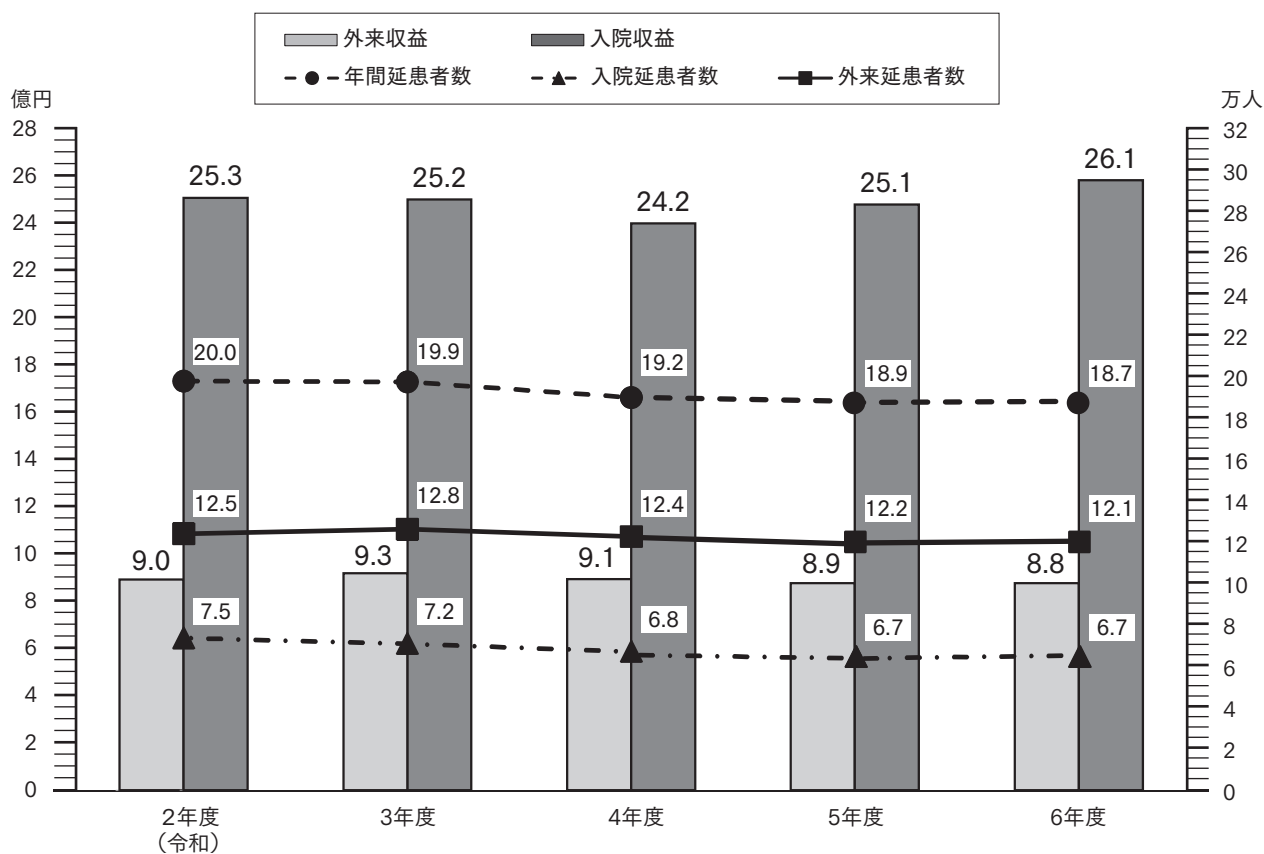
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
病 床 数 (床)	240	240
年 間 延 患 者 数 (人)	183,555	187,182
入 院	65,700	66,598
外 来	117,855	120,584
1 日 平 均 患 者 数 (人)	665	679
入 院	180	183
外 来	485	496
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	287,074	249,720
病 院 等 施 設 整 備 事 業	49,286	48,730
器 械 等 備 品 購 入 事 業	237,788	200,990

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	6,516,414	6,487,089	-	△ 29,325	99.5
医 業 収 益	5,718,975	5,677,916	-	△ 41,059	99.3
医 業 外 収 益	347,437	356,154	-	8,717	102.5
特 別 利 益	450,002	453,020	-	3,018	100.7
病院事業費用	6,795,584	6,691,202	0	104,382	98.5
医 業 費 用	6,750,670	6,657,205	0	93,465	98.6
医 業 外 費 用	34,712	32,019	0	2,693	92.2
特 別 損 失	5,202	1,977	0	3,225	38.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	-
収 支 差 引 額	△ 279,170	△ 204,113	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 65 億 1,641 万 4 千円に対し、決算額は、64 億 8,708 万 9 千円（対予算比 99.5%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 67 億 9,558 万 4 千円に対し、決算額は、66 億 9,120 万 2 千円（対予算比 98.5%）である。

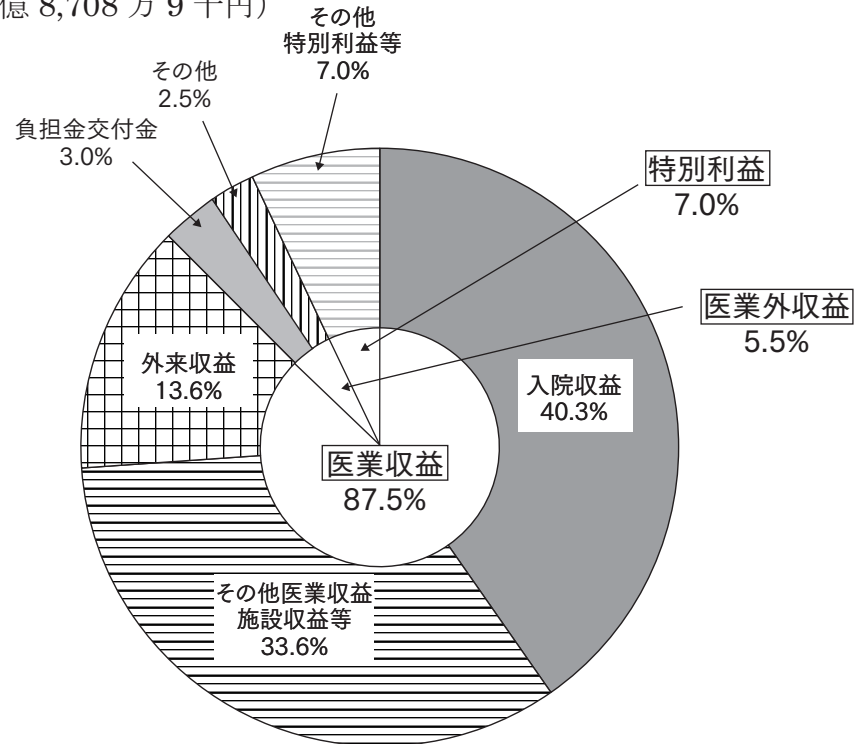
収入の主なものは、医業収益の入院収益 26 億 1,485 万円、外来収益 8 億 8,276 万 8 千円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費 44 億 8,202 万 1 千円、経費 12 億 24 万 6 千円、材料費 5 億 5,123 万 7 千円である。

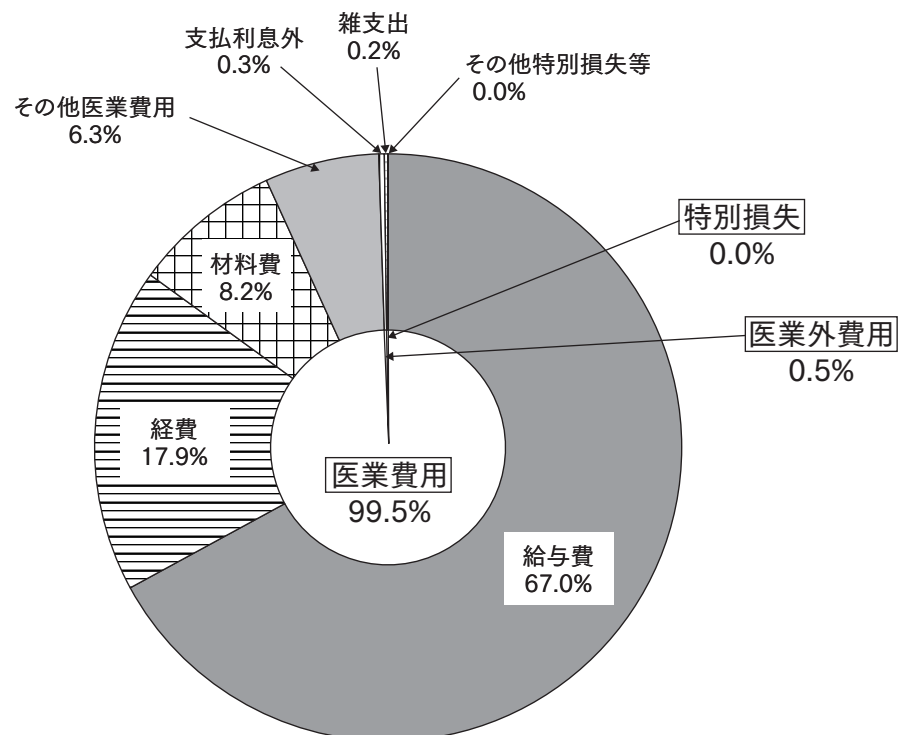
不用額の主なものは、経費 6,089 万 2 千円（対予算比 4.8%）、材料費 1,965 万 5 千円（対予算比 3.4%）、給与費 747 万 9 千円（対予算比 0.2%）である。

収益的収支及び支出内訳

収益構成（64 億 8,708 万 9 千円）



費用構成（66 億 9,120 万 2 千円）



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	211,717	212,123	-	406	100.2
企 業 債	103,800	103,600	-	△ 200	99.8
貸付金元金収入	700	700	-	0	100.0
補 助 金	3,617	4,223	-	606	116.8
負 担 金	103,600	103,600	-	0	100.0
資 本 的 支 出	447,773	408,245	0	39,528	91.2
建 設 改 良 費	287,074	249,720	0	37,354	87.0
企業債償還金	158,539	158,524	0	15	100.0
投 資	2,160	0	0	2,160	0.0
収 支 差 引 額	△ 236,056	△ 196,122	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額2億1,171万7千円に対し、決算額は、2億1,212万3千円（対予算比100.2%）である。

資本的支出は、予算現額4億4,777万3千円に対し、決算額は、4億824万5千円（対予算比91.2%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は、2億4,972万円、企業債償還金は、1億5,852万4千円である。資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億9,612万2千円は、過年度分損益勘定留保資金1億9,507万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104万6千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
病院等施設整備事業	23,900	23,900
器械等備品購入事業	79,900	79,700

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、市立市民病院と合わせて4億円であるが、当年度借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は、次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	9	48,469	6	48,469
医 業 費 用	8	32,460	5	32,460
給 与 費	3	24,700	3	24,700
経 費	3	7,360	2	7,760
資 産 減 耗 費	2	400	0	0
医 業 外 費 用	1	16,009	1	16,009
消費税及び地方消費税	0	0	1	16,009
雑 支 出	1	16,009	0	0
合 計	9	48,469	6	48,469

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,461,660	4,449,721	11,939	99.7
交 際 費	600	95	505	15.9

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受け入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 繰 入 金	1,194,720	1,219,344

(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
567,709	549,142

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）

重要な資産の取得及び処分は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量		取得した資産の種類・名称・数量	
医療用器械	医療用画像管理システム 1 式	医療用器械	医療用画像管理システム 1 式
医療用器械	生理検査・内視鏡情報管理システム 1 式	医療用器械	生理検査・内視鏡情報管理システム 1 式
医療用器械	デジタル X 線透視撮影システム 1 式	医療用器械	デジタル X 線透視撮影システム 1 式

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
医 業 収 益	5,657,692	5,628,081	5,648,825	100.2	99.6	100.0
医 業 費 用	6,500,460	6,279,179	6,310,861	103.0	99.5	100.0
（ 医 業 利 益 ）	△ 842,768	△ 651,098	△ 662,036	-	-	-
医 業 外 収 益	354,021	421,068	623,996	56.7	67.5	100.0
医 業 外 費 用	167,422	170,952	180,073	93.0	94.9	100.0
（ 経 常 利 益 ）	△ 656,169	△ 400,982	△ 218,113	-	-	-
特 別 利 益	453,020	411,732	201,074	225.3	204.8	100.0
特 別 損 失	1,977	6,194	17,467	11.3	35.5	100.0
（ 純 利 益 ）	△ 205,126	4,556	△ 34,506	-	-	-
総 収 支 比 率	96.9	100.1	99.5	= $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		
医 業 収 支 比 率	87.0	89.6	89.5	= $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$		

当年度の経営成績は、2億512万6千円の純損失となっている。

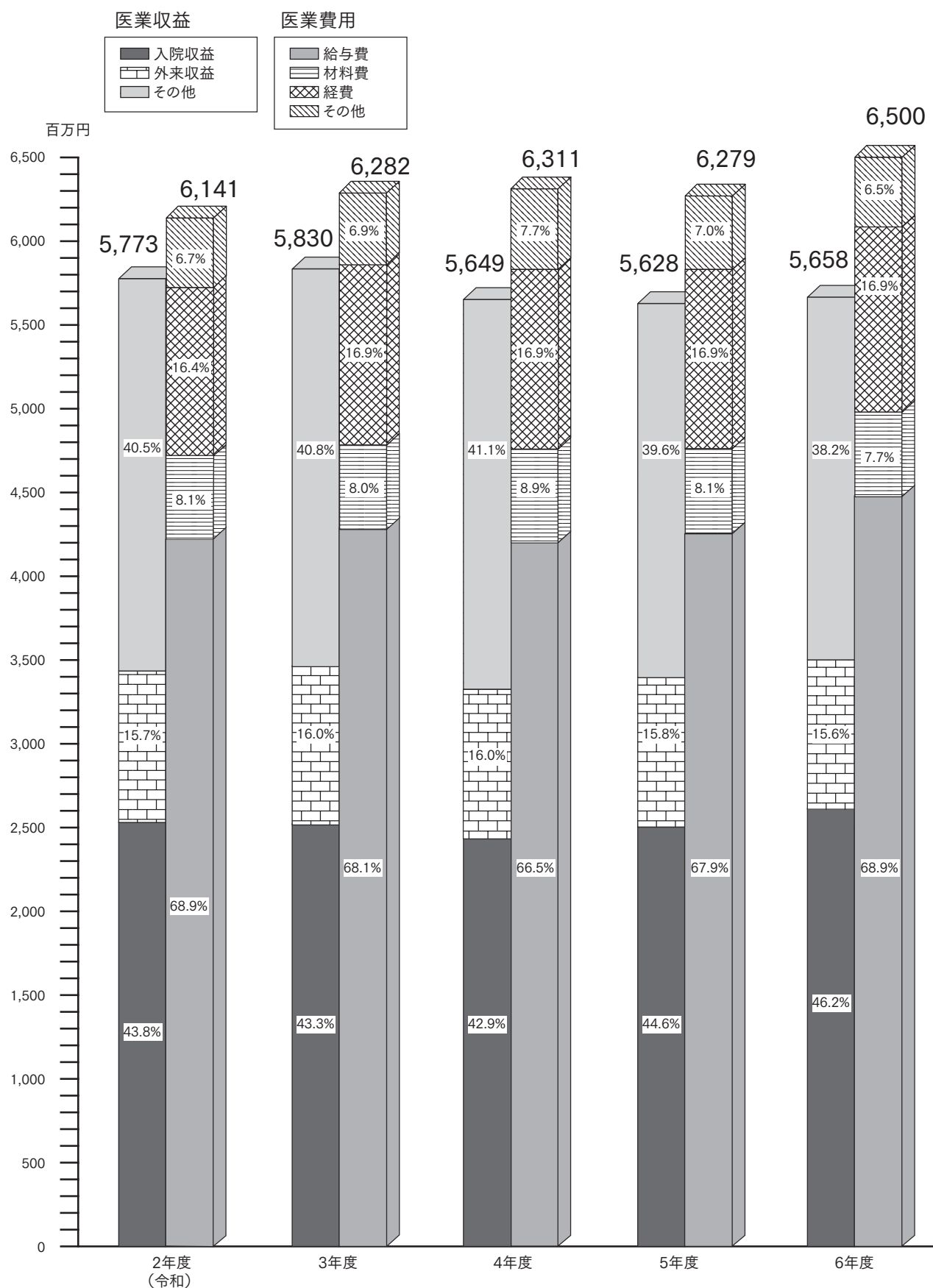
過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は、令和4年度に比べ1億8,073万2千円、前年度に比べ1億9,167万円それぞれ大幅に増加している。

経常利益も3期連続の赤字となっており、赤字額は、令和4年度に比べ4億3,805万6千円、前年度に比べ2億5,518万7千円それぞれ大幅に増加している。

純利益は、経営基盤の安定を目的として、4億5千万円が一般会計から特別利益へ繰り入れられたにもかかわらず、前年度に比べ2億968万2千円減少し、赤字に転じている。

経営分析における主な指標については、総収支比率は、前年度に比べ3.2ポイント下回り96.9%となり、医業収支比率は、前年度に比べ2.6ポイント下回り87.0%となっている。さらに、経営の健全性を示す経常収支比率が90.2%で、前年度に比べ3.6ポイント減少しており、健全経営の水準とされる100%を下回っている。（付表4 経営分析表を参照）

医 業 収 支 推 移



(2) 収益

事業収益は、64 億 6,473 万 3 千円で、前年度に比べ 385 万 2 千円（0.1%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 収 益	5,657,692	87.5	5,628,081	87.1	29,611	0.5
入 院 収 益	2,614,850	40.4	2,512,703	38.9	102,147	4.1
外 来 収 益	882,666	13.7	888,459	13.8	△ 5,793	△ 0.7
そ の 他 医 業 収 益	663,316	10.3	717,318	11.1	△ 54,002	△ 7.5
総合施設附属リハビリテーションセンター収益	0	－	43,119	0.7	△ 43,119	皆減
ケアハウス施 設 収 益	23,661	0.4	22,588	0.3	1,073	4.8
介護老人保健施設収益	777,025	12.0	775,560	12.0	1,464	0.2
特別養護老人ホーム施設収益	443,619	6.9	422,383	6.5	21,236	5.0
グループホーム施設収益	88,522	1.4	84,811	1.3	3,712	4.4
デイサービスセンター収益	17,608	0.3	24,028	0.4	△ 6,420	△ 26.7
訪問看護ステーション収益	109,176	1.7	97,295	1.5	11,881	12.2
ホームヘルプステーション収益	21,131	0.3	22,497	0.3	△ 1,366	△ 6.1
介護予防センター収 益	16,117	0.2	17,320	0.3	△ 1,203	△ 6.9
医 業 外 収 益	354,021	5.5	421,068	6.5	△ 67,047	△ 15.9
受取利息及び配当金	151	0.0	150	0.0	1	0.8
他 会 計 補 助 金	7,537	0.1	7,170	0.1	367	5.1
負 担 金 交 付 金	196,888	3.0	190,545	2.9	6,343	3.3
長 期 前 受 金 戻 入	101,103	1.6	107,244	1.7	△ 6,141	△ 5.7
その他医業外収 益	48,342	0.7	115,960	1.8	△ 67,617	△ 58.3
特 別 利 益	453,020	7.0	411,732	6.4	41,288	10.0
過年度損益修正益	3,020	0.0	377	0.0	2,643	700.8
その他特別利 益	450,000	7.0	411,355	6.4	38,645	9.4
合 計	6,464,733	100.0	6,460,881	100.0	3,852	0.1

事業収益の大部分を占める医業収益は、56 億 5,769 万 2 千円で、前年度に比べ 2,961 万 1 千円（0.5%）増加している。

入院及び外来については、ともに診療報酬の改定により、単価の増加があった一方、延患者数は減少しているが、入院収益（患者数 6 万 6,598 人）は、26 億 1,485 万円で、前年度に比べ 1 億 214 万 7 千円（4.1%）増加している。外来収益（患者数 12 万 584 人）は、8 億 8,266 万 6 千円で、前年度に比べ 579 万 3 千円（0.7%）減少している。その他医業収益は 6 億 6,331 万 6 千円で、一般会計

からの繰入金が減少したこと等により、前年度に比べ 5,400 万 2 千円（7.5%）減少している。

総合施設附属リハビリテーションセンター収益は、令和 5 年 10 月から施設を休止したことにより、前年度に比べ 4,311 万 9 千円（皆減）減少している。デイサービスセンター収益は、1,760 万 8 千円で、前年度に比べ 642 万円（26.7%）減少している。これは主に、当年度末での施設休止に伴う調整により、利用者数が減少したためである。特別養護老人ホーム施設収益は、4 億 4,361 万 9 千円で、前年度に比べ 2,123 万 6 千円（5.0%）増加している。これは主に、入所者数は同程度にもかかわらず、介護報酬の単価が増加したためである。

また、医業外収益は、3 億 5,402 万 1 千円で、前年度に比べ 6,704 万 7 千円（15.9%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連事業補助金等の減少により、その他医業外収益が 6,761 万 7 千円（58.3%）減少したためである。

特別利益は、4 億 5,302 万円で、前年度に比べ 4,128 万 8 千円（10.0%）増加している。これは主に、経営基盤強化のための 4 億 5 千万円が、一般会計から基準外に繰り入れられたためである。

なお、一般会計からの基準内の繰入金は、医業収益に 4 億 8,015 万 4 千円、医業外収益に 1 億 8,559 万円となっている。

（3）費用

事業費用は、66 億 6,985 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 1,353 万 4 千円（3.3%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	6,500,460	97.5	6,279,179	97.3	221,281	3.5
給 与 費	4,476,047	67.1	4,263,050	66.0	212,997	5.0
材 料 費	501,772	7.5	509,731	7.9	△ 7,959	△ 1.6
経 費	1,100,174	16.5	1,064,062	16.5	36,112	3.4
減 価 償 却 費	387,110	5.8	414,930	6.4	△ 27,821	△ 6.7
長期前払消費税償却	12,313	0.2	11,540	0.2	773	6.7
資 産 減 耗 費	8,219	0.1	2,516	0.0	5,703	226.7
研 究 研 修 費	14,825	0.2	13,350	0.2	1,475	11.0
医 業 外 費 用	167,422	2.5	170,952	2.6	△ 3,530	△ 2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	17,195	0.3	19,139	0.3	△ 1,944	△ 10.2
雑 支 出	150,227	2.3	151,813	2.4	△ 1,586	△ 1.0
特 別 損 失	1,977	0.0	6,194	0.1	△ 4,217	△ 68.1
過年度損益修正損	1,977	0.0	5,234	0.1	△ 3,257	△ 62.2

看護師奨学金	0	-	960	0.0	△ 960	皆減
合 計	6,669,859	100.0	6,456,325	100.0	213,534	3.3

事業費用の大部分を占める医業費用は、65 億 46 万円で、前年度に比べ 2 億 2,128 万 1 千円（3.5%）増加している。これは主に、減価償却費が 2,782 万 1 千円（6.7%）、材料費が 795 万 9 千円（1.6%）それぞれ減少したものの、人件費の大幅な上昇に伴い、給与費が 2 億 1,299 万 7 千円（5.0%）増加したためである。

また、医業外費用は、1 億 6,742 万 2 千円で、前年度に比べ 353 万円（2.1%）減少している。これは、支払利息等が 194 万 4 千円（10.2%）、雑支出が 158 万 6 千円（1.0%）それぞれ減少したためである。

特別損失は、197 万 7 千円で、前年度に比べ 421 万 7 千円（68.1%）減少している。これは、診療・介護報酬の審査による未収金等の過年度損益修正損が 325 万 7 千円（62.2%）、看護師奨学金が 96 万円（皆減）それぞれ減少したためである。

医業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

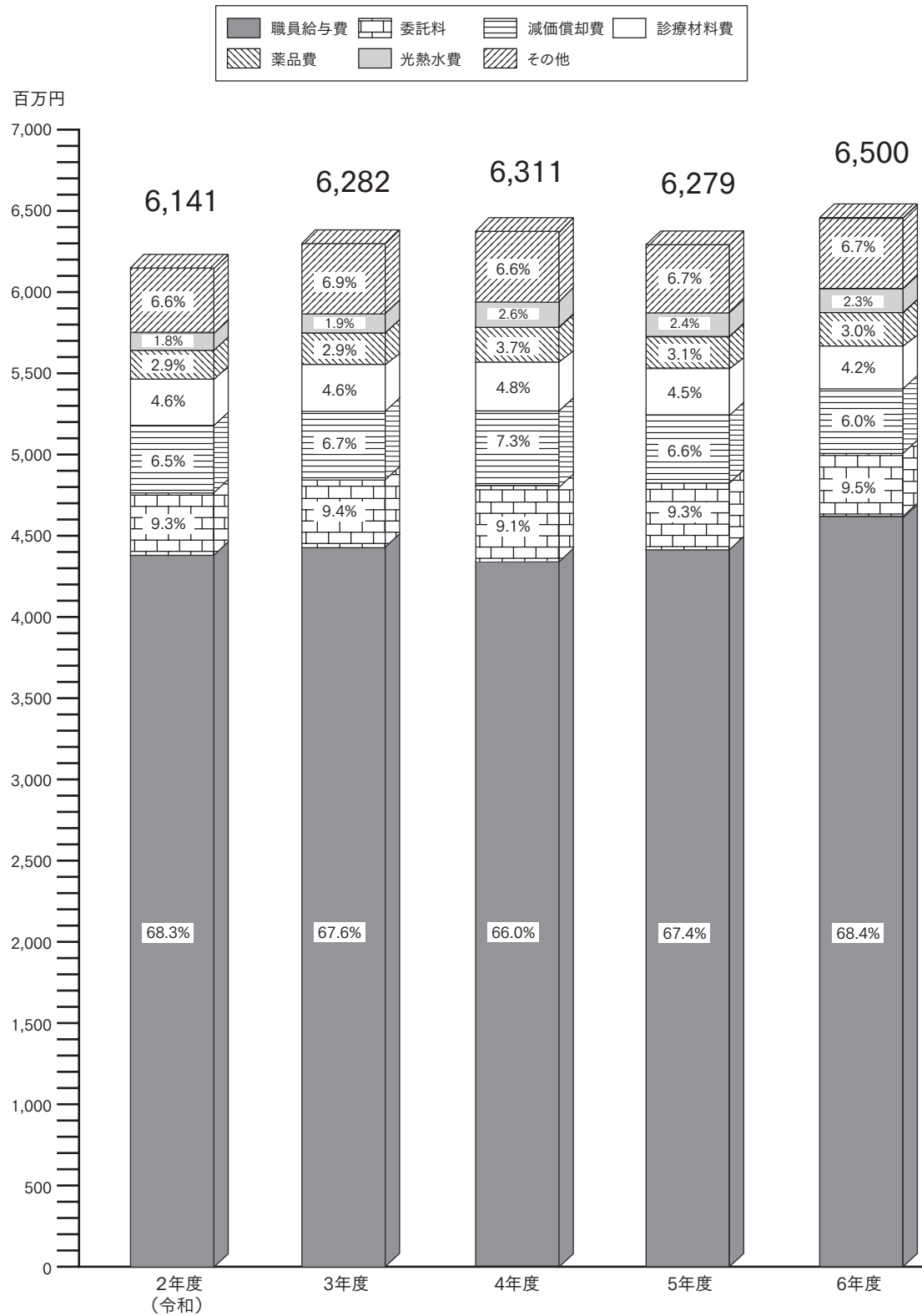
区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
職 員 給 与 費	4,443,747	68.4	4,234,455	67.4	209,292	4.9
委 託 料	614,324	9.5	582,804	9.3	31,520	5.4
減 価 償 却 費	387,110	6.0	414,930	6.6	△ 27,821	△ 6.7
診 療 材 料 費	272,057	4.2	282,452	4.5	△ 10,395	△ 3.7
薬 品 費	196,830	3.0	193,972	3.1	2,859	1.5
光 熱 水 費	150,763	2.3	148,291	2.4	2,472	1.7
そ の 他 費 用	435,629	6.7	422,275	6.7	13,354	3.2
合 計	6,500,460	100.0	6,279,179	100.0	221,281	3.5

※職員給与費は、給与費から児童手当を除いた金額

前年度に比べ、職員給与費が 2 億 929 万 2 千円（4.9%）、委託料が 3,152 万円（5.4%）増加している。これは、人件費の上昇に加え、病院及び保健福祉総合施設経営計画策定に伴う委託料が増加したためである。

一方、減価償却費が 2,782 万 1 千円（6.7%）、診療材料費が 1,039 万 5 千円（3.7%）減少している。これは、一部の建物や器械備品等の減価償却が終了したことに加え、患者数や施設の利用者数が減少したためである。

医 業 費 用 推 移



4 財政状態（貸借対照表）

（１）財政状態の概要

財政状態の過去３か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
資 産	9,177,224	9,192,922	9,238,596	99.3	99.5	100.0
固 定 資 産	5,860,126	6,026,927	6,279,229	93.3	96.0	100.0
流 動 資 産	3,317,098	3,165,994	2,959,368	112.1	107.0	100.0
負 債・資 本	9,177,224	9,192,922	9,238,596	99.3	99.5	100.0
負 債	5,718,219	5,528,791	5,579,022	102.5	99.1	100.0
固 定 負 債	3,363,480	3,347,543	3,486,276	96.5	96.0	100.0
流 動 負 債	1,081,785	913,544	769,533	140.6	118.7	100.0
繰 延 収 益	1,272,954	1,267,705	1,323,214	96.2	95.8	100.0
資 本	3,459,004	3,664,130	3,659,574	94.5	100.1	100.0
資 本 金	3,680,914	3,680,914	3,680,914	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	△ 221,910	△ 16,784	△ 21,340	-	-	-

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 85 億 4,746 万 5 千円

当年度末の資産は、91 億 7,722 万 4 千円で、令和 4 年度に比べ 6,137 万 2 千円、前年度に比べ 1,569 万 8 千円減少している。

負債は、57 億 1,821 万 9 千円で、令和 4 年度に比べ 1 億 3,919 万 7 千円、前年度に比べ 1 億 8,942 万 8 千円増加している。

資本は、34 億 5,900 万 4 千円で、令和 4 年度に比べ 2 億 57 万円、前年度に比べ 2 億 512 万 6 千円減少している。

また、令和 4 年度を 100 とした場合、資産は 0.7 ポイント、資本は 5.5 ポイント減少し、負債は 2.5 ポイント増加している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	5,860,126	63.9	6,026,927	65.6	△ 166,801	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	5,650,495	61.6	5,825,253	63.4	△ 174,759	△ 3.0
土 地	366,711	4.0	366,711	4.0	0	-
建 物	4,677,488	51.0	4,901,974	53.3	△ 224,486	△ 4.6
構 築 物	11,879	0.1	14,133	0.2	△ 2,254	△ 15.9
器 械 備 品	548,219	6.0	489,616	5.3	58,603	12.0
車 両 運 搬 具	5,749	0.1	8,258	0.1	△ 2,509	△ 30.4
リ ー ス 資 産	40,448	0.4	44,561	0.5	△ 4,113	△ 9.2
投 資	209,631	2.3	201,674	2.2	7,957	3.9
長期前払消費税	207,831	2.3	199,174	2.2	8,657	4.3
長 期 貸 付 金	1,800	0.0	2,500	0.0	△ 700	△ 28.0
流 動 資 産	3,317,098	36.1	3,165,994	34.4	151,103	4.8
現 金 ・ 預 金	2,468,123	26.9	2,318,434	25.2	149,689	6.5
未 収 金	837,701	9.1	836,841	9.1	861	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 162	-	△ 1,614	-	1,452	-
貯 蔵 品	11,435	0.1	12,334	0.1	△ 899	△ 7.3
資 産 合 計	9,177,224	100.0	9,192,922	100.0	△ 15,698	△ 0.2

固定資産の年度末現在取得価額は、144 億 759 万 1 千円であるが、有形固定資産減価償却累計額 85 億 4,746 万 5 千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は、58 億 6,012 万 6 千円となり、前年度に比べ 1 億 6,680 万 1 千円 (2.8%) 減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産 56 億 5,049 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,475 万 9 千円 (3.0%) 減少している。これは主に、電話設備及び器械備品の更新等により、2 億 2,016 万 4 千円増加したものの、減価償却及び資産の除却が進んだことにより、3 億 9,492 万 3 千円減少したためである。

投資は、2 億 963 万 1 千円で、前年度に比べ 795 万 7 千円 (3.9%) 増加している。これは主に、長期前払消費税が 865 万 7 千円 (4.3%) 増加したためである。長期貸付金の内訳は、看護師等修学資金の 2 名分である。

流動資産は、33 億 1,709 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,110 万 3 千円 (4.8%) 増加している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金・預金が 1 億 4,968 万 9 千円 (6.5%) 増加したためである。現金・預金のうち、3 億円は定期性預金に積み立てられている。

また、未収金は、8 億 3,770 万 1 千円で、前年度に比べ 86 万 1 千円 (0.1%)

増加している。未収金の主なものは、医業収益（診療報酬等）である。このうち、患者（施設入所者・利用者等を含む。）負担分の過年度未収金は 780 万 4 千円で、前年度に比べ 46 万 9 千円（6.4％）増加している。今後は、未収金の回収率を向上させるため、基本となる徴収体制を強化し、より実効性の高い徴収方法を検討するなど、更なる努力を期待する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	3,363,480	36.7	3,347,543	36.4	15,938	0.5
企 業 債	1,226,215	13.4	1,312,157	14.3	△ 85,942	△ 6.5
引 当 金	2,123,304	23.1	2,013,853	21.9	109,451	5.4
リ ー ス 債 務	13,961	0.2	21,533	0.2	△ 7,571	△ 35.2
流 動 負 債	1,081,785	11.8	913,544	9.9	168,241	18.4
企 業 債	189,542	2.1	158,524	1.7	31,017	19.6
未 払 金	514,094	5.6	217,606	2.4	296,488	136.3
未 払 費 用	4,360	0.0	2,139	0.0	2,221	103.8
引 当 金	340,101	3.7	503,102	5.5	△ 163,001	△ 32.4
リ ー ス 債 務	7,571	0.1	7,541	0.1	31	0.4
その他流動負債	26,117	0.3	24,632	0.3	1,485	6.0
繰 延 収 益	1,272,954	13.9	1,267,705	13.8	5,249	0.4
長 期 前 受 金	2,692,183	29.3	2,584,392	28.1	107,791	4.2
収益化累計額	△ 1,419,229	△ 15.5	△ 1,316,687	△ 14.3	△ 102,541	-
負 債 計	5,718,219	62.3	5,528,791	60.1	189,428	3.4
資 本 金	3,680,914	40.1	3,680,914	40.0	0	-
資 本 金	3,680,914	40.1	3,680,914	40.0	0	-
剰 余 金	△ 221,910	△ 2.4	△ 16,784	△ 0.2	△ 205,126	-
資 本 剰 余 金	131,290	1.4	131,290	1.4	0	-
利 益 剰 余 金	△ 353,200	△ 3.8	△ 148,074	△ 1.6	△ 205,126	-
資 本 計	3,459,004	37.7	3,664,130	39.9	△ 205,126	△ 5.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,177,224	100.0	9,192,922	100.0	△ 15,698	△ 0.2

固定負債は、33億6,348万円で、前年度に比べ1,593万8千円(0.5%)増加している。これは主に、企業債が8,594万2千円(6.5%)、リース債務が757万1千円(35.2%)それぞれ減少したものの、引当金が1億945万1千円(5.4%)増加したためである。

流動負債は、10億8,178万5千円で、前年度に比べ1億6,824万1千円(18.4%)増加している。これは主に、引当金が1億6,300万1千円(32.4%)減少したものの、退職金等に係る未払金が2億9,648万8千円(136.3%)増加したためである。

繰延収益は、12億7,295万4千円で、前年度に比べ524万9千円(0.4%)増加している。

また、資金繰りの目安となる流動比率は、306.6%(前年度346.6%)となり、

前年度に比べ 40.0 ポイント下回っている。(付表 4 経営分析表を参照)

資本金は、36 億 8,091 万 4 千円で、前年度と同額である。

剰余金は、△2 億 2,191 万円で、前年度に比べ 2 億 512 万 6 千円減少している。このうち、資本剰余金は、1 億 3,129 万円で前年度と同額であるが、利益剰余金は、△3 億 5,320 万円で、前年度の未処分利益剰余金△1 億 4,807 万 4 千円に、当年度純利益△2 億 512 万 6 千円を加えた額となっている。一般会計からの繰入金が増加しているものの、赤字額が拡大しており、経営の悪化が懸念される。

5 各施設等の状況

保健福祉総合施設等及び病院の状況は、次のとおりである。

なお、下記表内の金額は、経常収支（医業収支及び医業外収支の合計）である。

（単位：千円）

区 分	6年度			5年度		
	収 入	支 出	収支差引額	収 入	支 出	収支差引額
保健福祉総合施設等						
総合施設附属リハビリテーションセンター	40,169	9,593	30,576	102,038	65,986	36,052
ケアハウス「さつき」	49,730	45,533	4,197	50,117	38,455	11,663
介護老人保健施設「みつぎの苑」	822,390	988,524	△ 166,134	827,011	939,450	△ 112,439
特別養護老人ホーム「ふれあい」	473,803	555,000	△ 81,198	455,656	522,961	△ 67,306
グループホーム「かえで」	93,851	108,907	△ 15,055	91,503	102,497	△ 10,995
デイサービスセンター	19,535	42,196	△ 22,661	26,107	40,294	△ 14,187
訪問看護ステーション「みつぎ」	115,358	120,034	△ 4,676	102,748	110,906	△ 8,159
ホームヘルプステーション	23,116	33,325	△ 10,209	23,097	26,738	△ 3,641
介護予防センター	20,234	25,604	△ 5,371	20,833	18,487	2,345
小 計	1,658,185	1,928,716	△ 270,531	1,699,110	1,865,776	△ 166,666
病 院	4,353,528	4,739,166	△ 385,638	4,350,040	4,584,355	△ 234,315
合 計	6,011,713	6,667,882	△ 656,169	6,049,149	6,450,131	△ 400,982

保健福祉総合施設等の収支差引額は、介護老人保健施設「みつぎの苑」外 6 施設において赤字決算で、△2 億 7,053 万 1 千円となっており、前年度に比べ赤字額は 1 億 386 万 5 千円増加している。

収入は、16 億 5,818 万 5 千円で、前年度に比べ 4,092 万 4 千円（2.4%）減少している。これは主に、総合施設附属リハビリテーションセンターが令和 5 年 10 月以降休止したことに加え、デイサービスセンターにおいて、当年度末での施設休止に伴う調整により、利用者数が減少したためである。

支出は、19 億 2,871 万 6 千円で、前年度に比べ 6,294 万円（3.4%）増加してい

る。これは主に、人件費の上昇に伴い、給与費が 6,221 万 1 千円 (4.8%) 増加したためである。

また、病院の収支差引額は、△3 億 8,563 万 8 千円で、前年度に比べ赤字額が 1 億 5,132 万 3 千円増加している。

収入は、43 億 5,352 万 8 千円で、前年度に比べ 348 万 8 千円 (0.1%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連事業補助金の減少により、その他医業外収益が 5,898 万 8 千円 (59.7%)、他会計負担金が 3,268 万 7 千円 (8.4%)、長期前受金戻入が 692 万 6 千円 (8.6%) それぞれ減少したものの、診療報酬の改定に伴い、入院単価が増加したことにより、入院収益が 1 億 214 万 7 千円 (4.1%) 増加したためである。

支出は、47 億 3,916 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,481 万 1 千円 (3.4%) 増加している。これは主に、一部の建物や器械備品等の減価償却が終了し、減価償却費が 2,244 万 8 千円 (7.5%) 減少したものの、人件費の上昇に伴い、給与費が 1 億 5,078 万 6 千円 (5.1%)、経費が 2,669 万 8 千円 (3.7%) それぞれ増加したためである。

6 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 205,125,953	4,556,030	△ 209,681,983
減価償却費	387,109,742	414,930,255	△ 27,820,513
長期貸付金償還免除額	0	960,000	△ 960,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,550,618	194,375,003	△ 247,925,621
長期前受金戻入額	△ 101,102,676	△ 107,243,923	6,141,247
受取利息及び受取配当金	△ 150,821	△ 149,589	△ 1,232
支払利息	17,194,645	19,138,639	△ 1,943,994
固定資産除却損	7,812,351	1,992,655	5,819,696
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,312,553	155,963,915	△ 158,276,468
未払金の増減額 (△は減少)	296,488,380	△ 97,188,408	393,676,788
未払費用の増減額 (△は減少)	2,221,341	△ 1,090,637	3,311,978
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,459	259,976	△ 246,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	898,746	△ 2,056,743	2,955,489
長期前払消費税	△ 8,657,268	△ 3,922,822	△ 4,734,446
小 計	340,838,775	580,524,351	△ 239,685,576
利息及び配当金の受取額	150,821	149,589	1,232
利息の支払額	△ 17,194,645	△ 19,138,639	1,943,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,794,951	561,535,301	△ 237,740,350
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 220,163,500	△ 162,128,903	△ 58,034,597
国庫補助金等による収入	4,223,000	2,266,000	1,957,000
貸付金の回収による収入	700,000	470,000	230,000
一般会計からの繰入金による収入	103,600,000	49,600,000	54,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,640,500	△ 109,792,903	△ 1,847,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,600,000	58,500,000	45,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 158,524,439	△ 142,198,817	△ 16,325,622
リース債務支出	△ 7,540,525	△ 7,509,835	△ 30,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,464,964	△ 91,208,652	28,743,688
資金に係る換算差額			
資金増加額	149,689,487	360,533,746	△ 210,844,259
資金期首残高	2,318,433,547	1,957,899,801	360,533,746
資金期末残高	2,468,123,034	2,318,433,547	149,689,487

注：未収金の増減額には、貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益△2億512万6千円、減価償却費3億8,711万円、長期前受金戻入額△1億110万3千円に加え、未払金2億9,648万8千円、引当金△5,355万1千円、長期前払消費税△865万7千円など、資産及び負債の増減により、3億2,379万5千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計から1億360万円が繰り入れられたことに対し、医療用画像管理システム等の有形固定資産を取得し、2億2,016万4千円支出したこと等により、1億1,164万1千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良工事及び器械備品更新のための新たな企業債の借入を1億360万円行う一方、企業債1億5,852万4千円の償還を行ったこと等により、6,246万5千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は1億4,968万9千円の資金が増加し、資金期末残高は24億6,812万3千円となっている。

7 むすび

令和6年度公立みつぎ総合病院決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、18万7,182人（入院6万6,598人、外来12万584人）で、前年度に比べ2,072人（1.1%）減少した。これは、入院患者数が700人、外来患者数が1,372人それぞれ減少したことによるものである。

また、介護老人保健施設「みつぎの苑」外8施設の延利用者数が12万1,822人で、前年度に比べ3,329人（2.7%）減少している。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き、医業費用が医業収益を上回り、損失額は、前年度に比べ1億9,167万円拡大し、△8億4,276万8千円となった。

医業収益は、56億5,769万2千円で、前年度に比べ2,961万1千円（0.5%）増加している。この主な要因は、入院患者数、外来患者数及び施設利用者数が減少したものの、診療報酬及び介護報酬の改定により、単価が増加したことによるものである。

一方、各施設の介護収益等は、合計1,274万1千円（0.8%）減少している。これは、介護報酬の単価上昇や利用者増等により、特別養護老人ホーム施設収益及び訪問看護ステーション収益が3,311万8千円（6.4%）増加したものの、令和5年10月から休止した総合施設附属リハビリテーションセンターの収益が、4,311万9千円（皆減）減少したこと、また、デイサービスセンターが、当年度末での休止に向けて利用者の調整を行ったことに伴い、642万円（26.7%）減少したことが主な要因である。

医業費用は、65億46万円で、前年度に比べ2億2,128万1千円（3.5%）増加している。これは、減価償却費が2,782万1千円（6.7%）、材料費が795万9千円（1.6%）それぞれ減少したものの、人件費の大幅な上昇に伴い、給与費が2億1,299万7千円（5.0%）増加したことが主な要因である。

一方、医業外収支は、1億8,659万9千円の黒字となったが、前年度より6,351万7千円（25.4%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業補助金等の減少により、その他医業外収益が6,761万7千円（58.3%）減少したことが主な要因である。

医業収支と医業外収支を合算した経常利益は、6億5,616万9千円の赤字となり、その損失額は、前年度から2億5,518万7千円拡大している。

また、特別利益4億5,302万円と、特別損失197万7千円を合算した結果、総収支差引は、前年度に比べ2億968万2千円減少し、2億512万6千円を純損失として計上することとなった。特別利益のうち4億5千万円は、経営基盤強化のための一般会計の基準外繰入金であり、前年度に比べ更に5千万円増加している。

一般会計からの繰入金は、その他に、基準内繰入金（収益的収入）として、医業

収益に 4 億 8,015 万 4 千円（対前年度比 5,262 万 2 千円（9.9%）減少）、医業外収益に 1 億 8,559 万円（対前年度比 3,102 万 4 千円（20.1%）増加）が繰り入れられている。

また、資本的収入として 1 億 360 万円（対前年度比 5,400 万円（108.9%）増加）が繰り入れられているが、これは、過疎対策事業債を財源とするもので、建設改良工事及び器械備品の更新等に充当されている。

企業債の当年度末現在高は、14 億 1,575 万 7 千円で、前年度に比べ 5,492 万 4 千円（3.7%）減少している。これは、当年度、建設改良工事及び器械備品更新のため、新たに 1 億 360 万円の企業債の借入れを行った一方、1 億 5,852 万 4 千円を償還したことによるものである。

なお、前年度繰越欠損金 1 億 4,807 万 4 千円については、当年度純損失額 2 億 512 万 6 千円が加算され、3 億 5,320 万円が未処理欠損金として翌年度に繰り越される。

当年度は、依然として患者数等の減少が続く中、診療報酬の改定等に伴い、単価が上昇したことで、医業収益が増収となった一方、費用については、人事院勧告の影響により、人件費が大幅に増加したことで、経常損失がさらに拡大し、一般会計から前年度よりも多い 4 億 5 千万円が繰り入れられる極めて厳しい決算となった。経営基盤強化のための基準外繰入れについては、令和 2 年度から毎年度行われ、繰入額も年々増加するなど、憂慮すべき深刻な経営状況が続いており、市財政への負担も懸念されているところである。

病院単体での経常収支は、3 億 8,563 万 8 千円の赤字で、前年度に比べ 1 億 5,132 万 3 千円悪化している。これは、診療報酬の改定に伴う入院単価の増加や建物及び器械備品等の減価償却費の減少により、経常収益が前年度に比べ 348 万 8 千円増収となったことに対し、新型コロナウイルス感染症関連事業補助金の終了等による医業外収益の減少や人件費の上昇に伴う給与費及び経費の増加等により、経常費用が前年度に比べ 1 億 5,481 万 1 千円増加したことが主な要因である。

また、保健福祉総合施設等における経常収支は、2 億 7,053 万 1 千円の赤字で、前年度に比べ 1 億 386 万 4 千円悪化している。これは、令和 5 年 10 月に休止した総合施設附属リハビリテーションセンターや当年度末での休止に向けて利用者の調整を行ったデイサービスセンターの影響により、経常収益が前年度に比べ 4,092 万 4 千円減少したことに加え、経常費用が病院部門同様、給与費や経費の増加等により、前年度に比べ 6,294 万円増加したことが主な要因である。

収益性の向上に向けた取組として、脳血管疾患等の患者を対象としたリハビリテーション、入退院を他職種でサポートする体制整備、服薬及び栄養指導など、医療の質及び患者の満足度をさらに高める地道な営みを継続して行い、診療報酬の増収につなげていることは評価できるが、これまでの取組の延長では、今後も多額の基

準外繰入金に頼らざるを得ない厳しい経営状況が続くと予想される。

こうした状況を真摯に受け止め、全職員が危機感を共有した上で、従来の枠組みにとらわれず、あらゆる面で改善策を検討し、一般会計からの基準外繰入金に依存しない自立した経営環境の構築に向けて、職員一丸となって全力で取り組まれるよう求めたい。

今後、医療圏域の人口減少に伴い、医療需要の減少が見込まれる中、地域に密着した公立病院として、安全かつ良質な医療を継続して提供していくためには、長期的な視点に立ち、効果的な経営改善につなげる取組が必要である。市民病院や近隣医療機関との連携をさらに強化し、病院の現状と社会情勢を的確に見据えながら、健全経営に努められることを強く要望する。

付表1 収益的収入及び支出
資本的収入及び支出

令和6年度公立みつぎ

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	5,718,975,000	5,677,915,836
1 入院収益	2,557,900,000	2,614,849,624
2 外来収益	868,577,000	882,768,371
3 その他医業収益	669,587,000	679,871,815
4 ケアハウス施設収益	23,169,000	23,769,732
5 介護老人保健施設収益	863,854,000	780,286,223
6 特別養護老人ホーム施設収益	472,823,000	443,745,495
7 グループホーム施設収益	90,222,000	88,568,359
8 デイサービスセンター収益	25,445,000	17,608,010
9 訪問看護ステーション収益	102,468,000	109,199,840
10 ホームヘルパーステーション収益	26,454,000	21,131,107
11 介護予防センター収益	18,476,000	16,117,260
医 業 外 収 益	347,437,000	356,153,558
1 受取利息及び配当金	150,000	150,821
2 他会計補助金	7,607,000	7,537,000
3 負担金交付金	197,083,000	196,888,305
4 長期前受金戻入	101,097,000	101,102,676
5 その他医業外収益	41,500,000	50,474,756
特 別 利 益	450,002,000	453,019,878
1 固定資産売却益	1,000	0
2 過年度損益修正益	1,000	3,019,878
3 その他特別利益	450,000,000	450,000,000
病 院 事 業 収 益	6,516,414,000	6,487,089,272

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	6,750,670,000	6,657,205,409
1 給与料	4,489,500,000	4,482,021,261
2 材料	570,892,000	551,236,569
3 経費	1,261,138,000	1,200,245,752
4 減価償却費	387,703,000	387,109,742
5 長期前払消費税償却	12,730,000	12,313,378
6 資産減耗費	8,231,000	8,218,708
7 研究費	20,476,000	16,059,999
医 業 外 費 用	34,712,000	32,019,329
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,252,000	17,194,645
2 雑損	1,000	0
3 雑支	16,459,000	14,824,684
特 別 損 失	5,202,000	1,977,247
1 固定資産売却損	1,000	0
2 減損	1,000	0
3 過年度損益修正損	4,000,000	1,977,247
4 看護師奨学金	1,200,000	0
予 備 費	5,000,000	0
病 院 事 業 費 用	6,795,584,000	6,691,201,985

総合病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 41,059,164	99.3	20,223,888
56,949,624	102.2	-
14,191,371	101.6	102,202
10,284,815	101.5	16,555,357
600,732	102.6	108,615
△ 83,567,777	90.3	3,261,549
△ 29,077,505	93.9	126,342
△ 1,653,641	98.2	45,999
△ 7,836,990	69.2	-
6,731,840	106.6	23,824
△ 5,322,893	79.9	-
△ 2,358,740	87.2	-
8,716,558	102.5	2,164,898
821	100.5	-
△ 70,000	99.1	-
△ 194,695	99.9	-
5,676	100.0	-
8,974,756	121.6	2,164,898
3,017,878	100.7	-
△ 1,000	-	-
3,018,878	301,987.8	-
0	100.0	-
△ 29,324,728	99.5	22,388,786

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消 費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 93,464,591	98.6	0	93,464,591	156,636,675
△ 7,478,739	99.8	0	7,478,739	5,973,968
△ 19,655,431	96.6	0	19,655,431	49,462,787
△ 60,892,248	95.2	0	60,892,248	99,965,250
△ 593,258	99.8	0	593,258	-
△ 416,622	96.7	0	416,622	-
△ 12,292	99.9	0	12,292	-
△ 4,416,001	78.4	0	4,416,001	1,234,670
△ 2,692,671	92.2	0	2,692,671	-
△ 1,057,355	94.2	0	1,057,355	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,634,316	90.1	0	1,634,316	-
△ 3,224,753	38.0	0	3,224,753	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 2,022,753	49.4	0	2,022,753	-
△ 1,200,000	-	0	1,200,000	-
△ 5,000,000	-	0	5,000,000	-
△ 104,382,015	98.5	0	104,382,015	156,636,675

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	211,717,000	212,123,000
1 企 業 債	103,800,000	103,600,000
2 貸 付 金 元 金 収 入	700,000	700,000
3 補 助 金	3,617,000	4,223,000
4 負 担 金	103,600,000	103,600,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	236,056,000	196,121,814
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	220,000,000	195,076,110
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	14,659,000	0
3 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,397,000	1,045,704
合 計	447,773,000	408,244,814

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	447,773,000	408,244,814
1 建 設 改 良 費	287,074,000	249,720,375
2 企 業 債 償 還 金	158,539,000	158,524,439
3 投 資	2,160,000	0
合 計	447,773,000	408,244,814

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
406,000	100.2	—
△ 200,000	99.8	—
0	100.0	—
606,000	116.8	—
0	100.0	—
△ 39,934,186	83.1	—
△ 24,923,890	88.7	—
△ 14,659,000	—	—
△ 351,296	74.9	—
△ 39,528,186	91.2	—

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費 税 及 び 地 方 消 費 税
増 減 額	比 率			
△ 39,528,186	91.2	0	39,528,186	22,016,350
△ 37,353,625	87.0	0	37,353,625	22,016,350
△ 14,561	100.0	0	14,561	—
△ 2,160,000	—	0	2,160,000	—
△ 39,528,186	91.2	0	39,528,186	22,016,350

付表 2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
令 和 2 年 度	1,538,593	120,000
令 和 3 年 度	1,487,557	327,900
令 和 4 年 度	1,637,075	107,600
令 和 5 年 度	1,554,380	58,500
令 和 6 年 度	1,470,681	103,600

付表 3 主要な経営指標の推移

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
医 業 収 益 (千円)	5,773,223	5,829,505
入 院 患 者 数 (人)	74,512	71,717
外 来 患 者 数 (人)	125,238	127,599
経 常 利 益 (千円)	△ 141,948	△ 40,197
当 年 度 純 利 益 (千円)	25,693	155,835
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,725,380	5,046,999
総 資 産 額 (千円)	8,923,528	9,370,982
固 定 資 産 額 (千円)	6,289,417	6,491,630
未 収 金 (千円)	831,624	878,333
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	53.0	53.9
固 定 比 率 (%)	133.1	128.6
未 収 金 回 転 率 (回)	7.0	6.8
総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	1.7
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	3.8	3.8
職員給与費対医業収益比率 (%)	72.7	72.8
医療材料費対医業収益比率 (%)	8.5	8.6
職 員 数 (人)	481	485

※職員給与費は、会計年度任用職員の給与費を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
171,036	1,487,557	26,826
178,383	1,637,075	23,954
190,295	1,554,380	21,465
142,199	1,470,681	19,003
158,524	1,415,757	17,090

令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
5,648,825	5,628,081	5,657,692
67,832	67,298	66,598
123,922	121,956	120,584
△ 218,113	△ 400,982	△ 656,169
△ 34,506	4,556	△ 205,126
4,982,788	4,931,835	4,731,958
9,238,596	9,192,922	9,177,224
6,279,229	6,026,927	5,860,126
992,024	836,841	837,701
53.9	53.6	51.6
126.0	122.2	123.8
6.0	6.2	6.8
△ 0.4	0.0	△ 2.2
4.1	3.2	3.4
73.8	75.2	78.5
9.9	9.0	8.9
476	470	469

付表 4 公立みつぎ総合病院 経営分析表

項目	6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	72.4	72.8	74.1	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	123.8	122.2	126.0	293.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	306.6	346.6	384.6	202.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	305.6	345.2	383.2	200.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	228.2	253.8	254.4	137.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率 (回)	1.2	1.1	1.1	△ 0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固 定 資 産 回 転 率 (回)	1.0	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	6.8	7.1	7.4	8.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.7	1.8	1.9	2.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	6.8	6.7	6.0	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 2.2	0.0	△ 0.4	△ 7.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	96.9	100.1	99.5	89.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	90.2	93.8	96.6	89.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率 (%)	87.0	89.6	89.5	80.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.2	1.3	1.4	0.9	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金(※)}} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率 (%)	41.0	34.3	41.4	158.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	9,445	9,443	9,399	10,469	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	3.4	3.2	4.1	10.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	85.8	83.1	81.4	75.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注：1 自己資本 … 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均 … (期首+期末) / 2

3 総資本 … 負債資本合計

4 借入金 … 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 料金収入…医業収入-他会計負担金

6 類似団体平均 … ・病床数 200 床以上 300 床未満 ・政令都市の病院を除く。

令和 5 年度地方公営企業年鑑により、以上 2 点を満たす近畿・中四国地方の市立病院のうち病床数が 240 に近い 7 病院(常滑市民病院、高島市民病院、泉大津市立病院、貝塚病院、市立柏原病院、西宮市立中央病院、大田市立病院)の平均

7 職員給与費 … 会計年度任用職員の給与費を含む。

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	経常収益と経常費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目			6年度	5年度	4年度	5 年 度 類似団体平均	算 定 方 式
病 床 利 用 率 (%)			76.0	76.6	77.4	60.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
1 日平均患者数(人)	入 院		182.5	183.9	185.8	143.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$
	外 来		496.2	501.9	510.0	444.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)			181.1	181.2	182.7	232.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職員1人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	入 院	医 師	5.0	5.3	5.7	2.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.9	0.9	0.8	0.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	9.1	9.6	10.3	5.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.6	1.6	1.5	1.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	入 院		39,263	37,337	35,698	54,955	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$
	外 来		7,320	7,285	7,315	14,421	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$
職員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	医 師		262,517	267,429	277,706	226,974	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
	看護部門		47,424	44,536	41,445	61,397	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者 1 人 1 日 当 り薬品費(円)			1,052	1,025	1,204	3,926	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$
医業収益に対する医 療材料費・職員給与 費 の 割 合 (%)	医療材料費		8.8	9.0	9.9	21.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費		78.5	75.2	73.8	68.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$